F-TECH INTEGRATED REPORT 2026

Better than Ever

いままでで最高・最上のパフォーマンス



F-tech
株式会社エフテック

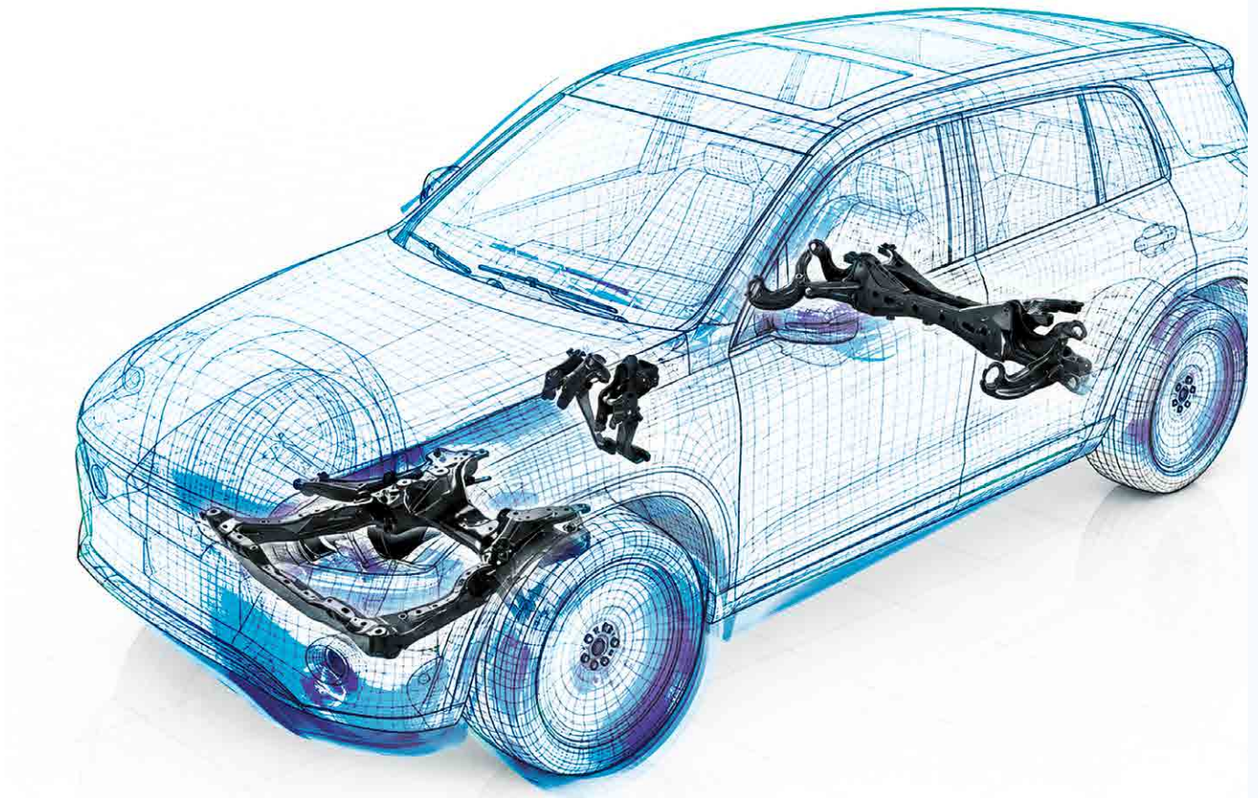
Corporate Slogan

Better than Ever

いままでで最高・最上のパフォーマンス

足廻り機能領域の専門メーカーとして

世界No.1を目指す



イントロダクション

自動車の要として、確かな走りと乗る人の命を支えていく。私たちが世界のメーカーに供給を行う「足廻り機能部品」は、操縦安定性や安全性能を支える重要な役割を担っています。そしてグローバルで持続可能性への要求が高まる今、高品質・高性能な「モノづくり」にとどまらず、環境・人権・経済の未来を支える価値創造が求められています。エフテックグループは創業以来のチャレンジ精神と共に、この地球に暮らす全ての人々の幸福に貢献する企業集団として社会的責任を果たしていきます。

コーポレートスローガン

私たちエフテックグループは、常に最高・最上のパフォーマンスを追求し、過去のベストを超えていく決意を込めて、「Better than Ever」をコーポレートスローガンとして掲げています。創業者の座右の銘「日新無疆（にっしんむきょう）（日々新たにして限りなし）」を継承する言葉でもあり、無限のチャレンジ精神をグローバルの仲間と分かち合い、共に新たな可能性を切り拓いていく思いを表現しています。

CONTENTS

イントロダクション
02 Corporate Slogan
03 目次・編集方針
04 エフテックフィロソフィー
05 F-TECH PRODUCTS
06 エフテックグループの変革の軌跡
07 エフテックグループの強み
08 グローバルネットワークと拠点展開
09 数字で見るエフテック・Awards Highlights
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

目次・編集方針

01 イントロダクション

02 Corporate Slogan
03 目次・編集方針
04 エフテックフィロソフィー
05 F-TECH PRODUCTS
06 エフテックグループの変革の軌跡
07 エフテックグループの強み
08 グローバルネットワークと拠点展開
09 数字で見るエフテック・Awards Highlights

02 価値創造ストーリー

11 TOPメッセージ
15 価値創造プロセス
16 6つの資本と強化に向けた取り組み
17 企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり
18 マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地
19 マテリアリティへの取り組み・2030年KPI

03 稼ぐ力の証明

21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求

04 未来への期待

37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40 「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46 【特集】座談会

05 信頼の基盤

49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進める サステナビリティ推進体制

06 データセクション

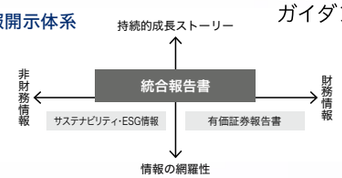
71 12年間の主要財務ハイライト
72 主要ESGデータ集
74 会社概要、株式情報、外部評価・参画イニシアチブ
75 グローバルネットワーク

編集方針

本レポートは、エフテックグループにおける様々な取り組みと、それがもたらす価値についてお伝えし、多様なステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。また、掲載情報は、特にお伝えしたい内容を抽出し掲載しているため、取り組み全体については当社Webサイト内の各ページをご覧ください。なお、編集にあたっては「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省による「価値協創ガイダンス」などを参照しています。

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

情報開示体系



報告対象期間

対象期間：2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
※2026年4月以降の活動内容などを含む。
※組織名称は、特記のない限り対象期間中のものです。2026年10月1日付の組織変更後の体制については、当社（下記URL）ウェブサイトをご参照ください。
対象組織：株式会社エフテックおよび連結子会社
会計基準：当社は日本基準に準拠しております。
https://www.ftech.co.jp/company/#sub09

注意事項

本書の作成に際しては、「マテリアリティの特定」において「GRIスタンダード」を基準にし、環境への配慮や気候変動リスクについてはTCFD提言を、社会的責任については「ISO26000」などを参考にしました。また、本報告書中でエフテックグループについての表記は、エフテックグループあるいは当社グループとし、株式会社エフテックについての表記は、エフテックあるいは当社としました。

Webサイトのご案内

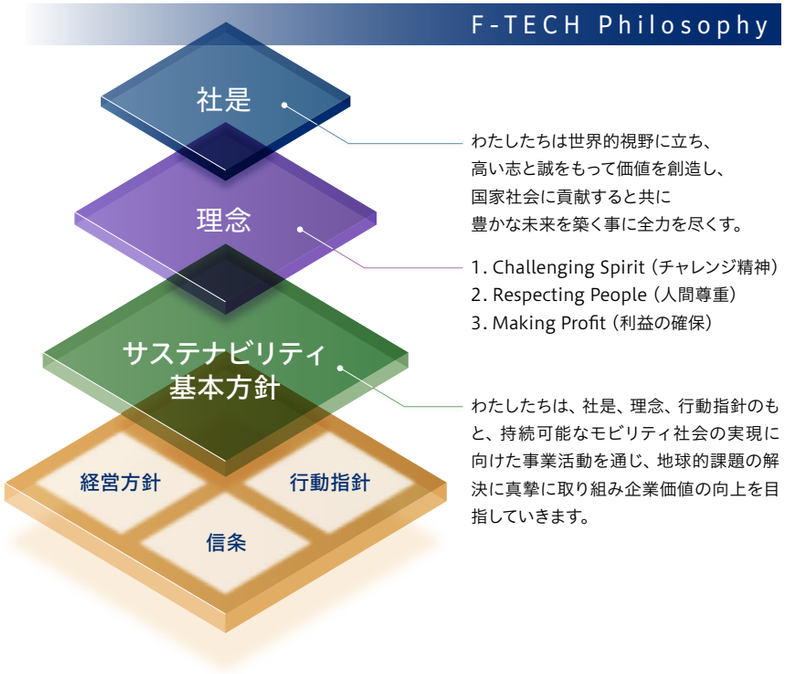
当社ホームページでは、本報告書を補完するより詳細な情報を網羅的に掲載しています。（主な掲載内容：サステナビリティ/環境情報、TCFD提言に基づく情報開示、IR情報、製品・サービス、研究開発、会社概要、採用情報 など）
https://www.ftech.co.jp/

CONTENTS

イントロダクション
02 Corporate Slogan
03 目次・編集方針
04 エフテックフィロソフィー
05 F-TECH PRODUCTS
06 エフテックグループの変革の軌跡
07 エフテックグループの強み
08 グローバルネットワークと拠点展開
09 数字で見るエフテック・Awards Highlights
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

エフテックフィロソフィー

**エフテックグループの価値創造の土台となる「エフテックフィロソフィー」を、
経営・人財・サステナビリティの原動力として、全ての活動の判断基準にしています。**



わたしたちは世界的視野に立ち、
高い志と誠をもって価値を創造し、
国家社会に貢献すると共に
豊かな未来を築く事に全力を尽くす。

1. Challenging Spirit（チャレンジ精神）
2. Respecting People（人間尊重）
3. Making Profit（利益の確保）

わたしたちは、社是、理念、行動指針のもと、持続可能なモビリティ社会の実現に向けた事業活動を通じ、地球的課題の解決に真摯に取り組み企業価値の向上を目指していきます。

人を尊重し、挑戦と成長を支える企業文化

プロフェッショナリズム



「プロフェッショナリズム」とは、モノづくりの本質追求を自分事として捉え、真のモノづくり魂で全力投球することです。常に高みを目指し、日々鍛錬を重ね、結果をパフォーマンスの向上に繋げます。

オーナーシップ



「オーナーシップ」は、仕事の大局に立ち、自らの役割や業務に対して強い責任感で取り組むことです。日々の仕事がやりがいにあふれ、自分自身を充実させ、チーム力を高めます。

主要施策を確実に推進するうえで、エフテックファミリーが掲げる基本理念の一つである「Respecting People（人間尊重）」の精神は欠かせません。
人は一人ひとり異なります。様々な人が集い、それぞれの違いを認め、尊重し、思いやることが大切です。お互いの強みと弱みを理解し、共有し、助け合うことで他者への共感が生まれ、協力し合う風土が育まれます。そして、一人では成し得ない目標の実現に向けて、共に前進することができるのです。
事業環境がどのように変化しても、モノづくりの伝承と技術の進化を支えるのは人であり、持続的な成長の原動力もまた人にほかなりません。当社グループは、「プロフェッショナリズム」と「オーナーシップ」を社員一人ひとりが備えるべき姿勢の2本柱と位置づけ、中期経営計画を推進してまいります。

わたしたちの行動指針（全11項目）

法令の遵守	人権の尊重	労働と安全衛生	品質	社内規則の遵守	交通安全	環境保全	企業価値の拡大	情報の管理と開示	公正な取引	コミュニティへの参画

CONTENTS

イントロダクション
02 Corporate Slogan
03 目次・編集方針
04 エフテックフィロソフィー
05 F-TECH PRODUCTS
06 エフテックグループの変革の軌跡
07 エフテックグループの強み
08 グローバルネットワークと拠点展開
09 数字で見るエフテック・Awards Highlights
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

F-TECH PRODUCTS

足廻り機能領域を支える高品質な製品で、強度・耐久性と軽量化を実現します。

エフテックは、クルマの「走る・曲がる・止まる」を支える足廻り機能領域を中心に、
高品質な製品を開発・提案・供給しています。
環境への配慮、軽量化の追求、そして低炭素製造技術の進化を通じて、
持続可能なモビリティの実現に貢献します。



コントロール部品：ペダル

通常のペダルだけではなく、オルガンタイプのアクセルペダルや、フットパーキングブレーキ、そして、ドライバーの体格に合わせて位置を調整できるアジャスタブルペダルなど、あらゆる形態のペダルおよびペダルモジュールを生産しています



サスペンション部品

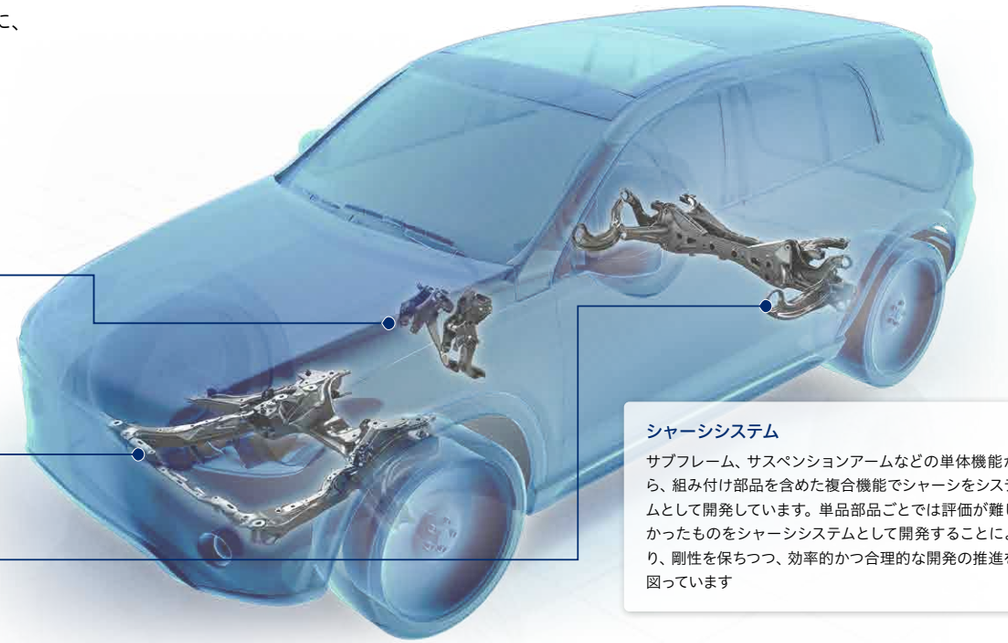
自動車のボディとタイヤをつなぎ、乗り心地と操縦安定性を支える足廻りの構成部品です。リアサスペンションビーム、リアアクスルビーム、トレイリングアーム、ロアアームなど、車両の運動性能を支える重要保安部品を製造しています

マウント部品：フロントサブフレーム

自動車前部の一番下にある骨組みで、エンジンを載せ、サスペンションとボディーを支える部品です

サブフレームモジュール

フロントサブフレームに周辺部品を取付け、モジュール化した製品です。この他、エフテックでは、様々な製品のモジュール化を進めています



シャーシシステム

サブフレーム、サスペンションアームなどの単体機能から、組み付け部品を含めた複合機能でシャーシをシステムとして開発しています。単品部品ごとでは評価が難しかったものをシャーシシステムとして開発することにより、剛性を保ちつつ、効率的かつ合理的な開発の推進を図っています

環境対応

■開発領域では、LCA（ライフサイクルアセスメント）
評価によりCO_2レスとなる製品仕様の検討を進める
■ICE/PHEV/FCV/BEVの開発で培った
知見を活かし、お客様のニーズに合わせた環境に
配慮された製品づくりに取り組む
■長期的には自社の取り組みをサプライチェーンと共有し、
脱炭素化に向けた支援を実施することで連携を強化

軽量化

■高い設計技術力により、強度・耐久性と
軽量化を同時に実現
■走行時の環境負荷低減につながる軽量化を、
複数のパワートレイン開発で得た技術知見の
活用により追求
■新規部品は軽量化を最優先し、
前機種モデル比5％以上の改善を目標に設定

低炭素製造技術

■開発から量産までの自社一貫加工体制を
構築し、開発と生産領域の連携で
低炭素化を推進
■大型・高効率設備の導入や省エネ・再エネの
普及を推進
■製造領域では環境負荷の少ない工程開発に取り組み、
製品LCAによるエネルギーの見える化を推進

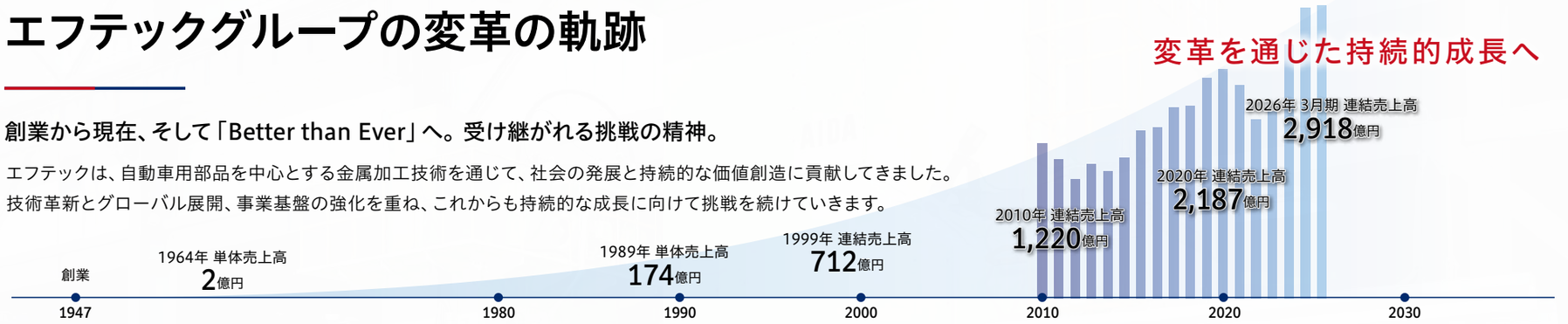
CONTENTS

イントロダクション
02 Corporate Slogan
03 目次・編集方針
04 エフテックフィロソフィー
05 F-TECH PRODUCTS
06 エフテックグループの変革の軌跡
07 エフテックグループの強み
08 グローバルネットワークと拠点展開
09 数字で見るエフテック・Awards Highlights
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

エフテックグループの変革の軌跡

創業から現在、そして「Better than Ever」へ。受け継がれる挑戦の精神。

エフテックは、自動車用部品を中心とする金属加工技術を通じて、社会の発展と持続的な価値創造に貢献してきました。
技術革新とグローバル展開、事業基盤の強化を重ね、これからも持続的な成長に向けて挑戦を続けていきます。



	創業期 1947年～	四輪事業創業期 1967年～	得意先・事業地域多様化期 1988年～	グローバル展開拡大期 2000年～ 2026年
エフテックグループのあゆみ	1947年 埼玉県草加市で福田製作所を創業 金属玩具等の製造を開始 1955年 有限会社福田製作所を設立 1959年 本田技研工業株式会社と取引開始  1964年 社名を福田プレス工業株式会社と改称 	1967年 三重県亀山市に亀山工場を設立  1978年 埼玉県草加市より埼玉県南埼玉郡菖蒲町に本社及び工場（現・久喜事業所）を移転  1986年 グループ初の海外拠点として、F&P Mfg., Inc.（カナダ・オンタリオ州）を設立	1988年 社名を株式会社エフテックと改称 1991年 三重県亀山市に亀山第二工場を設立 三菱自動車工業株式会社と取引開始 1993年 F&P America Mfg., Inc.（米国・オハイオ州）を設立  1994年 株式会社九州エフテックを設立 F-TECH PHILIPPINES, MFG., INC.（フィリピン・ラグナ州）を設立 1995年 日産車体株式会社と取引開始 1997年 いすゞ自動車株式会社と取引開始 現 DYNA-MIG, A Division of F&P Mfg., Inc.（カナダ・オンタリオ州）を設立 1999年 ダイハツ工業株式会社と取引開始 	2000年 日産自動車株式会社と取引開始 現 F&P Georgia, A division of F&P America Mfg.,Inc.（米国・ジョージア州）を設立 2001年 Toyota Motor Manufacturing North America, Inc.と取引開始 スズキ株式会社と取引開始 F.E.G. DE QUERETARO S.A. DE C.V.（メキシコ・ケレタロ州）を設立 2002年 偉福科技工業（中山）有限公司（中国・広東省）を設立 2003年 F.TECH R&D NORTH AMERICA INC.（米国・オハイオ州）を設立 2004年 偉福科技工業（武漢）有限公司（中国・湖北省）を設立 2006年 F-TECH MFG.（THAILAND）LTD.（タイ・アユタヤ県）を設立 2007年 株式会社リテラを子会社とする福田模具技術（煙台）有限公司を設立 2008年 F.tech R&D Philippines Inc.を設立 2011年 偉福（広州）汽車技術開発有限公司（中国・広東省）を設立 2012年 F&P MFG DE MEXICO S.A. DE C.V.（メキシコ・グアナファト州）を設立 2013年 PT. F.TECH INDONESIA（インドネシア・カラワン県）設立 Michigan/R&D NA Office 設立 2018年 F-TECH AUTOMOTIVE COMPONENTS Pvt. Ltd.（インド・グルグラム）設立 2021年 トヨタ自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始 2022年 India Steel Summit Private Limited を子会社化  2023年 F-TECH NORTH AMERICA INC.設立
エフテックグループ開発技術・生産部品	1964年 スーパーカブ フォークトップ ブリッジ  1964年 S600 シリーズ ENGマウントブラケット ENGマウントビーム 1966年 CB72 マフラー 	1967年 N360シリーズ Pedalブラケット・インサイドシール・リアロアスカート・キャリアパン・フロントグリルなど  1970年 TNトラック ギアケース・テールゲートスキン 1972年 CIVIC フロントビーム・PEDALブラケット  1976年 ACCORD エンジンマウントビーム生産開始 1978年 PRELUDE Pedal Assy生産開始 1982年 CITY Pedalアシスト装置で表彰 TN 4WD リアサブフレーム生産 1985年 ACCORD 板物ロアアームの生産	1987年 CIVIC リアトレーリングアームの生産  1990年 NSX アルミ部品の生産開始 LEGEND フットパーキングブレーキの生産 1991年 フロントロアアームの鍛造からプレス品へ  1997年 開発リードタイム短縮 1999年 アルミペダル量産化	2000年 軽量化に対応した新技術 ハイドロフォーミング成形技術を導入 2001年 バリフォーム製法をサブフレームに採用 2004年 世界に先駆けてアルミ溶接技術を開発 2005年 LEGEND 世界でオンリーワンの技術「熱間バルジ」の量産体制確立  2008年 FCXクラリティ 3D-FSWでアルミ製サブフレーム製造	2013年 FSWを進化させ、アルミとスチールを連続接合するハイブリッド接合技術を開発  2014年 超精密塑性加工設備「FUT-1」の稼働開始

CONTENTS

イントロダクション
02 Corporate Slogan
03 目次・編集方針
04 エフテックフィロソフィー
05 F-TECH PRODUCTS
06 エフテックグループの変革の軌跡
07 エフテックグループの強み
08 グローバルネットワークと拠点展開
09 数字で見るエフテック・Awards Highlights
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

エフテックグループの強み

エフテックグループは、足廻り機能領域の専門メーカーとして培った高度な技術力とグローバルな事業基盤を強みに、お客様の価値創造に貢献しています。
4つの強みと、それらを支える人間力を結集し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現します。



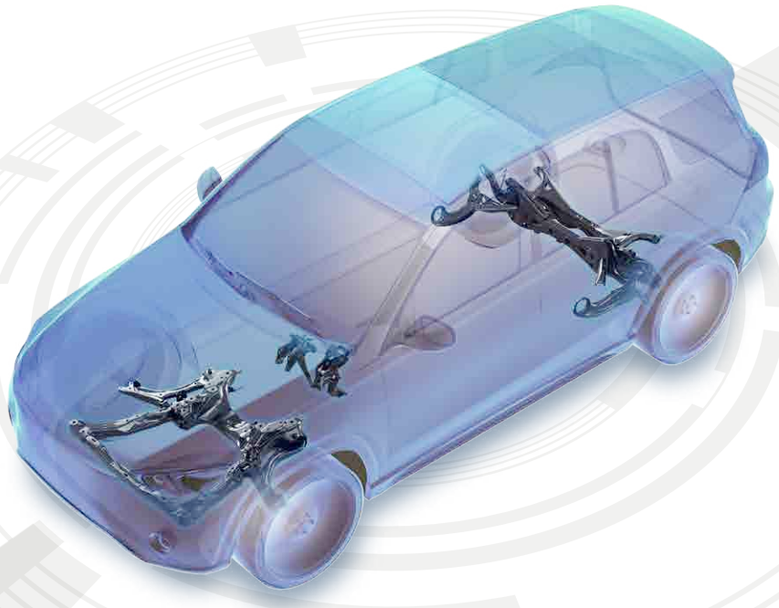
商品開発力
Product Development Capabilities

当社グループの「商品開発力」は、顧客ニーズに応じた最適な設計提案にあります。受託研究拠点を活用し基礎技術と生産技術を組み合わせ、性能、品質、コスト、生産性のバランスを追求します。特に燃費効率の向上やコスト低減のため、軽量化案を徹底検討し、試作や耐久試験を経て量産化しています。顧客との緊密な連携と高いカスタマイズ力が、当社の競争優位性と収益の源泉です。



顧客要求への対応力
Ability to Respond to Customer Needs

当社グループは、顧客である完成車メーカーのニーズに応じた設計提案から量産まで一貫して対応できる体制を持っており、これが信頼関係の構築に強みとなっています。特に、長年にわたる完成車メーカーグループとの高品質な取引実績が、新たなメーカーからの受注にもつながっています。この「顧客要求への対応力」は、エフテックグループの価値創造において重要な要素です。





国際競争力
International Competitiveness

当社グループは主要顧客と信頼関係を築き、グローバルに製造販売拠点を展開しています。これにより、各地域のニーズに迅速に対応し、設計変更にも対応する体制を整えています。この戦略で信頼関係を強化し、受注獲得と収益を確保しています。今後も高品質な製品とサービスを提供し、成長を目指します。



生産技術力
Production Technology Capabilities

当社グループは、自動車や二輪車向けの足廻り機能領域における専門メーカーとして、製品の設計から品質保証までを一貫した体制で行い、独自の技術を蓄積しています。また、完成車メーカーと共働しハイドロフォーミングや摩擦攪拌接合技術を導入し、環境対応や多様なニーズに応えていくことで収益の重要な源泉としています。当社は長期ビジョンとして、「足廻り機能領域の専門メーカーとして世界No.1」を目指しており、新技術の開発と市場拡大を進め、顧客満足度の向上と新たな市場機会の創出に努めています。当社の生産技術力を活かし、持続可能な社会の実現に寄与します。

足廻り機能を通じて、
安心・安全で快適なモビリティの未来に
貢献します。

CONTENTS

イントロダクション
02 Corporate Slogan
03 目次・編集方針
04 エフテックフィロソフィー
05 F-TECH PRODUCTS
06 エフテックグループの変革の軌跡
07 エフテックグループの強み
08 グローバルネットワークと拠点展開
09 数字で見るエフテック・Awards Highlights
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

グローバルネットワークと拠点展開

世界各地域に広がる生産、研究・技術開発、営業拠点を通じて、お客様に寄り添った価値を提供しています。
地域ごとの強みを掛け合わせることで、迅速な顧客対応と持続的な収益基盤の実現を支えています。

拠点機能（凡例）

- 生産 | 製品・部品の製造、品質保証
- 研究・技術開発 | 研究開発、設計・技術開発
- 営業 | 販売、マーケティング、顧客サポート

中国



売上高	21,606百万円
従業員数	1,096人

■ 主な機能

生産　研究・技術開発　営業

■ 主な供給・顧客

・中国市場および周辺国への供給

アジア



売上高	18,191百万円
従業員数	1,785人

■ 主な機能

生産　研究・技術開発　営業

■ 主な供給・顧客

・周辺国への生産・供給拠点
・成長市場における販売拡大と顧客対応

北米



売上高	222,616百万円
従業員数	4,763人

■ 主な機能

生産　研究・技術開発　営業

■ 主な供給・顧客

・北米市場向けの生産・販売拠点
・主要顧客への直接供給と技術サポート

日本



売上高	29,453百万円
従業員数	1,317人

■ 主な機能

生産　研究・技術開発　営業

■ 主な供給・顧客

・研究開発・先行技術の中核拠点
・グローバルへの技術展開と高付加価値製品の供給

※従業員数は「臨時雇用者数を含む」



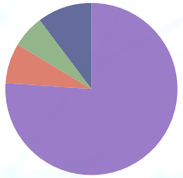
連結従業員数

8,961人

臨時雇用者平均1,661人を含む

多様な人財が各拠点で活躍し、
グローバルな価値創造を支えています。

地域別売上構成



- 北米（6拠点） 76.3%
- 中国（2拠点） 7.4%
- アジア（4拠点） 6.2%
- 日本（2拠点） 10.1%

主要サプライネットワーク

■ グローバルで最適化した調達・生産体制により、安定供給と品質を確保

■ 複数拠点間での相互補完により、リスク分散と供給の安定性を向上

■ サステナブルな調達方針のもと、信頼できるサプライヤーと協働

CONTENTS

イントロダクション
02 Corporate Slogan
03 目次・編集方針
04 エフテックフィロソフィー
05 F-TECH PRODUCTS
06 エフテックグループの変革の軌跡
07 エフテックグループの強み
08 グローバルネットワークと拠点展開
09 数字で見るエフテック・Awards Highlights
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

数字で見るエフテック・Awards Highlights

エフテックは、世界中のお客様に安全で環境に配慮した高品質な製品を提供し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に取り組んでいます。
ここでは、当社の現在地を示す主要な指標と、外部からの評価（受賞実績）をご紹介します。

01 規模・事業基盤

連結売上高
2,918億円
前期比 ▲3.0%
2025年度（第71期）連結実績

連結従業員数
8,961人
日本1,317/北米4,763
中国1,096/アジア1,785
臨時雇用者平均1,661人を含む

グローバル研究技術開発・営業拠点数
9拠点（5カ国）
日本2拠点/北米3拠点
中国2拠点/アジア2拠点

グローバル生産拠点数
14拠点（9カ国）
日本2拠点/北米6拠点
中国2拠点/アジア4拠点

02 財務健全性

Net Debt/EBITDA倍率
2.37倍
目標3.1倍以下を1年前倒しで達成
15次中期経営計画の目標を上回る改善

有利子負債依存度 37.8%
前期の40.9%から改善
総資産に対する有利子負債の比率

1株当たり配当金 24円
前期20円から増配

03 セグメント別収益改善

営業利益セグメント別黒字化
3/3セグメント
日本・北米・アジア全て黒字化
2025年度に全セグメントで黒字化を達成

日本セグメント営業利益改善
17.1億円
▲10.9億円
6.2億円
海外グループ向け金型設備売上・ロイヤリティ収入増加、販管費減少

売上高営業利益率
2.9%
前期1.8%から改善
15次中期経営計画期間中で最高水準

04 得意先からの評価

GM（北米）
4度目受賞
年間サプライヤー賞
2021・2022・2024・2025年度に受賞（34th Annual Supplier of the Year）

ホンダ（F&P）
3賞受賞
搬入賞/品質賞/パフォーマンス賞
Honda Development and Manufacturing of America より

ホンダ（F&Pメキシコ）
2賞受賞
搬入賞/品質賞
Honda Development and Manufacturing of America より

トヨタ（DM）
2年連続受賞
品質賞
Excellent Quality Performance Award

05 研究開発・技術成果

研究開発費
29.8億円
売上高比 約1.0%

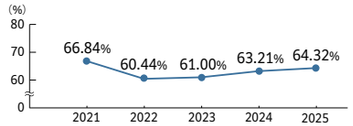
日本 11.6億円
北米 14.2億円
アジア 4.0億円

具体的な設計採用実績
2件
ホンダ/GM大型SUV
CAE技術による軽量化・低コスト化
生産性向上を実現

06 得意先の集中と多角化の進捗

	2021年度	2025年度	
ホンダ売上高（絶対値）	1,283億円	▶ 1,877億円	2021年度比で増加。
ホンダ以外の得意先合計	636億円	▶ 1,041億円	米系EV・GM・トヨタ・スズキ等の合計ホンダの成長率を上回るペースで拡大
連結売上高合計	1,919億円	▶ 2,918億円	ホンダ・他得意先ともに増加した結果としての全体成長

ホンダ売上高シェアの推移（結果指標）



07 人的資本・環境（ESG）

女性管理職倍増目標化
達成 2020年度比2倍以上（2026年度達成予定）
2030年度に国内全管理職の女性比率10%以上を目標

年次有給休暇取得
24年連続 一般従業員の完全取得を継続
※期中入社除く

EcoVadis評価
ブロンズメダル 2年連続
評価対象約15万社中、上位35%以内

CDP気候変動・水セキュリティ評価
B評価 3年連続
国際的な環境情報開示評価機関による評価

※その他の受賞実績の詳細は、当社Webサイト「受賞・実績」をご覧ください。

CONTENTS

イントロダクション
02 Corporate Slogan
03 目次・編集方針
04 エフテックフィロソフィー
05 F-TECH PRODUCTS
06 エフテックグループの変革の軌跡
07 エフテックグループの強み
08 グローバルネットワークと拠点展開
09 数字で見るエフテック・Awards Highlights
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション



02

価値創造ストーリー

私たちの価値創造は、社会の期待と信頼に応えることから始まります。
トップメッセージから、価値創造プロセス、6つの資本、
そしてマテリアリティまでを一つのストーリーとしてつなぎ、
持続的な企業価値向上への道筋を描きます。

CONTENTS

イントロダクション

価値創造ストーリー

11 TOPメッセージ
15 価値創造プロセス
16 6つの資本と強化に向けた取り組み
17 企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり
18 マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地
19 マテリアリティへの取り組み・2030年KPI

稼ぐ力の証明

未来への期待

信頼の基盤

データセクション

TOP メッセージ

変化を力に、予測不能な時代を、全員の力で勝ち抜く。

「人」と、動力源を問わない製品群

当社の強みの根幹にあるのは「人」です。従業員一人ひとりが、三現主義に基づき、どの仕事であっても実直に、諦めず、粘り強く最後までやり抜く。この創業以来受け継がれてきた姿勢こそが、当社の最も確かな基盤です。海外を含めた拠点と従業員を「エフテックファミリー」と呼んでいるのは、創業以来大切にしてきた家族的な一体感と相互尊重の文化を象徴するものです。

事業面では、三つの強みが挙げられます。第一に、開発から生産設備の段取り、量産加工までを社内一貫体制で行い、世界9カ国に14の生産拠点と9の研究・技術開発・営業拠点をグローバルに展開していること。第二に、グローバルな事業展開のなかでお客様の多様化が進んでいること。第三に、動力源がガソリンエンジンからバッテリー EV、フューエルセルへと変わっても、自動車にとって必要不可欠な製品群を手がけていることです。

当社が手がける足廻り機能部品は、車両の「走る」「曲がる」「止まる」を司る重要保安部品です。動力源がどのように変わろうとも、車両を支え、操縦安定性や乗る人の安全を担うこの領域が失われることはありません。この事業構造そのものが、変化の時代における当社の安定基盤です。



株式会社エフテック
代表取締役社長
福田 祐一

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
11 TOPメッセージ
15 価値創造プロセス
16 6つの資本と強化に向けた取り組み
17 企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり
18 マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地
19 マテリアリティへの取り組み・2030年KPI
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

TOP メッセージ

第15次中期経営計画の総括 —— コロナ禍からの復活

第14次中期はコロナ禍という難しい時期であったため、第15次中期は、一旦悪化した業績を回復させ、企業体質を改善し、そのうえでコロナ禍からの完全復活を目指すという位置づけで取り組んでまいりました。

2026年3月期は、全従業員の努力のもとで営業利益・当期純利益ともに大きく回復し、第15次中期経営計画の最終年度目標を達成することができました。課題拠点での収益体質の改善の取り組みが着実に進み、全事業地域セグメントが黒字化した結果であり、グローバルで努力を重ねてくれた全従業員の力によるものです。

期中には、ネガティブな変化もポジティブな変化も多数生じました。前者としては、主要得意先によるバッテリー EV 開発方針の見直し、中国市場における日系・欧米系 OEM の販売不振、米国関税の影響、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の不安定化が挙げられます。後者としては、メキシコ拠点の生産が好調に推移し、連結収益を牽引したこと、新たな成長市場としてインドが明確に浮上し、具体的な施策を立案してプロジェクト体制を整え、実行に移すことができたことが挙げられます。目標を達成できた最大の要因は、ネガティブな影響を最小限に抑え、ポジティブな機会を逃さず収益化できたことにあります。

守りを固め、攻めへ転じる第16次中期経営計画

もっとも、第15次中期で全てやり切ったわけではありません。米国と中国は今なお改善の途上にあり、第16次中期でも注力しなければならない拠点です。事業環境の変化は今までにないスピードで進み、国際情勢も日々緊迫の度合いを増しています。予測不能で変化の激しいこの時代を、いかに全員の力で勝ち抜いていくか。これが第16次中期を進めるうえでの最大のポイントであるため、「勝ち抜く」をスローガンに掲げました。

全社方針は「変化への対応力を磨き持続的に企業価値を高める」とし、全社目標として営業利益100億円、当期純利益55億円、ROE 8％を掲げています。決して容易ではありませんが、達成すべき水準です。この方針を、「Back to Basics（稼ぐ力の向上による財務健全化）」と「Challenge for New（持続的成長のための基盤づくり）」の二つの柱で実行してまいります。前者では、モノづくりの本質追求、最小投資で最大利益を創出、ガバナンス強化、人財マネジメントの確立に取り組み、後者では、拡販のための営業・開発力強化、新技術の活用と新分野の開拓、インドビジネスの拡大、カーボンニュートラルの実現に向けた具体化に取り組みます。



市場特性に応じたグローバル戦略と、次の柱としてのインド

当社の海外売上比率は9割に達しています。今までは地域統括役員を配置していましたが、今期からは、地域単位ではなく国単位で担当役員を配置しました。具体的には、米国、中国、インドの三カ国です。市場を取り巻く状況が大きく異なるため、それぞれの市場に合わせた戦略を立案し、現地と日本が密接に連携し施策を実行する推進力を高め、成果を確実に積み上げてまいります。

米国については、需要動向は好調に推移していますが、収益性を高めるための現場の生産性改善は継続課題です。生産性の改善で最も重要なのは、「人の安定」です。従業員の定着が、作業習熟度を高め、必要生産数の定時間内確保を定常化させます。生産効率が上がり、日々時間内で作業が完結すれば、品質の高位平準化にもつながります。結果として、社内付加価値が高まり、利益体質が強くなります。従業員が安心・安全に働ける職場環境づくりを進めるとともに、製造ラインのレイアウト見直しや溶接ロボットの計画的な更新によるダウンタイムの削減など、ハード・ソフト面での生産効率の改善を、現場で膝を突き合わせ、泥臭く一つひとつのムダを潰しながら、現地メンバーとともに進めてまいりました。北米は当社の売上の約7割を占める最重要地域であり、米国の利益率改善こそが、当社の収益力を一段と引き上げる最大のドライバーです。

中国については、2年前に主要得意先の生産台数に合わせた事業構造への転換を完了し、その効果もありアジアセグメントは黒字転換しています。しかし、主要得意先の生産台数は下げ止まっておらず、この状況を踏まえると、新たな施策を適切に実行する必要があります。厳しい事業環境が続いていますが、今こそ踏ん張る時です。中国は世界最大の自動車市場であ

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
11 TOPメッセージ
15 価値創造プロセス
16 6つの資本と強化に向けた取り組み
17 企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり
18 マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地
19 マテリアリティへの取り組み・2030年KPI
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

TOP メッセージ

り、独自の進化を遂げている最中です。中国資本のOEMやサプライヤーの競争力の源泉は、その市場のなかに身を置くことでしか掴めません。現状に耐え、事業を継続し、新しい技術を学び、どん欲に取り入れる。中国での学びと実践をファミリー内の他拠点へ水平展開し、競争力向上へつなげることが、当社の選択です。

当社はインドを新たな成長市場として位置づけ、ステップを踏んだ成長戦略を描き、取り組んできました。15次中期では、提携先の製造体質の強化支援に始まり、主要得意先からの継続・新規受注の獲得に注力してきました。16次中期では、開発拠点の設置と実務体制の構築を行い、インド市場のニーズを把握し、新たなお客様の開拓を進め、お客様の多様化につなげてまいります。今まで以上に人的リソースを投入し、インド事業の拡充を図る計画ですが、インドの独特な商習慣をしっかりと学び、適応しながら一歩一歩着実に進めてまいります。

お客様が求める「以上」の価値を生む技術戦略



変化の激しい環境のなかで当社が選ばれ続けるために必要なことは、お客様のニーズを的確に捉え、それ以上の価値を提供することです。塑性成形、接合、塗装、組立という当社のコア製造技術に、AI、ビジョンシステム、センサーなどの新たなツールを付加し、生産性を高めていくことが重要です。コア技術と最新ツールの掛け合わせによって、それぞれの市場に最適な製品を提案できる「多様な技術の引き出し」を備えておくことが不可欠なのです。

具体的には、これまで人の目に頼っていた検査工程を、AIやビジョンカメラを組み合わせて自動化していきます。さらにその先には、構成部品のセットから加工、完成品の検査まで、一連の工程を全て自動化し、無人で完結させる取り組みがあります。現在は対象部品を選定し、モデルラインでトライアル中です。完全自動化に向けて最終ステージに入ってきています。ただ新しい技術を闇雲に導入すればよいわけではありません。AIなどのデジタル技術はいずれも日進月歩であり、今日ここにあるものが明日も最先端であるとは限りません。どのタイミングでどの技術を取り入れるのが最適なのかという見極めは、技術戦略における重要な経営判断の一つであると考えています。

こうして取り入れた新たな技術が、当社のコア技術と組み合わさることで、品質やコストパフォーマンスをさらに高めていきます。モノづくり企業として、お客様が求める以上の価値を生み出し続けることで、持続的成長サイクルの確立につながっていくのです。

サステナビリティ経営と新たな挑戦

当社が目指すサステナビリティ経営は、持続的な成長と地球環境への配慮を両立させ、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することです。その重要性を会社全体で理解し、目標を定め、具体的な取り組みを行っていく。そして何より、事業を営む地域社会から求められ、愛される存在にならなければなりません。

こうした考えの延長線上にあるのが、「リパーパスバッテリー」の活用法調査です。バッテリーEVが市場に広がり始めましたが、車両が寿命を迎えた時に、そのバッテリーをどう管理していくのかが重要になります。ただ廃棄するだけではエコとは言えません。バッテリーの劣化状態は必ずしも均一ではないため、車として使い終わったバッテリーの寿命を診断し、まだ寿命が残っている部分を抜き取り再利用します。現在この診断システムとリユースをセットで検討しています。その一環として、災害発生時の仮設住宅として使用するトレーラーハウスの電源としてリユースする案を検討しています。自動車産業の一員として循環経済や脱炭素への実質的な貢献を実現することは、当社の責務であり使命です。

「プロフェッショナリズム」と「オーナーシップ」

当社の強みが「人」である以上、人への投資は最も重要な経営上の取り組みです。16次中期では、従業員に求める姿勢が二つあります。一つは「プロフェッショナリズム」です。自ら考え、目標を立て、行動に移し、努力した結果を管理する。高い専門性と強い責任感をもち、お

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
11 TOPメッセージ
15 価値創造プロセス
16 6つの資本と強化に向けた取り組み
17 企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり
18 マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地
19 マテリアリティへの取り組み・2030年KPI
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

TOP メッセージ

客様や他のステークホルダーの期待を超える成果を生み出すのです。

もう一つは「オーナーシップ」です。仕事のなかで様々な問題や課題に直面したとき、「ここが問題だ」と提起するだけで終わらせるのではなく、解決のためにどうアクションを取るのか、自分が解決の起点になるという当事者意識をもってしっかり向き合うことです。

モノづくりというと生産現場だけのように思われがちですが、それを支えるサポート部隊も含め、全従業員がモノづくりに携わっています。その意識を強く持ち、当社が目指すモノづくりに一人ひとりがどう貢献できるのかを考えてほしいのです。

エンゲージメント調査を通じて浮き彫りになった「会社の方針や理念の理解不足」という課題を解消するため、2023年より私自らが講師を務める研修を実施し、200名以上の従業員と対話を重ねてきました。企業文化というものは、一度研修を行ったからといってすぐに変わるものではありません。重要なのは、経営トップ自身が覚悟を持ち、従業員一人ひとりに直接考えを伝える取り組みを絶やさず継続することです。時間をかけてでも確実に、全従業員が主役となる組織を築き上げていきます。

多様な力の交わりから、新しい価値創造へ

多様性推進の取り組みについては、当社はまだスタートラインに立ったばかりであると認識しています。多様性を高めるために何が必要で、何をしていかなければならないのか。ここ2年ほどで取り組みを始めましたが、国内事業の人員構成を見ても、女性を含む多様な人財の活躍推進は、強化すべき課題です。

女性にさらに活躍してもらうためには、その母数を増やす必要があります。女性に当社を選んでもらえるかがポイントです。当社が女性の活躍できる場であり、働きやすい環境であるか。女性が働く上で必要なインフラは何か。そうした基本的なところから見直していく必要があります。

当社が多様性を重視するのは、当社の基本理念の一つである「人間尊重」の考えに基づくからです。人間一人ひとりは違う。様々な人が集い、それぞれの違いを認め、尊重し、思いやる気持ちをもつことが大事です。強みや弱みを認め、共有し、助け合う。そうすることで他者への共感が生まれ、協力を得ながら、目標の実現に向けて共に進んでいくことができるという考え方です。

当社には、性別や年齢、国籍を問わず、活躍する場は数多くあります。人財の流動化が社会



全体で進むなか、海外の人財が当社で働く例も増えています。こうした多様な力が加わることで新しい発想やアプローチが生まれてくることを期待しています。日本から海外拠点への出向だけではなく、海外拠点の人財が日本のモノづくりや技術、現場管理を学び、それぞれの拠点に持ち帰るといった双方向の人財交流が活発化する仕組みを作らなければなりません。

かけがえのない存在として、選ばれ続ける企業へ

今後、企業価値をどう高めていくかは、当社にとって最も重要な課題です。その第一歩は、足元の課題にまっすぐ向き合い、一つずつ解決し、収益力を高め業績を向上させることです。米国の生産性向上と中国の構造変革は大きな壁ではありますが、実直に、諦めず、粘り強く最後までやり抜く姿勢で、ブレークスルーします。そのうえで、さらに先を見据えた成長戦略を明確に打ち出し、新たな取り組みにも果敢に挑戦してまいります。

足廻り機能領域の専門メーカーとして「エフテックに任せておけば安心だ」と世界中のお客様から信頼される存在になりたい。小粒でもキラリと光る「エフテックらしさ」を追求し、他社には置き換えられないかけがえのない存在として、その価値が認められ、求められる会社になることを目指していきます。新しい技術や、技術にとどまらない価値を生み出すのは人です。創業者の言葉「日新無疆（にっしんむきょう）（日々新たにして限りなし）」を起点に、第二世代が掲げた「チャレンジ精神」「人間尊重」「利益の確保」という理念、それらを承継した現役世代が掲げるコーポレートスローガン「Better than Ever」の旗印のもと、足元の課題にしっかり向き合い、正しく対処し、その先の成長を実現してまいります。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
11 TOPメッセージ
15 価値創造プロセス
16 6つの資本と強化に向けた取り組み
17 企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり
18 マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地
19 マテリアリティへの取り組み・2030年KPI
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

価値創造プロセス

エフテックは、6つの資本を活用し、モビリティの「足廻り機能領域」において
研究開発から生産、販売まで一貫して価値を創造し、社会と企業の持続的な成長を実現します。

INPUT
6つの資本

1 財務資本
安定した財務基盤

2 製造資本
グローバル生産体制

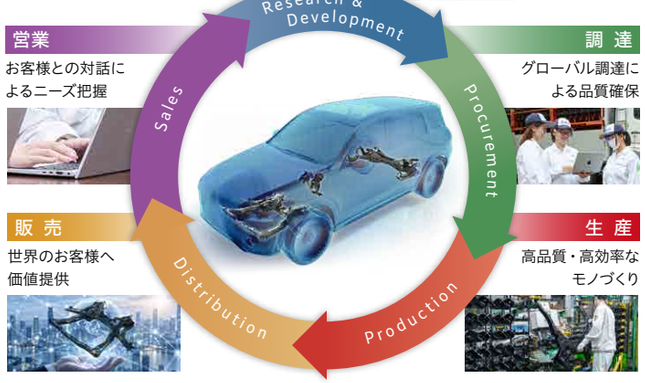
3 知的資本
研究開発力・技術力

4 人的資本
多様な人財と技術継承

5 社会・関係資本
顧客・地域との
信頼関係

6 自然資本
環境負荷低減への
取り組み

BUSINESS MODEL
エフテックの価値創造活動



エフテックの競争優位性 4つの強み

1 商品開発力
顧客ニーズに応える
最速設計

2 顧客要求への対応力
品質・性能・納期へ
の対応力

3 国際競争力
グローバル供給体制

4 生産技術力
高品質・効率的な
一貫加工

OUTPUT
創出する製品価値

低コストで高機能な
足廻り製品


リアサスペンション


フロントサスペンション

サブフレーム
構造的軽量化、高強度鋼板による構造最適化、衝突荷重・振動制御


アクスルビーム

サスペンション
軽量化、車両構造全体に適合した高精度な調整、車種ごとの寸法・角度設定の最適化


ペダル

コントロール部品
高精度・高効率な量産体制、ほぼゼロ欠陥の信頼性、電子制御式ペダル機構への対応力

OUTCOME
社会にもたらす価値

社会にもたらす価値



安心安全な製品提供
大切な命を守る
高品質な製品を
提供する



移動快適性の提供
操縦安定性に優れた
製品を提供する



**環境に配慮した
製品の提供**
高効率生産と環境負荷低減によりカーボンニュートラルに貢献する



**グローバル社会への
貢献**
雇用創出、社会貢献活動等によりグローバル社会へ価値を提供する

GOAL
持続可能な
モビリティ社会の
実現

わたしたちは、社是、理念、行動指針のもと、持続可能なモビリティ社会の実現に向けた事業活動を通じ、地球的課題の解決に真摯に取り組み企業価値の向上を目指していきます。

創出価値を次なる成長へ循環
人・社会・地球の豊かな未来のために

価値創造を支える基盤

- 社是・理念・行動指針
  企業文化の基盤
- サステナビリティ基本方針・各種方針
  社会課題の解決と企業価値向上へ
- ガバナンス体制
  透明性のある経営

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
11 TOPメッセージ
15 価値創造プロセス
16 6つの資本と強化に向けた取り組み
17 企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり
18 マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地
19 マテリアリティへの取り組み・2030年KPI
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

6つの資本と強化に向けた取り組み



エフテックは、事業活動と競争優位を支える6つの資本を重要な経営基盤と捉え、
持続的な価値創造に向けて、強化に取り組んでいます。

1 財務資本

収益力の回復と財務基盤強化により、
持続的な成長投資と株主還元を両立。

基盤となる資本	
資本金	6,790百万円
総資産	182,636百万円
自己資本比率	31.8%
設備投資	11,306百万円

創出された価値	
売上高	291,866百万円
営業利益	8,405百万円
営業利益率（第15次中計目標2.7%を上回る）	2.9%
ROE	8.6%
EPS	254.50円

2 製造資本

グローバル14拠点による一貫加工体制と
高品質なモノづくり基盤。

生産基盤	
日本	2拠点
北米	6拠点
アジア	6拠点
設備投資	11,306百万円

創出された価値	
セグメント売上	
日本	29,453百万円
北米	222,616百万円
アジア	39,797百万円

3 知的資本

CAE技術とグローバルR&D体制を基盤に、
軽量化・低コスト設計力を強化。

基盤・蓄積	強み・取り組み	創出された価値
研究開発費 2,986百万円	軽量化設計力	ホンダ：N-ONE e:
グローバルR&D拠点（日本・北米・中国・フィリピン）	低コスト設計力	GM：大型SUV
長年蓄積した開発データ	多様な技術要求への対応力	軽量化
		コスト低減
		生産性向上

4 人的資本

「人間尊重」を軸に、変化に対応できる
人財と組織力を強化。

人財基盤	目指す姿・取り組み	目標・指標
連結従業員数 8,961名（臨時雇用者平均1,661人を含む）	多様な人財の活躍	エンゲージメントスコア 47.5（2028年度 50.0以上目標）
外国人管理職 100名以上	エンゲージメント向上	国内全管理職女性比率 2030年10%以上
管理職中途採用比率 31.8%	自律的な成長支援	

5 社会・関係資本

長年培った顧客との信頼関係を基盤に、
取引先を拡大。

信頼の基盤	広がり	創出された価値
1959年 本田技研工業との取引開始	1991年 三菱自動車 1995年 日産車体 1997年 いすゞ自動車 1999年 ダイハツ工業 2000年 日産自動車 2001年 トヨタ自動車（北米製造）、スズキ 2021年 トヨタ自動車	GM/トヨタ/日産/スズキなど 顧客基盤拡大
長期的な信頼関係の蓄積		受注残高 78,499百万円

6 自然資本

環境負荷低減とカーボンニュートラル（CN）
実現に向けた取り組みを推進。

環境基盤・目標	
電力	187,296,321kWh
水使用量	688,525㎥
鉄鋼・アルミなど原材料	–
2035年 Scope1・2	CN
2050年 Scope1~3	CN

創出された価値（削減実績）
Scope1・2 CO_2排出量 42.8%削減（2017年度比/自社目標24%を上回る）
廃棄物 22.0%削減（2017年度比）
CO_2排出量原単位 53.3%削減（2017年度比/目標8%を上回る）

CONTENTS

イントロダクション

価値創造ストーリー
- 11 TOPメッセージ
- 15 価値創造プロセス
- 16 6つの資本と強化に向けた取り組み
- 17 企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり
- 18 マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地
- 19 マテリアリティへの取り組み・2030年KPI

稼ぐ力の証明

未来への期待

信頼の基盤

データセクション

企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり

F-TECHは、6つの資本を土台に、主要戦略・施策を着実に実行し、財務・非財務の両面で成果を創出します。
その成果の積み重ねが、持続的な企業価値の向上につながります。

第16次中期経営計画

変化への対応力を磨き、持続的に企業価値を高める

Back to Basics　稼ぐ力の向上による財務健全化

モノづくりの本質追求		安全・品質・コスト・納期の改善を進め、生産技術と現場管理力を磨きます。原価低減と適正な価格転嫁により、収益力の向上に取り組みます。
最小投資で最大利益を創出		財務ガバナンスを強化し、投資の適正化を進めます。収益力の改善と財務健全化により、持続的成長を支える企業体力を高めます。
ガバナンス強化		グローバルのPDCAを着実に回す仕組みを整え、リスクを洗い出し、優先度の高い課題に迅速に対応します。
人財マネジメントの確立		戦略を実現する人財育成と組織力強化を進め、変化に対応できる基盤を整えます。

Challenge for New　持続的成長のための基盤づくり

拡販のための営業・開発力強化		拡販活動の推進と新規受注の拡大により、成長に向けた事業機会を広げます。
新技術の活用・新分野の開拓		開発効率の向上と技術革新を進め、軽量化・低コスト化など新たな価値創出に取り組みます。
インドビジネスの拡大		インドビジネスの拡大とグローバル展開を通じて、成長市場での事業基盤を強化します。
CN実現に向けた具体化		環境負荷低減とカーボンニュートラルへの対応を進め、持続可能な成長を支えます。

基盤強化と新たな挑戦を通じて、持続的な企業価値向上を実現します

戦略を支えるエフテックの土台

Respecting People　人間尊重を軸に、相互尊重・価値共有・思いやりを大切にします。

人財・組織	技術・DX	グローバル連携
戦略を実現する人財と組織能力	競争力を高める技術革新	世界で価値を提供する事業基盤
プロフェッショナリズム／オーナーシップ／人財育成	開発力強化／生産技術進化／デジタル活用	海外拠点連携／地域ニーズ対応

目指す姿

足廻り機能領域の専門メーカーとして
お客様からの評価で世界No.1を目指す
品質・コスト・納期などで最高評価を追求



CONTENTS

イントロダクション

価値創造ストーリー
11 TOPメッセージ
15 価値創造プロセス
16 6つの資本と強化に向けた取り組み
17 企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり
18 マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地
19 マテリアリティへの取り組み・2030年KPI

稼ぐ力の証明

未来への期待

信頼の基盤

データセクション

マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地

社会課題やステークホルダーの期待を踏まえ、優先して取り組む重要課題を明確にし、サステナビリティ活動の基盤を整えてきました。
当社のマテリアリティの現在地を把握することで継続的な改善を行います。

マテリアリティ特定プロセス　社会課題を経営に取り込み、重要課題を特定する

STEP 01

社会課題の抽出

国際的なガイドラインや社会動向、ステークホルダーからの期待を踏まえ、当社が取り組むべき社会課題を抽出します。
・GRIスタンダード ・ESG評価項目 ・社会動向
・ステークホルダーからの期待・要請



STEP 02

事業との関連整理・重要度評価

抽出した社会課題について、当社事業との関連性、事業機会・リスク、企業価値への影響を整理します。
・自社事業との関連性 ・事業機会とリスクの分析
・当社の企業価値への影響 ・ステークホルダーにとっての重要度



STEP 03

優先順位設定

評価結果をもとに優先順位を定めたサステナビリティ課題から、サステナビリティ委員会での協議、機関決定を経て重要課題を特定します。



STEP 04

妥当性確認・決定

サステナビリティ委員会・経営会議での協議、取締役会での審議を経て、重要課題を決定し、KPIに基づき進捗を管理します。





サステナビリティの現在地　継続的な取り組みの進化を通じて、企業価値向上へ

特定したマテリアリティについて、目指す姿の実現に向けた取り組みを推進しています。取り組むべき内容を明確にしたうえで施策を策定・実行し、グループ全体への浸透を図ることで、持続的な成長につなげていきます。各取り組みの内容は、フェーズごとに以下からご確認いただけます。

マテリアリティ	方針策定	施策構築	適用範囲	KPI進捗
1 カーボンニュートラルへの対応	●	◕	●	◕
2 環境に配慮した製品開発	◕	◕	●	◕
3 人権の尊重	◕	●	◕	◕
4 安全・衛生的な労働環境	●	●	◕	◕
5 高品質製品の提供	●	●	●	●
6 コンプライアンス	●	●	◑	◕
7 公正な取引	◕	●	◕	◕

凡例（取り組みの進捗度）
● 完了・高い水準で実施　◕ 概ね実施　◑ 一部実施　○ 未着手・検討中

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
11 TOPメッセージ
15 価値創造プロセス
16 6つの資本と強化に向けた取り組み
17 企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり
18 マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地
19 マテリアリティへの取り組み・2030年KPI
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

マテリアリティへの取り組み・2030年KPI

エフテックグループは、特定した7つのマテリアリティについて、目指したい姿と主な取り組みを定め、
2030年に向けたKPIの達成を目指します。

	マテリアリティ	目指したい姿	当社の主な取り組み	KPI（2030年）	SDGsとの関連
Environment 環境	1 カーボンニュートラルへの対応	低炭素で高効率な生産体制の構築と環境に配慮した製品開発	● EV製品など顧客ニーズに対応した製品の設計開発 ● 環境負荷物質の低減 ● LCAによる製品評価 ● 第三者検証の実施 ● 再生可能エネルギーの利用拡大	● 製造領域Scope1/2 カーボンニュートラル …… 2035年 達成 ● サプライチェーン全体での カーボンニュートラル …… 2050年 達成	7 12 13
	2 環境に配慮した製品開発				
Social 社会	3 人権の尊重	事業基盤を一層強化し、従業員が快適に働き、全ての人へ安心・安全な未来を	● 多様性を尊重する企業文化の醸成 ● 従業員のエンゲージメント強化・向上	● 人権研修 …… 全従業員受講100％	3 8
	4 安全・衛生的な労働環境		● 労働安全法制の遵守継続	● 休業災害 …… 0件達成	
	5 高品質製品の提供		● お客様満足度の向上	● 重大品質不具合 …… 0件達成	
Governance 企業統治	6 コンプライアンス	中長期的な企業価値の向上に向けた企業基盤の拡充	● コンプライアンス教育の拡充	● コンプライアンス研修 …… 全従業員受講100％ ● 法令違反 …… 0件	9 16 17
	7 公正な取引		● CSR検証シートの高度化 ● サプライチェーンマネジメントの拡充	● サプライヤー CSR検証シート …… 100％展開達成	

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
11 TOPメッセージ
15 価値創造プロセス
16 6つの資本と強化に向けた取り組み
17 企業価値向上を実現する戦略と資本のつながり
18 マテリアリティ特定とサステナビリティの現在地
19 マテリアリティへの取り組み・2030年KPI
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション



03 稼ぐ力の証明

価値創造の構造から一歩進み、稼ぐ力を具体的な成果と戦略で証明していきます。
CFOメッセージ、第15次中計の振り返り、第16次中計の展望、財務目標や全社戦略、
そしてエリア別事業概況まで、多角的に検証し、持続的な成長の確からしさを示します。
第15次中計の振り返りから、第16次中計の展望へ。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

CFO メッセージ



株式会社エフテック
取締役兼常務執行役員
事業統括本部長兼アメリカ事業担当
若林 圭

稼ぐ力の再構築と財務ガバナンスの強化を通じて、資本効率を高め、持続的な企業価値の向上を実現します。

足廻りの強みを成長の原動力に

自動車産業は、電動化や自動運転・コネクテッド技術の進展に加え、地域ごとの需要変化、通商政策、原材料費・人件費の上昇などにより、不確実性が高まっています。中国では現地完成車メーカーの存在感が増し、北米ではBEV戦略の見直しを含め、パワートレインや需要構成の多様化が進んでいます。

こうした環境下でも、走行安定性・操縦安定性を支える足廻りは、動力源を問わず不可欠な領域です。当社は、構想・設計から生産準備、量産までを一貫して担う体制と、完成車メーカーとの長年の協業で培った開発・品質・生産の知見を強みとしています。軽量化、設計解析、計測技術の高度化により付加価値を高め、顧客基盤と事業地域の拡大を図ります。

一方で、収益力の低下と有利子負債の増加を重要な経営課題と認識しています。売上規模の拡大のみを追求するのではなく、案件ごとの採算性、投資回収、キャッシュ創出力を重視する経営へ転換し、企業価値の向上につなげてまいります。

前期の成果を土台に改善を継続

2026年3月期は、メキシコ拠点の収益貢献、アジアにおける固定費構造の見直しにより、連結売上高2,918億円、営業利益84億円、営業利益率2.9％となり、第15次中期経営計画の最終年度の営業利益目標80億円を上回ることができました。

2027年3月期は、前期の成果を土台に、中国事業の再構築、北米の課題拠点における生産性向上、日本事業の収益構造改善を進めます。各地域の需要動向に応じた生産体制の最適化と経費削減を徹底し、収益性の向上を図ります。また、利益の確保にとどまらず、キャッシュ創

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

CFOメッセージ



出力を重視し、運転資金の効率化と投資の優先順位付けを通じて、フリー・キャッシュ・フローの創出と有利子負債の削減を目指します。

こうした取り組みを着実に成果につなげるため、生産台数の変動、生産性改善の遅れ、投資額の増加といったリスクを踏まえ、収益・資金・投資を月次で管理します。計画との乖離やその兆候を早期に把握し、必要に応じて、完成車メーカーとの価格交渉、収益改善策の追加、固定費・生産設備の見直しを迅速に実行し、収益基盤の強化と財務体質の改善を継続してまいります。

第16次中期経営計画――稼ぐ力と成長力の強化

2027年3月期から2029年3月期までの第16次中期経営計画では、「変化への対応力を磨き、持続的に企業価値を高める」を全社方針に掲げています。最終年度の目標は、営業利益100億円、当期純利益55億円、ROE8％です。

重点施策の第一の柱は、「Back to Basics」です。稼ぐ力を高め、財務健全性の向上につなげます。新規受注では採算性と投資回収可能性を厳格に見極め、既存案件では売価と原価の乖離を可視化したうえで、原価低減、仕様・生産条件の見直し、取引条件の改善を進めます。あわせて、日本では間接業務の効率化と生産性向上、北米では生産・工場運営の最適化と固定費削減、アジアでは中国事業の再構築と原価・取引条件の改善に取り組みます。

第二の柱は、「Challenge for New」です。営業・開発力を強化し、新技術・新分野を開拓するとともに、成長市場であるインドでの事業拡大を加速します。中国では構造改革と並行して、中国系完成車メーカーを含む新たな顧客との接点を広げます。競争優位性があり、持続的な利益創出が見込める領域に経営資源を重点配分してまいります。

組織・人財の力で実行力を高める

2026年10月、営業・エンジニアリング・開発を統括し、成長戦略、顧客・商品・技術開発を担う「SED統括本部」と、利益・投資・財務および生産拠点を管理する「事業統括本部」を新設しました。あわせて、久喜・亀山事業所を「日本事業所」として統合し、国内の生産・品質・収益・効率管理を一元化しました。

また、財務状況、業績見通し、重要リスクを継続的に管理する「経営モニタリング会議」と、部品・機種・OEM別の採算性や投資回収、量産課題を検証する「部品評価会」を新設しました。受注から量産開始後までPDCAを徹底し、利益とキャッシュ・フローの改善を着実に進めます。

実効性あるガバナンスを支えるのは、現場で品質を守り、改善を重ねる社員です。第16次中期経営計画では社員に求める姿勢として「プロフェッショナリズム」と「オーナーシップ」を掲げています。プロフェッショナリズムとは、自らの役割に必要な専門性を磨き、高い倫理観と品質意識をもって責任を果たすことです。オーナーシップとは、自らを当事者として捉え、部門や立場の枠を超えて課題を発見し、解決に向けて主体的に行動することです。これらを組織に定着させるため、2027年度には人事制度を刷新します。役割と責任をより明確にし、挑戦・成果・専門性を適切に評価するとともに、多様な人財の育成と能力・志向に応じた配置を進め、一人ひとりが希望とやりがいを持って活躍できる環境を整えてまいります。

資本効率を高め、成長へ投資する

資本配分においては、まず安定的なキャッシュ創出と有利子負債の削減を通じて財務健全性を高めます。そのうえで、競争力の維持・強化に不可欠な開発投資、収益性の向上に資する生産性向上投資、人財への投資を優先し、投資回収の確度を見極めながら成長市場へ経営資源を配分します。株主還元については、持続的な成長投資と財務健全性とのバランスを踏まえ、安定的・継続的な充実を目指します。投下する経営資源から、どれだけの利益とキャッシュ・フローを生み出せるかを判断の中心に置きます。

財務ガバナンスの強化を通じて、挑戦に伴う成果とリスクを適切に管理し、限りある経営資源を将来の価値創造につながる領域へ重点的に配分します。環境変化を成長の機会と捉え、足廻り領域で培ってきた専門性を生かしながら、新たな成長機会の創出に取り組んでまいります。

収益性、資本効率、財務健全性を着実に高め、持続的な企業価値向上を通じて、お客様、株主・投資家の皆様、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

第15次中計の振り返り

第15次中計（2023年4月～2026年3月）は、不確実性が高まる事業環境の中で、構造改革と収益基盤の強化を推進し、財務体質の改善と収益力の底上げに成果を上げました。一方、米国・中国の事業課題への対応や価格転嫁の徹底など、次期に持ち越す重要課題も明確化しました。

第15次中計の到達点（目標・実績）

指標	売上高	営業利益	営業利益率	Net Debt / EBITDA倍率	EPS
最終年度目標	3,000億円	80億円	2.7%	3.1倍以下	175円以上
2025年度実績	2,918億円	84億円	2.9%	2.37倍	254.50円
	×	○	○	○	○

第15次中期経営計画では、主要得意先の生産量に応じた構造・体質改革や各種改善活動により、営業利益など4つの指標で目標を達成しました。

達成した主な成果



営業利益目標を達成

構造改革や原価低減の推進により、収益基盤の底上げに一定の成果を確保しました。実績は84億円となり、目標の80億円を上回りました。

財務体質の改善

営業キャッシュフローの創出と有利子負債の削減により、財務の健全性が向上し、投資余力を確保しました。有利子負債は689億円まで圧縮し、Net Debt/EBITDA倍率は2.37倍となり、目標（3.1倍以下）を達成しました。

構造改革の進展

生産体制の再編、事業ポートフォリオの見直し、固定費削減など構造改革を着実に実行し、収益構造の強化を進めました。例えば、北米の課題拠点へは3年間で約100名のエキスパート人財を派遣し、平均で年間約5億円の改善効果を実現しています。

収益力の基盤強化

品質・コスト・納期の競争力を高め、顧客基盤の拡大とリピート受注の増加により、収益力の基盤を強化しました。例えば、2022年度に投資したメキシコ拠点では投資回収が進み、2022年度比で売上高140億円増・営業利益30億円増を実現しています。

第16次中計へ持ち越す課題



米国事業の収益改善

コスト高や需要変動の影響が継続。収益性の回復に向けた構造改革と固定費削減の加速が必要です。



中国NEV対応

価格競争の激化と技術シフトに対応するため、現地での競争力強化と新製品・新技術の早期投入が求められます。



価格転嫁の徹底

原材料・エネルギーコストの上昇に対し、価格転嫁の実効性を高め、収益性の維持・改善を図ります。



収益力の質的向上

数量拡大から収益性重視へ転換し、高付加価値化と資本効率の向上を通じて、持続的な収益力を追求します。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション



エフテックを取り巻く環境変化

第15次中計で築いた基盤の上に、変化への対応力を磨き、持続的な企業価値向上を実現します。
第16次中計は、2つの軸「Back to Basics」と「Challenge for New」で成長を加速します。

	全体動向	当社の対応
経済 Back to Basics Challenge for New	米国の通商政策や関税をめぐる不確実性により、世界経済やサプライチェーンの先行きは不透明です。一方、インドや東南アジアでは、人口増加や中間層の拡大を背景に、自動車需要の拡大が期待されています。	政策や需要の変化に迅速に対応できる経営体制を強化するとともに、成長が見込まれるこれらの市場を的確に捉えるべく、インドビジネスの拡大、および東南アジアを含む新市場での拡販のための営業・開発力強化に取り組みます。
社会 Back to Basics	国内では、少子高齢化による生産年齢人口の減少を背景に、製造業で人財の確保が難しくなっています。人件費の上昇による生産コストの増加に加え、将来の成長を支える人財の不足が課題です。	人財の育成と確保を経営上の重要課題と位置づけ、人財マネジメントの確立に向けた取り組みを強化します。
サステナビリティ Challenge for New	気候変動対応、人権尊重、ガバナンスの強化などに対し、投資家や顧客、取引先からの要請が高まっています。サステナビリティへの対応は、事業の継続と中長期的な企業価値向上に欠かせない経営課題です。	カーボンニュートラル（CN）実現に向けた施策の具体化を加速し、全社で取り組みを推進します。
新技術 Challenge for New	電動化や自動運転技術の進展に加え、設計・生産プロセスのデジタル化が競争力を左右しています。新技術への対応とデジタル技術の活用により、開発スピードやコスト競争力を高めることが求められています。	新技術の活用・新分野の開拓に向けた投資を確保し、新たな事業領域の創出につなげます。
自動車業界 Back to Basics Challenge for New	世界の自動車市場では、中国市場の動向や中国系メーカーの技術力・価格競争力の向上が、競争環境に大きな影響を及ぼしています。部品メーカーには、競争力の強化と顧客基盤の拡大が求められています。	既存事業におけるモノづくりの本質追求を通じて収益力を強化するとともに、拡販のための営業・開発力強化により、新たな顧客基盤を開拓します。
顧客 Back to Basics Challenge for New	電動化の進展ペースの変化や通商政策の不確実性により、顧客の生産計画や当社の受注動向を見通す難しさが増しています。顧客ごとに異なる販売・生産動向を把握し、需要の変化に柔軟に対応する必要があります。	モノづくりの本質追求による競争力強化で既存のお取引先との関係を深化させるとともに、拡販のための営業・開発力強化により、新たな取引機会を開拓します。
競合他社 Back to Basics	海外市場では、新興の部品メーカーが価格競争力を強みに台頭し、既存の競合各社を含めた競争が厳しくなっています。受注の獲得・維持には、品質・コスト・納期における総合的な競争力が重要です。	モノづくりの本質追求を通じ、品質・コスト・納期の競争力を高め、受注の維持・拡大につなげます。
2030年VISIONに向けて Back to Basics Challenge for New	当社が掲げる2030年の長期ビジョンの実現に向けては、新規事業の創出や研究開発体制の在り方、人財の多様な活躍と技術継承、そして収益力そのものの向上など、なお取り組むべき課題が残されています。これらを当社自身の内部課題と捉え、施策の実行を加速する必要があります。	新技術の活用・新分野の開拓により新規事業を創出するとともに、人財マネジメントの確立を通じて多様な人財の活躍と技術継承を推進し、稼ぐ力の向上による財務健全化に取り組みます。

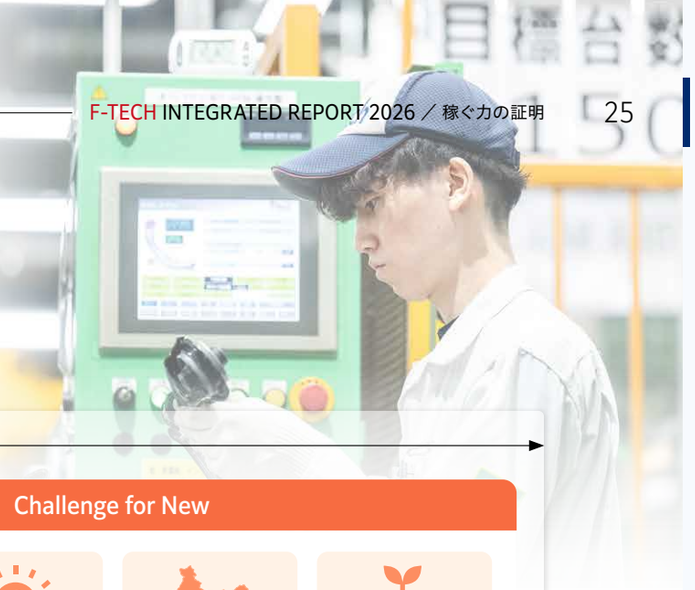
※「当社の対応」の色文字は、第16次中計の2つの軸「Back to Basics」「Challenge for New」との対応を示しています。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

第16次中計の展望

2030年に向けた事業成長ロードマップ



第16次中計では、「Back to Basics」で稼ぐ力の土台を強化し、「Challenge for New」で成長機会を拡大します。
これら2つの軸を着実に推進し、2030年に向けた持続的な企業価値向上につなげる重要なステップとします。

2つの軸で、8つの戦略を推進

Back to Basics

モノづくりの本質追求
- 品質・納期・コストの競争力強化
- 生産性向上とムダ削減
- 基盤技術の磨き込み

最小投資で最大利益を創出
- 投資効率の徹底追求
- 固定費の最適化
- 原価低減の継続推進

ガバナンス強化
- コンプライアンス徹底
- リスクマネジメント強化
- 透明性の高い経営

人財マネジメントの確立
- 人財の育成と登用
- 働きがいの向上
- 多様性と包摂性の推進

Back to Basicsにより稼ぐ力の土台をさらに強固にし、収益力と資本効率を最大化します。

2つの軸で
持続的な
企業価値向上へ

Challenge for New

拡販のための営業・開発力強化
- 新市場・新顧客の開拓
- 戦略的アライアンス
- 事業ポートフォリオ拡充

新技術の活用・新分野の開拓
- 先端技術の積極導入
- DX推進による競争力強化
- 技術の差別化と標準化

インドビジネスの拡大
- 生産・販売基盤の拡大
- 現地パートナー連携強化
- 事業領域の拡張

CN実現に向けた具体化
- 脱炭素技術の強化
- 環境配慮製品の拡大
- サステナブル価値の創出

Challenge for Newで成長機会を拡大し、新たな価値創出と持続的な成長を実現します。

社会の期待に応える価値を提供し、未来を切り拓く企業へ

第16次中計期間（2026年4月～2029年3月）

	1	2	3
Back to Basics 稼ぐ力の土台強化	モノづくり基盤の強化 コスト競争力の向上	収益力の底上げと 安定収益基盤の確立	収益性の向上と 資本効率の改善
Challenge for New 成長機会拡大	コア技術の高度化と 新領域探索	成長領域への重点投資と 事業ポートフォリオの拡充	新事業の拡大と グローバル展開の加速

2030年に向けた到達イメージ

- 収益力の向上
- 成長領域の拡大
- 持続的な企業価値向上

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション



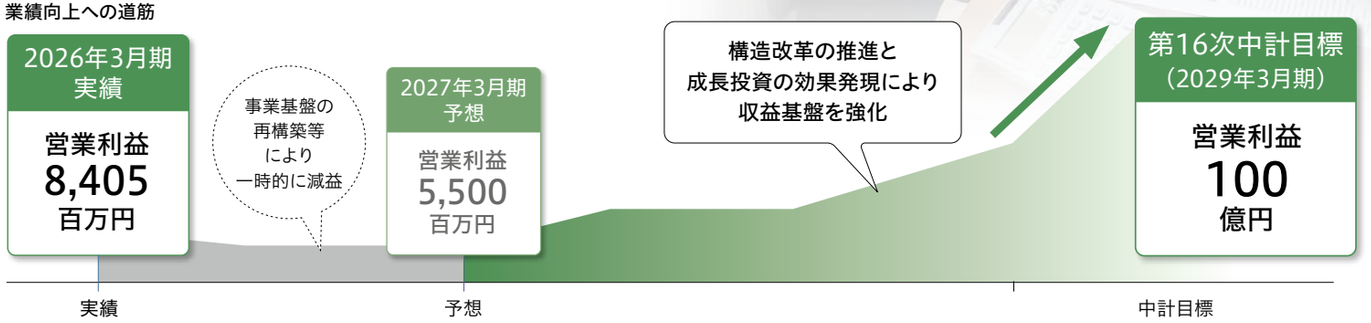
財務目標と重要 KPI

「Back to Basics」による稼ぐ力の向上と財務健全化、「Challenge for New」による持続的成長に向けた基盤づくりを推進します。
成長投資・財務健全性・株主還元のバランスを重視した規律ある資金配分を通じて、持続的な企業価値の向上を目指します。

第16次中計目標（2029年3月期）

営業利益	100億円
当期純利益	55億円
ROE	8%

業績向上への道筋



第16次中期経営計画では、事業継続に必要な設備の維持更新、品質・安全の確保および必要な手元流動性を確保したうえで、安定的なキャッシュ創出と有利子負債の削減を通じた財務健全性の向上を図ります。あわせて、開発、生産性向上、人財および成長市場・重点顧客向けの投資に経営資源を重点配分します。

原資	配分		主な内容
営業CF	・開発 ・設備 ・DX ・M＆A投資	成長投資	● 成長市場・重点顧客向けの投資　● 研究開発・製品開発への投資 ● 生産性・収益性を高める投資　● 事業基盤・サプライチェーン強化への投資
		更新投資	● 生産設備・拠点の維持更新　● 品質・安定供給の維持 ● IT・デジタル基盤の更新 ● 環境・安全・法令対応・品質向上＆安全環境関連、法規対応
外部資金調達	財務健全性の確保		● 財務健全性に向けた有利子負債の削減
	人的資本戦略		● 人財ポートフォリオの最適化　● 専門人財の採用・育成　● 処遇制度の整備 ● 次世代リーダーの計画的育成　● 多様な人財が能力を発揮できる組織
その他キャッシュ	株主還元		● 成長投資および財務健全性とのバランスを踏まえ、安定的・継続的に充実

有利子負債の削減、設備の維持更新、品質・安全の確保、人財マネジメントの強化は、Back to Basicsに掲げる「稼ぐ力の向上による財務健全化」を支えます。成長市場・重点顧客向けの投資、研究開発・製品開発、デジタル基盤の強化は、Challenge for Newに掲げる「持続的成長のための基盤づくり」を推進します。
各施策について、収益性、キャッシュ創出力および資本効率を重視するとともに、成長投資、財務健全性および株主還元のバランスを踏まえた規律ある資金配分を徹底します。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

全社戦略 Challenge for New

新たな市場と技術への挑戦で、成長機会を広げる

変化の激しいモビリティ市場と、新たな技術・分野に果敢に挑戦し、事業ポートフォリオを拡張します。
顧客・地域の枠を越えた価値創造により、持続的な成長と企業価値の向上を実現します。

挑戦が生む、確かな成果目標

3年間で
250億円以上
の新規ビジネス獲得

次世代製品ラインナップの拡充

将来領域の製品群を拡大し、次の主力を創出



- 軽量化サブフレーム
- 次世代ペダル
- 高剛性・軽量化サスペンション
- 非車載部品

●次世代に対応した軽量化・高剛性部品の拡大
●量産技術の進化と標準化により、収益性を向上
●モジュール供給やシステム提案で付加価値を拡大

高付加価値化の推進

差別化技術による価値向上で、価格と信頼を獲得

差別化技術	価値提供
高剛性・高精度設計	安全性・耐久性の向上
高効率生産・軽量化技術	軽量化による航続距離向上
CAE解析・評価技術	コスト競争力の強化

- EVバッテリー保護技術
- 軽量化による燃費・航続距離の向上
- 耐久・品質信頼性の向上
- 振動・騒音の低減による快適性向上

●高付加価値製品の比率向上により、粗利率を改善
●設計・解析・評価の一貫体制で、差別化を加速
●価格決定力の強化と長期取引の拡大を実現

新技術の活用

品質保証力を強化し、グループ全体の競争力を向上

自社開発
非破壊検査機
（NDT）



- 高精度・高速検査
- AI画像解析による異常検知強化
- 工程内検査で品質・コスト改善

Point 当社オリジナルの非破壊検査機は、米国拠点へ導入済み。今後はグループ拠点への横展開を進めます。

●自社機による品質・生産性の向上と外販ビジネスの創出
●データ活用による予兆検知・不良低減を推進
●グループ標準機として、グローバルでの展開を加速

インド展開の加速

成長市場での拠点拡大と現地化で事業基盤を強化

インド市場	現地化の推進
生産・販売・開発機能の拡張	現地メーカー向けの事業拡大
現地サプライヤーとの連携強化	R&D拠点の設立による競争優位性を発揮

- 海外拠点売上率（2025年度） 89.9%
- 海外拠点数（2025年度） 19拠点

●地域別最適化によるコスト競争力と供給安定性を確保
●現地人財・技術の活用で、スピーディな市場対応を実現
●2050年にインドビジネスを収益の第三の柱へと成長させることを目指す

価値創造の流れ

新技術・新分野への挑戦
・独自技術の進化
・新市場ニーズの探索
・アライアンス・協業推進

受注拡大
・新規顧客の獲得
・既存顧客との取引拡大
・高付加価値案件の増加

売上成長
・新規ビジネスによる増収
・収益性の向上
・事業ポートフォリオ拡張

企業価値向上
・持続的な利益成長
・資本効率の向上
・ステークホルダー価値の最大化

新たな価値で、未来を拓く

技術と市場の可能性をつなぎ、社会課題の解決と持続的な成長を両立。「Better than Ever」の実現に向け、新たな価値創造を続けます。

※本ページの金額目標は新規ビジネス（Challenge for New）による3年間累計の獲得目標です。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

全社戦略 Challenge for New

TOPIC：持続的成長のための基盤づくりの紹介

新技術の活用・新分野の開拓に向け、海外と国内で複数の取り組みに挑戦しています。

海外挑戦　AI 外観検査（Vision Inspection）

2つの工程における AI 外観検査の試験的導入





①3500T In-Press Vision Inspection

プレス工程では、3500トンサーボプレス内部に4台のカメラを設置し、穴の欠落や部品の損傷、クラック、バリなどの成形不良を検知し、不良品の後工程への流出を抑制することを目指しています。

②COBOT Safe Launch

塗装工程前の検査では、COBOTに搭載した1台のカメラを用いて、サブフレーム溶接部の静止画像を複数枚撮影し、複数視点による二重検査（200％検査）を支援する手法を検証しています。同種の検査を従来方式で実施した過去のプロジェクトとの比較から、AIを活用した検査の自動化により、コスト抑制と品質管理の両面で効果が期待されています。今後は、AI外観検査をプレス、溶接、塗装、組立の各工程へ展開する可能性について、積極的に検討していきます。

国内挑戦　リパーパスバッテリーの活用

リパーパスバッテリー搭載型トレーラーハウスの開発



トレーラーハウス外観



使用済みバッテリーに新たな役割



市内イベントで休憩室として活用

埼玉県のサーキュラーデザインリーディングモデル構築支援補助金を活用し、使用済み車載バッテリーを再利用したトレーラーハウスを開発しました。BEV（バッテリー式電気自動車）の本格普及に伴い、将来的に大量の使用済みバッテリーが発生することを見据え、車載用途を終えたバッテリーに新たな役割を与え、資源循環につなげることを目指しています。
開発したトレーラーハウスは、2026年6月に、本社を置く埼玉県久喜市で開催されたイベントで、休憩室として活用し、実証を行いました。今後は市場投入に向け、県内の公共施設での長期実証を検討しています。継続的な利用を通じて実用性や運用上の課題を確認し、使用済み車載バッテリーの新たな活用モデルの確立につなげていきます。

今後の方向性：パートナーシップと人財育成

これらの取り組みを支えるため、専門技術を持つ外部パートナーとの連携を強化するとともに、地域の大学などの教育機関と協力し、人財育成に力を入れていきます。技術と人財の両面から基盤を強化し、新技術の活用と新分野の開拓を着実に進めていきます。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション



全社戦略 Back to Basics

モノづくりの本質に立ち返り、稼ぐ力の土台を磨き上げる

現場起点の改善と経営の基盤強化により、無駄を徹底的に排除し、強く収益性の高い体質をつくる。

Back to Basicsは、稼ぐ力の土台を強化するための基本戦略です。モノづくりの原点に立ち返り、
投資・価格・コスト・ラインの最適化を徹底することで、収益構造を強靭にし、持続的な企業価値向上の基盤を築きます。

Back to Basicsの4つの柱

モノづくりの本質追求

品質・納期・コストの競争力を磨き、
生産性と品質を高い次元で両立する。

- 品質向上と不良低減の徹底
- 工程・作業の標準化と見える化
- 生産性向上とムダの徹底排除
- 現場力の強化と人財育成

最小投資で最大利益を創出

投資効果を最大化し、限られた資源で
利益を生み出す経営を実践する。

- 投資の選択と集中
- 設備稼働率の向上と効率化
- 投資回収の迅速化
- 投資対効果の徹底管理

価格転嫁の徹底

適正価格の獲得を徹底し、
収益性を守り、強化する。

- 価格戦略の明確化と実行
- コスト上昇の適正転嫁
- 価値に基づく価格提案の強化
- 契約条件・取引構造の見直し

構内物流の再構築

生産ラインの集約と改善を進め、
固定費を削減し、効率を高める。

- ラインの集約・再編の推進
- ボトルネックの解消と流れ改善
- 自動化・省人化の推進
- 品質と生産性の両立

稼ぐ力を高める実行プロセス

現場起点の改善

現場の課題を見つけ、小さく・早く改善を積み上げる。

- ▸課題の発掘と優先順位付け
- ▸標準化・PDCAの徹底
- ▸改善文化の定着

»

固定費の最適化

ムダ・ムリ・ムラを排除し、固定費を継続的に削減する。

- ▸ライン集約による固定費削減
- ▸間接費の見直しと効率化
- ▸資源配分の最適化

»

原価低減

原価構造を見直し、競争力のあるコストを実現する。

- ▸材料・外注・工数の最適化
- ▸VE・VA活動の推進
- ▸サプライヤー協働の強化

»

収益体質の強化

利益が継続的に生まれる強い収益構造を確立する。

- ▸売上総利益率の向上
- ▸営業利益の安定的な創出
- ▸キャッシュ創出力の強化

基本を徹底し、着実に実行することが、強い収益基盤と持続的成長につながる。

Back to Basicsは、全ての成長戦略の土台です。全社一丸となって、基本に忠実に、愚直にやり切ります。

進捗の見える化と管理

重要指標を設定し、定期的にレビュー・改善を実施。

CONTENTS

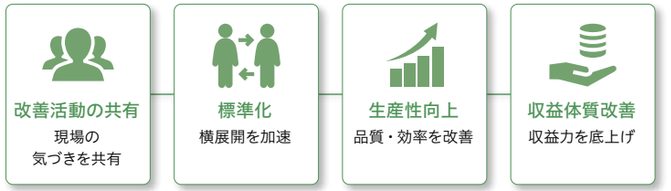
イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

全社戦略 Back to Basics

現場改善を積み上げ、収益力の底上げにつなげる

本ページでは、現場の実行力を最大化するための3つの実践エンジンを核に、
改善活動の共有から標準化、生産性向上へとつなげ、持続的な収益体質の改善を推進します。

改善のロジックフロー



実践エンジン：現場発の改善サイクルを加速する仕組み

経営モニタリング会議

財務や現場課題を起点に、
部門横断で解決策を協議・実行。

- 定期的な課題共有と優先順位づけ
- 改善テーマの多角的な検討と意思決定
- 成果と学びの共有によるナレッジ蓄積

事 例
生産効率の向上をテーマに、
生産・保全・品質部門が協働。

拠点間改善支援

優れた改善事例を他拠点へ展開し、
底上げを実現。

- 改善リーダーによる現地支援・伴走
- 改善ノウハウの共有と活用支援
- 成果の横展開とロールアップ管理

事 例
改善事例を横展開し、
運転資本の圧縮に貢献。

人財交流

人の交流を通じて、
知見・意識・文化を共有。

- 現場リーダー層の相互派遣・短期トレーニー
- ベストプラクティスの習得と持ち帰り
- 改善文化の醸成と自律的改善の加速

事 例
日本からの派遣者が現地で
5S・見える化を定着。

取り組みを支える基盤

ガバナンス強化

- コンプライアンスの徹底と透明性の確保
- 内部統制の強化
- データに基づく意思決定の推進

人財マネジメントの確立

- 成果につながる人財ポートフォリオの構築
- 育成とエンゲージメントの向上
- 公正な評価・処遇の実現

現場力の最大化へ　改善のスピードと質を高めます。

実行力の強化

課題解決のスピードや質が
向上し、現場の自走力を強化。

再現性の向上

標準化と横展開により成果の
再現性と持続性を確保。

全社の底上げ

拠点・部門を超えた連携で、
全社の改善力を底上げ。

収益力の持続的な底上げへ

現場改善の積み上げを、
収益体質の改善と企業価値の向上につなげます。

到達イメージ

原価低減・品質向上・リードタイム短縮・在庫
最適化など、オペレーションの総合力向上により、
収益力を継続的に改善。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

北米事業の収益改善計画

北米事業は、BEV減産や一過性利益の剥落による利益圧力に対し、ライン集約や価格転嫁、生産効率改善、固定費見直し等の事実に基づく施策を段階的に実行し、収益構造の改善を進めます。進捗は継続的にモニタリングし、その状況や成果について適切に情報開示を行ってまいります。

背景・課題

直近の実績と利益圧力の背景

● 2025年度

売上高	222,616百万円
営業利益	5,938百万円

● 2026年度予想

売上高	227,308百万円
営業利益	4,818百万円

利益圧力の主因

✓ BEV減産・一過性利益の剥落
前期に計上した一過性の利益要因が剥落したことによる影響。

改善施策マップ

収益性の改善に向けた重点施策を実行

ライン集約	重複設備・工程を集約し、稼働率向上と固定費低減を実現。
価格転嫁	原材料・エネルギーコスト上昇分の適切な価格転嫁を推進。
生産効率改善	工程改善・自動化・ロス低減により、生産性と原価競争力を向上。
固定費見直し	間接部門の効率化や調達見直しを通じた構造的な固定費の圧縮。
自動化ラインの構築関連施策	生産ラインの自動化により、労務コストを削減。

進捗・KPI

経営モニタリング会議

進捗管理を継続	各施策の実行状況を定期的に確認し、必要に応じて打ち手を最適化。

モニタリングの観点（例）

- 売上・利益・生産効率の推移
- 収益性の改善状況
- コスト改善の進捗
- キャッシュ創出力の維持・向上



改善ロードマップ

課題把握（現状分析）
事実に基づき、利益圧力の要因を特定し、重点施策の優先順位を設定。

実行・定着
各施策を着実に実行し、効果を検証しながら定着・改善を継続。

収益体質の改善
構造的な収益性向上を実現し、中長期的な成長と競争力を強化。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

エリア別事業概況：北米

当社の重要な地域である北米は、地域需要の変動に対応し、収益性の改善と基盤強化に取り組んでいます。

拠点マップと主要機能

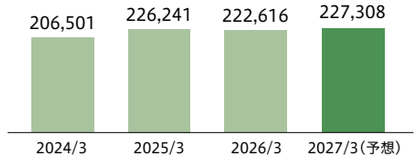


カナダ	オンタリオ州（2拠点）	生産
アメリカ	オハイオ州（2拠点）	生産、研究・技術開発、営業
アメリカ	ジョージア州（1拠点）	生産
アメリカ	ミシガン州（2拠点）	研究・技術開発、営業
メキシコ	ケレタロ州（1拠点）	生産
メキシコ	グアナファト州（1拠点）	生産

事業規模（連結ベース）

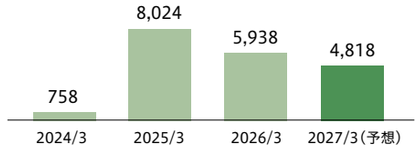
売上高

売上高の推移（百万円）



営業利益

営業利益の推移（百万円）



市場環境・顧客動向・重点施策

市場環境（需要・生産環境）

- 自動車需要は緩やかな成長にとどまり、モデルミックスの変動が継続しています。
- 人件費や物流費の上昇、為替変動などの外部コスト圧力が継続しています。

BEV動向

- 米国の政策によりBEVの普及は地域・車種により差があり、移行は段階的に進展しています。
- 電動化関連部品の需要は増加傾向にある一方、価格競争の激化が続いています。

収益性回復への取り組み

- 生産ラインの集約と改善を進め、固定費を削減し、効率を高めます。
- 生産性向上と品質改善により、ムダ・ムラの削減と納期安定を強化します。

今後の方向性

収益性の改善
原価低減と固定費適正化により、安定的な利益構造を実現する。

競争力の強化
生産性・品質の向上と高付加価値化で、持続的に競争優位性を高める。

顧客との信頼強化
安定供給・品質・技術力の向上で、長期的な信頼関係を構築する。

新分野への進出
車載事業にとどまらず、AI等の成長分野に進出する。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

エリア別事業概況：アジア

中国を中心としたアジアは、世界最大級の自動車市場として急速にNEVシフトが進展しています。
市場環境の変化に適応し、現地密着の拡販とオペレーション強化により、収益基盤の安定化と持続的な成長を目指します。

拠点マップと主要機能

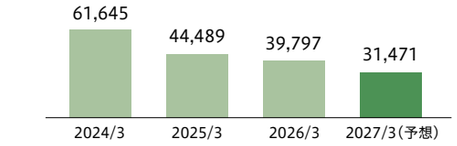


フィリピン	ラグナ州（2拠点）	生産、研究・技術開発、営業
タイ	アユタヤ県（1拠点）	生産
インドネシア	カラワン県（1拠点）	生産
中国	広東省（2拠点）	生産、研究・技術開発、営業
中国	湖北省（1拠点）	生産
中国	山東省（1拠点）	研究・技術開発、営業

主要業績（アジア合計）

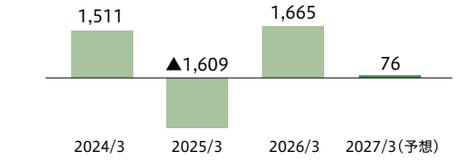
売上高

売上高の推移（百万円）



営業利益

営業利益の推移（百万円）



市場環境・戦略・重点施策

NEVシフトの加速

●NEVの販売比率が拡大し、
部品の電動化・軽量化ニーズが増加。
●価格競争の激化、開発スピードの加速が継続。

現地NEVメーカーへの拡販

●現地NEVメーカーの拡大に対応し、
提案力・開発対応力を強化。
●電動化関連部品の受注拡大と
既存顧客のシェア向上を推進。

全拠点へのPDCA体制構築

●各拠点で成果指標を設定し、PDCAを徹底。
●品質・コスト・納期・人財の各領域で
継続改善を実行し、収益基盤を強化。

今後の方向性

生産体制の合理化
採算性の見直しと収益性改善に継続的に取り組み、安定した利益体質を構築する。

電動化ソリューションの拡充
電動化・軽量化に対応した製品提案と技術開発を強化し、成長分野の取り込みを加速する。

現地力の強化
現地調達・人財育成・パートナー連携を深化し、コスト競争力と対応力を高める。

現地メーカーとの協業
地政学リスクや需給変動に備え、供給・調達先の複線化と事業ポートフォリオを強化する。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

エリア別事業概況：日本・インド

日本は当社の技術・生産・開発の中核となる基盤拠点として、品質と競争力の源泉を支えています。
インドは成長市場としての拡大余地が大きく、現地ニーズに応える体制を強化し、事業機会の最大化を図ります。

日本 ▶ 技術・生産・開発の中核拠点



2026年3月期 実績（日本）

売上高	29,453 百万円
営業利益	618 百万円

技術基盤
長年培ったプレス加工・金型技術を核に、高精度・高品質な製品を提供。

生産基盤
安定した生産体制と品質管理により、グローバル供給を支える。

開発支援
顧客との密接な連携のもと、設計から量産までを一貫してサポート。

インド ▶ 成長市場・拡大の機会



インド　ウッタル・プラデーシュ州（1拠点）
生産
インド　ハリヤナ州（1拠点）
研究・技術開発、営業

高い市場成長性
自動車市場の拡大に伴い、中長期での需要増が見込まれる。

顧客基盤の拡大
日系を中心とした顧客との関係深化により、受注機会を拡大。

体制強化による拡大
拠点整備・人財育成を進め、現地対応力と競争力を強化。

インドビジネス拡大3年計画

2025年度（2026年3月期）　2026年度（2027年3月期）　2027年度（2028年3月期）

事務所設立	車種展開	R&D拠点設立	開発評価体制構築	現地メーカー向けの事業拡大
グルグラムに事務所を開設し、情報収集・顧客対応を開始。	対象車種の拡大と受注獲得を推進。量産立上げを順次計画。	現地ニーズに応える開発体制を構築。技術力・提案力を強化。	試作・評価機能を整備し、開発スピードと精度を向上。	インド子会社・JV会社との協業によりビジネスを拡大し、新規TA・JV先との連携により生産能力を確保。

日本・インドの役割比較

日本 基盤機能
技術・生産・開発の中核として、品質と競争力の源泉を提供。グローバル供給を支える基盤としての役割を担う。

インド 成長機会
成長市場としての拡大余地が大きく、体制強化により事業機会の最大化を目指す。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション

戦略的な成長ビジネス機会の追求（まとめ）

第16次中計では、戦略的な成長機会の追求と現場改善の深化を両輪で進め、価値創造の源泉である「稼ぐ力」を継続的に強化していきます。
成長機会の獲得と高付加価値化、地域戦略の最適化、そして現場力の底上げを一体で推進し、持続的な企業価値向上につなげます。

第16次中計の主要テーマ総括

Back to Basics
現場改善の徹底により、収益力の土台を強化

- 改善活動の実行と定着
- 全社最適での生産性向上

Challenge for New
新たな成長機会の探索と仕込みを推進

- 戦略的な成長ビジネスの追求
- 3年間250億円以上の新規ビジネス獲得方針

北米事業の改善
収益性の改善に向けた重点施策を着実に実行

- 進捗の継続モニタリング
- 収益構造の着実な改善

エリア別戦略
地域特性を踏まえた最適戦略の実行で、着実に成果を創出

- 北米・アジア・日本・インドで成長機会を最大化

稼ぐ力を高め、企業価値向上へつなぐ価値創造サイクル

1 成長機会の獲得	2 高付加価値化	3 収益力の向上	4 企業価値の向上
顧客・市場のニーズを捉え、戦略的に成長機会を創出	技術力と提案力で高付加価値製品を創出	現場改善とオペレーション力で収益力を継続的に強化	持続的な稼ぐ力の強化により、企業価値を向上
● 新規案件の積極探索 ● 既存顧客・新領域の拡大 ● 戦略的提案力の強化	● 差別化製品・工法の拡充 ● 先行開発・設計力の強化 ● 品質・信頼性の向上	● 現場改善の深化と定着 ● 生産性・投資・納期の改善 ● 固定費の最適化	● 安定的な利益創出力の強化 ● 顧客・社会からの信頼向上 ● 将来の成長投資の原資確保

現場力の底上げを全社基盤として、価値創造サイクルを加速

人財の成長・エンゲージメント向上 ／ ガバナンス・コンプライアンス強化 ／ デジタル活用・データ駆動の推進

成果の足元

新規受注車種による**売上高増加貢献**	3年間250億円以上の新規ビジネス獲得方針
（受注時点で320億円程度）	（第16次中計の方針）

エリア別戦略ハイライト

北米	今後も成長が期待できる市場に向け、北米の収益改善施策を着実に実行し、収益構造の底上げを図る。
アジア	主要顧客の生産状況に合わせた生産体制の合理化を図るとともに、現地メーカーに対する拡販を目指す。
日本	高付加価値製品の競争力強化と生産性向上を推進。技術・品質の強みで収益力の更なる向上を目指す。
インド	部門横断チームの下で開発拠点の設立に着手し、2028年に向けて段階的に事業を拡大、成長市場での利益最大化を目指す。

次章（04）へつなぐ重点テーマ

技術戦略	知的資本	人的資本
競争力の源泉となる技術で、成長機会を創出し続ける	知財・ノウハウを価値に変え、差別化を拡大する	多様な人財の成長と活躍で、持続的な価値創造を実現する

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
21 CFOメッセージ
23 第15次中計の振り返り
24 エフテックを取り巻く環境変化
25 第16次中計の展望
26 財務目標と重要KPI
27 【特集】全社戦略 Challenge for New
29 【特集】全社戦略 Back to Basics
31 北米事業の収益改善計画
32 エリア別事業概況：北米
33 エリア別事業概況：アジア
34 エリア別事業概況：日本・インド
35 戦略的な成長ビジネス機会の追求
未来への期待
信頼の基盤
データセクション



04 未来への期待

技術戦略、知的資本、人的資本の強化を通じて、
将来の競争優位をつくり出し、持続的な企業価値の向上を目指します。
将来価値を生む投資を、技術・知的資本・人財の視点からひもときます。

CONTENTS

イントロダクション

価値創造ストーリー

稼ぐ力の証明

未来への期待

37 CTOメッセージ

39 データが積み上がるほど、
開発は「守り」から「攻め」へ進化する

40 「つくる前に確かめる」力が、
性能・製造・量産をつなぐ

41 人的資本経営の推進

42 戦略的人財育成への転換

43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり

45 労働・安全衛生の取り組み

46 【特集】座談会

信頼の基盤

データセクション

CTO メッセージ

課題の本質を捉え、付加価値へ。
知見の継承と技術革新により開発力を進化させ、
受注拡大を実現してまいります。



株式会社エフテック
上席執行役員
SED統括本部 開発本部長
緑川 純一

限られた空間の中で、知見を注ぎ込む

当社が手がける足廻りは、車にとって重要度の高い保安部品です。完成車メーカーが定める厳しいスペックに合致する設計を実現することから、開発本部の仕事は始まります。限られた空間の中に、当社ならではの知見を注ぎ込むことで、製品をゼロからつくり上げます。お客様によって、「極限まで軽くしたい」「何より価格を抑えたい」など、求められるニーズは異なります。その多様な要望を高い次元で満たし、それぞれに最適な仕様を提案できるのは、長年の経験の蓄積があるからこそです。

加えて、当社にはコストを抑えて確実に製造するための独自の枠組みがあります。その枠組みに合致するように設計できれば、性能を満たしながら価格を抑えた製品を提示できます。決して簡単ではないこの高度な作業を成し遂げられることこそが、当社の強みです。

真の解析力を支える、長年の経験値

いまの時代における当社の競争力は、解析力にあります。解析ツールそのものは、サプライヤー間でほとんど違いはありません。差が出るのは、何を入力し、どう条件を設定するかです。長年の設計で培った入力条件や拘束条件に関する数多くの知見から、他社とは異なるアウトプットを導き出せます。

正直に申し上げれば、解析の予測が完全に当たるわけではありません。外れを恐れて安全率を大きく取れば、製品は重く価格も高くなり、選んではいただけません。重要なのは、解析で得られた知見を後工程での検証・調整に的確につなげ、製品としての完成度を高める経験値です。当社には、いざという時に立て直せる圧倒的な現場力があります。だからこそ、解析の段階で適切な安全率を設定し、軽さと安さを極限まで攻めた提案ができるのです。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40 「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46 【特集】座談会
信頼の基盤
データセクション

CTO メッセージ



お客様の課題の本質を、開発力で解く

当社の開発力は、実際の受注に結びついています。ある国内の完成車メーカーからは、内製部品の軽量化が進まないなか、当社が軽量化に特化した設計を提案し、受注をいただきました。板厚管理に厳しい条件下、当社は後工程の量産部隊の力で、想定より薄い板でも安定して溶接できることを示しました。さらに、一つの工程で全体を組み上げ、外側から全て溶接できる仕様を提案し、少量生産でも設備投資を抑えられる自由度の高い設計を実現しました。お客様が内製で開発すれば図面と量産部門のやり取りに時間を要するところを、当社は量産性まで含めて短期間で仕上げます。

別の国内メーカーからは、量産直前に耐久性の問題が生じた際、図面を変えず追加投資も最小限で立ち上げたい、という難題をいただきました。当社は、溶接時の残留応力の残り方が耐久性を左右することを見抜き、溶接の順序や方向を調整して応力が強度の弱い箇所に集中しないようにし、要求性能を満たしました。この一件を契機に、その後のお取引は一層深まりました。

お客様のニーズを捉えることは、当社が得意とするところです。技術的な議論の奥にある本質的な課題を捉えた提案こそが、新たな受注の起点となります。

試作に頼らない開発へ、布石を打つ

当社は、自社製品が狙いどおりの性能を発揮しているかを見極めるため、サスペンション特性計測装置を自ら製作しました。国内で導入企業は少なく、必要な計測に的を絞り、5年ほどかけてつくり上げたものです。この装置で解析と実機の相関を高めれば、お客様は実車試験を繰り返さずに済み、開発効率を大きく高められます。すでにこの仕組みをインドの新拠点で活用したいというお客様の声もいただいています。

見据えているのは、試作をつくらず、机上のシミュレーションだけで量産までを見極める開発です。海外ではすでにこうした手法が始まり、当社も北米の得意先から、試作に頼らない開発ができるサプライヤーとしての認証を得ています。性能だけでなく、プレスや溶接、塗装といった製造領域までを机上で見極める解析を、早くから取り入れてきました。課題は解析にかかる時間であり、今期からの中期経営計画でスピード向上に取り組んでいます。

個性を育て、知見を受け継ぐ

こうした開発力を支えているのは、一人ひとりの技術者です。育成で大切にしているのは、形式的な教育以上に現場での経験です。次の設計にあえて少し難しい課題を織り込み、製品として具現化してもらう。その積み重ねのなかで着実にスキルを高めてほしいと考えています。今期からは、設計・解析・性能評価をひとつの部門に集約し、担当をローテーションして幅広い経験を積める体制へと組織を変えました。

当部門が求めるのは、視野が広く、自分なりの美意識を持った人財です。足廻り部品は個性が出しにくい。だからこそ、美しいもの、かっこいいものを自分の中に描ける人でなければ、独自性のある設計は生まれません。こだわりや美学を持った技術者にこそ、これからの開発を担ってほしいと願っています。同時に、先人から受け継ぐべきものもあります。シミュレーションのなかった時代から製品を構想し、磨き上げてきた先達の「ものの捉え方」「発展のさせ方」は、今も大切に受け継いでいます。

開発力を起点に、受注と成長を実現

利益の源泉は、開発にあります。どこを削り、どこを足せば付加価値に直結するのか。そのロジックは、当社のなかに築かれています。歩留まりを高め、部品の構成を工夫して無駄な材料を減らせば、付加価値を高めながらコストを下げられる。シンプルですが、最も重要なところです。近年、こうした設計によって受注に結びついた部品も生まれています。

さらに当社は、最先端の技術や解析を、常に外へ学びながら取り入れています。長年培ってきた強みに新たな技術が重なるとき、お客様への提供価値は一段と高まります。求められているものの本質を捉え、その課題に応える設計に当社らしい個性を宿す。この積み重ねこそが、選ばれ続ける理由です。

受け継がれる知見と一人ひとりの想い、そこに新たな技術が重なることで、当社の開発力はさらに進化していきます。私たちはこの開発力を磨き続け、受注の拡大と、当社の成長へとつなげてまいります。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40 「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46 【特集】座談会
信頼の基盤
データセクション

データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する

実測とシミュレーションの連携をさらに深め、2030年に向けて試作への依存を減らす開発へ

エフテックの強みを象徴するのが、自社開発のサスペンション特性計測装置とシミュレーションを組み合わせた開発基盤です。

サスペンション部品単体とアッセンブリの評価結果から、実車搭載時の車両挙動を予測する独自の仕組みを構築しています。ブッシュやスプリングなどの実測特性をシミュレーションに反映し、その変化が車両挙動に及ぼす影響を事前に見極めることで、実車評価への過度な依存を抑えた開発を可能にしています。



OEMとの協力で積み上げた、実測値と予測値の相関データ

もともとこの技術は、部品単体の性能を保証するための、いわば「守り」の技術でした。しかし現在では、単体評価とアッセンブリの結果から実車挙動を予測し、実車評価に進む前に有望な仕様を絞り込む「攻め」の提案技術へと進化しています。これを可能にしたのが、長年にわたりお客様の協力を得ながら完成車と特性計測システムの実測値、シミュレーションによる予測値を照合し、相関を立証することで蓄積してきたデータとノウハウです。

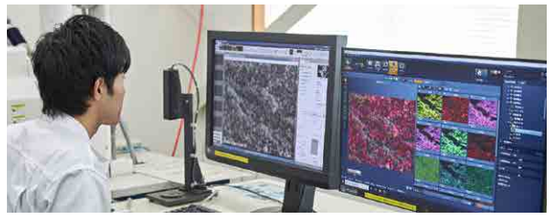


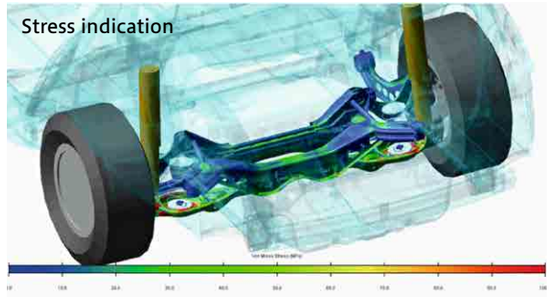
「見えない資産」が支える、開発期間の短縮と仕様提案

これにより、開発期間の短縮や評価回数の削減に加え、当社から目標性能を実現するための仕様を提案することが可能になります。

こうした開発基盤の価値は、設備だけで生まれるものではありません。実測結果と実車挙動の関係を示すデータや、それを解析へ反映するノウハウの蓄積が不可欠です。長年にわたり蓄積してきたデータと知見という「見えない資産」が、予測精度と提案の信頼性を支えています。

特に、快適性を追求する乗り心地と、操縦安定性を左右するハンドリングのように、両立が難しい性能領域ほど、この技術の価値は大きくなります。実車で試行錯誤を重ねる前に、データに基づいて狙うべき特性を絞り込むことで、開発スピードと提案精度の双方を高めることができます。





今後の展開

今後は、この予測力をより多くの車種や案件に活用するとともに、製品性能だけでなく、製造工程や量産時の品質までを見据えた開発へと広げていきます。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40 「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46 【特集】座談会
信頼の基盤
データセクション

「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ

CAEと実測評価の連携で、設計精度の向上へ

この予測力を、製品性能だけでなく、製造工程や量産時の品質にまで広げるため、エフテックは複数のCAE技術と実測評価を連携させた開発を進めています。

製品に求められる性能を満たしていても、量産工程で想定どおりにつくれなければ、安定した品質を実現することはできません。そこで、強度、耐久性、剛性、振動・騒音といった使用時の性能に加え、プレスや溶接などの製造工程についても開発の初期段階から検討しています。加工による変形や量産時のばらつきをあらかじめ予測し、その影響を製品仕様へ織り込むことで、性能とつくりやすさを両立させます。

その開発プロセスは、「把握する」「設計する」「確かめる」の三つの段階を循環させることで進みます。

競合部品の比較検証や新技術・新素材の調査、素材・部品・サスペンションの特性評価を通じて、設計に必要な基礎データを蓄積します。次に、材料の配置や部品の形状・サイズを最適化するCAE技術を活用し、必要な強度や剛性を確保しながら、重量や材料使用量を抑えられる構造を検討します。

さらに、製品性能CAEによって強度、耐久性、剛性、振動







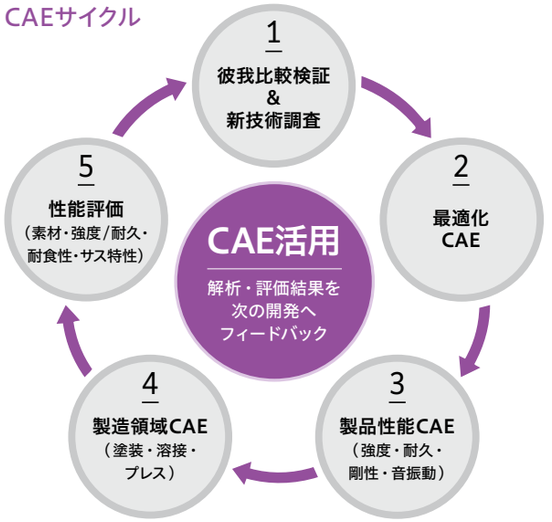
特性などを確認するとともに、製造領域のCAEによって工程に伴う変形やばらつきの影響を予測します。解析結果を次の設計条件へ反映し、試験による実測結果を解析モデルの改善に活用することで、性能と製造の両面から仕様精度を高めていきます。

CAEサイクルで、評価回数を減らし提案型の開発へ

この循環を繰り返すことで、試作前に抽出された課題を仕様へ反映し、試作・試験評価回数を減らしながら、低コスト・軽量・高品質な製品を実現するための提案が可能になります。

2026年5月の組織改編を機に、エフテックは求められた

CAEサイクル



仕様に応えるだけでなく、お客様の要望の背景にある課題を捉え、企画から提案までを主体的に担う開発への進化を図っています。より良い仕様を考え、その性能と妥当性をデータに基づいて論理的に示すことが、これからのエフテックの役割です。

2030年に向けて

エフテックは試作への依存を可能な限り低減した開発の実現を目指します。性能、製造、量産をつなぐ開発基盤をさらに磨き、開発スピード、品質、コスト、軽量化、カーボンニュートラル対応を高い次元で両立することで、未来のモビリティを支える価値を形にしていきます。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40 「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46 【特集】座談会
信頼の基盤
データセクション

人的資本経営の推進 ー人財への投資を通じて、持続的な成長を実現するー

当社は、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、「人財への投資→個々の成長・活躍→企業価値向上」の好循環を目指し、人的資本経営の基盤構築に着手しました。2025年に新設した人財育成課を中心に、人財マネジメントの構築を重要テーマとして位置づけ、一人ひとりが主体的に挑戦し成長できる人財基盤の構築を進めていきます。

エフテックの目指す姿（会社と個人のWin-Winの好循環）



技術の伝承と進化を力に利益を生み、人に投資し、会社の未来をつくる好循環へ

人財マネジメント構築に向けた6つの重点領域

人財マネジメント構築に向け、「基盤」「採用」「育成」「配置」「環境」「組織」の6つの重点領域を設定し、相互に連携した施策を展開していきます。

1 基盤	新たな人事制度の導入による会社と個人の成長基盤整備
2 採用	多様な人財の確保による組織力強化
3 育成	教育投資強化による専門性と主体性の向上
4 配置	タレントマネジメントによる適所適財の実現
5 環境	多様な人財が活躍できる職場環境の整備
6 組織	エンゲージメント向上による組織力強化

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40 「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46 【特集】座談会
信頼の基盤
データセクション

戦略的人財育成への転換 ー FCDAアップデートによる自律的なキャリア形成支援ー

当社は、従来の座学研修中心の画一的な教育体系を見直し、経営戦略と連動し、一人ひとりのキャリア形成と主体的な成長を支援する当社独自の人財育成体系への転換を進めています。その中核施策である「FCDA（F.tech Career Design Advance）」については、こうしたコンセプトに基づき内容をアップデートし、実施しています。

FCDAを対話型プログラムへ進化

従来のトップメッセージ中心の講話型プログラムを発展させ、経営層と従業員が双方向で対話する対話型プログラムへアップデートしました。会社の方向性と個人のキャリアを結びつけながら、相互理解の深化とエンゲージメント向上を目指します。

Before

- 講話型
- 会社からの一方向発信
- 理念・フィロソフィーの伝承
- 中期経営計画理解

After

- 対話型
- 相互理解の促進
- キャリア形成支援
- 絆強化・信頼醸成
- オーナーシップ・プロフェッショナリズムの促進







自らの未来を描くキャリアデザインワーク

強化後のFCDAでは、自身の強みや経験を整理し、自身のありたい姿を描くキャリアデザインワークを行います。個人ワークと対話を通じて、自律的なキャリア形成と成長意識の醸成を図ります。今後は挑戦へのコミットメントを、ボトムアップ型のプロジェクト活動に繋げるなど、会社と個人が相互に成長するWin-Winの好循環を生み出す取り組みへとさらに発展させてまいります。

STEP 1 過去の経験・強みの棚卸し

STEP 2 5年後のキャリアを描く

STEP 3 仲間との対話

STEP 4 会社への価値創出を考える

STEP 5 挑戦へのコミットメント

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40 「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46 【特集】座談会
信頼の基盤
データセクション

一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり – Well-being Working Team（WWT Ⅱ）の取り組み–

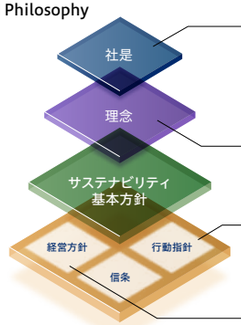
WWT Ⅱ：ウェルビーイングワーキングチームセカンド

エフテックは、社員一人ひとりの幸せと成長が、組織の活力を高め、持続的な企業価値向上につながると考えています。
WWT Ⅱは、F-TECH Philosophyを活動の軸に、誰もが安心して挑戦し、働きがいを実感できる職場づくりを推進しています。

エフテックのウェルビーイング観

F-TECH Philosophyには、社員一人ひとりの心身の健康・幸福・充実した人生を支える価値観が多く込められています。
Philosophyを実践することこそが、エフテックの考える“幸福度向上”につながると私たちは捉えています。

F-TECH Philosophy



単なる理念ではなく　社員一人ひとりの
心身の健康・幸福・充実した人生
を支える土台でもある

「価値を創造し、国家社会に貢献し、豊かな未来を築く」
社員が誇りと目的意識を持って働ける環境づくり
自分の仕事が社会に役立っていると実感でき、精神的な充実感につながる

チャレンジ精神：新しいことに挑戦できる環境が、自己成長と達成感をもたらす
人間尊重：互いを尊重し合う職場が、安心感と信頼関係を育む
利益の確保：安定した経営は、社員の生活の安定と将来への安心につながる

人権の尊重：多様性を認め合う文化は、誰もが自分らしく働ける基盤
労働と安全衛生：安全で快適な職場環境は、心身の健康を守る
環境保全・コミュニティへの参画：社会とのつながりを感じ、働く意味や誇りが深まる

「和と誠」「若さを保つ」「地域との協調」
人とのつながりや柔軟な思考を大切にする姿勢
社員の社会的・精神的なWell-beingを支える重要な要素

2030年ビジョンとウェルビーイングの定義

2030年ビジョンを主軸にPhilosophyを行動の軸としWell-being実現を目指します。



ウェルビーイング中長期ロードマップ

	基盤整備期	制度構築期	文化醸成期	定着・拡張期	成果・統合期
年度	2025-2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
内容	現状調査 ▶ 課題抽出 ▶ 施策立案 / 実施 ・従業員アンケート（満足度 / 課題 / ニーズ）・他社交流 / 情報収集	柔軟勤務制度　健康支援制度 キャリア支援	心理的安全性　対話文化 交流イベント	ウェルビーイング文化の定着 地域連携活動	Being Happy! 実現
	ウェルビーイング定義の社内共有 → Philosophyの社内浸透 → Philosophyの価値観を実感				
施策	女性活躍推進　スキルUP/キャリア形成研修 適正な評価制度運用　業務量の適正化 作業環境の改善　コミュニケーション活性化 ・女性向け外部研修 ・管理職向け外部研修 ・キャリア講演会 / 座談会 ・社員座談会	Well-being			
対象	国内基盤の強化 → 国内横展開・モデル化	→ 海外展開着手	→	→ 海外拠点展開	

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46【特集】座談会
信頼の基盤
データセクション

一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり ― Well-being Working Team（WWT II）の取り組み―

対話と学びを、より良い職場づくりへ　2025年度は、社員一人ひとりが安心して働き、成長できる環境づくりに向け、「人の意識」「職場環境・制度」「心理的安全性・対話」「多様なマネジメント」の4つの観点から、研修や座談会、制度の活用促進などに取り組みました。

1	人の意識	■ 女性社員向け講演会 ■ 女性執行役員座談会 ■ 若手女性社員向けキャリアデザイン研修
2	職場環境・制度	■ フレックスタイム活用推進 ■ 在宅勤務制度の現状分析 ■ 半日有給制度の整理 ■ 出産・育児に関する困りごと調査
3	心理的安全性・対話	■ 社員アンケートによる声の把握 ■ 部門・年代横断の座談会 ■ 中途入社者の座談会
4	多様なマネジメント	■ 部署長向けダイバーシティマネジメント研修 ■ 同業他社交流会 ■ 他社事例共有

主な取り組み事例

女性社員向け
女性執行役員座談会



女性執行役員のこれまでの経験や仕事への向き合い方を伺い、参加者が自身のキャリアを考える上で、多くの気づきを得る機会となりました。

若手女性社員向け
キャリアデザイン研修



長期的な視点でキャリアを描くことの重要性を学び、自身の価値観や強みを整理。その上で、将来像を描き、実現に向けて必要な行動を考えました。グループワークは、参加者同士のつながりを深める場にもなりました。

パパの声を聴く
出産・育児に関する困りごと調査



これまで把握しにくかった、男性社員が制度を利用する際の不安や負担感が見えてきました。特に出産前のサポート不足が課題として浮き彫りになり、今後の支援策を検討する上で貴重な意見が集まりました。

中途社員向け
座談会



入社後のギャップや戸惑い、日々の業務で感じている疑問を共有し、改善につながる意見が寄せられました。交流を通じて、部署を越えた横のつながりも広がりました。

部署長向け
ダイバーシティマネジメント研修



誰もが働きやすい職場づくりに向け、多様な価値観を活かすマネジメントをテーマに実施。特にグループワークが好評で、管理職同士の対話を通じて、他部署が抱える課題や異なる視点を知る機会となりました。

研修や座談会を通じて、多くの社員が“対話”や“つながり”を求めていることが分かりました。今後もこうした場づくりを継続し、一人ひとりがいきいきと働き、成長できる環境づくりを推進することで、組織の活性化とウェルビーイングの向上につなげていきます。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40 「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46 【特集】座談会
信頼の基盤
データセクション

労働・安全衛生の取り組み

当社グループは、「ゼロ災」を目指し、全社安全方針のもとグローバルで安全衛生水準の向上に努めています。

エフテックの生産現場では、多数の従業員が自動車部品の製造ラインに従事しています。製造ラインには、機械設備や工程に起因するリスクが存在します。

こうした環境において従業員の安全を確保することは、当社の事業運営における重要な課題の一つです。当社は、従業員が安全に作業を行える環境の整備を、安全衛生活動の目的として位置づけています。

安全で衛生的な職場環境を維持・向上させることは、労働災害の未然防止にとどまらず、安定した生産活動の継続、現場力の向上を支え、事業継続性の確保および企業価値の向上につながる重要な取り組みであると考えています。

※本社・久喜事業所、亀山事業所、芳賀テクニカルセンターおよび設備センター（加須）

2025年度 全社安全方針

エフテック※およびフクダエンジニアリングにて
安全衛生ルールのグローバル共通化・共有化を推進し、全拠点の安全レベル向上を目指す

↓

2026年度 全社安全方針

危険が予知される“作業/設備”の徹底分析
危険要因を根本から排除する！

↓

ゼロ災の実現へ







災害報告提出のルール・ルート　小さな災害でも各拠点と情報共有をして大きな災害に至る前に芽を摘むとの方針を進めるために、災害ランクS、A、B、C級の4段階を報告対象としています。

	業務災害基準					災害報告	
等級	概念	事故災害（外観/症状）			疾病（症状）	交通事故	火災
		裂傷	骨	火傷		通勤途上	小火含む
S級	死亡災害となったもの					S級/A級は被害、加害含め報告	火災及び小火は報告
A級	休業災害となったもの	縫合あり	骨折ヒビ	Ⅲ度	介助を要する		
B級	不休災害で、社外の病院で2回以上の治療（診察、検査は治療に含まない）をしたもの			Ⅱ度	歩行に支障をきたす		
C級	不休災害で、社外の病院で1回の受診（診察、検査、治療）をしたもの	縫合なし		Ⅰ度			

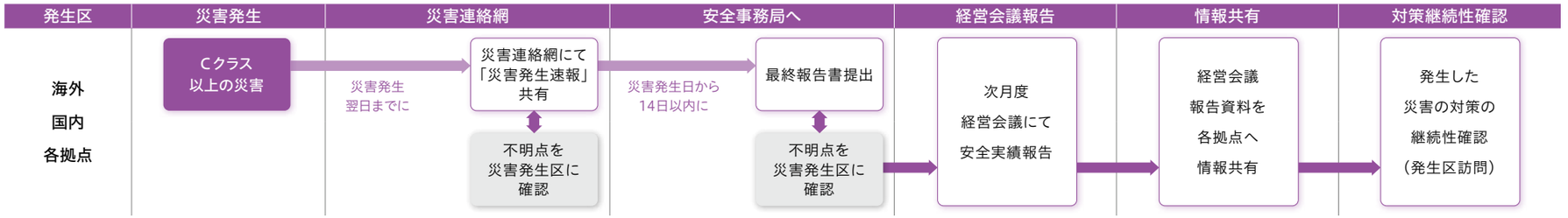
Minorは報告不要　※Minor:擦り傷、小さな切り傷や打撲などで、社内の治療で完結するもの。

安全活動の推進プロセス（PDCAサイクル5ポイント）

C級以上の災害が発生した場合

1	「災害発生速報」を、災害発生翌日までに災害連絡網を通じグループ全拠点安全担当メンバーに一斉発信すること。（各拠点では類似災害の発生の有無を確認。）
2	発生原因及び暫定対策を検討・実施、また恒久対策を検討し、災害発生日から14日以内に全社安全事務局に報告すること。（安全事務局は報告内容を確認し、メール等で不明点を再確認する。）
3	次月度本社経営会議にて安全実績を報告し、各拠点に報告資料の情報共有を行う。
4	経営会議にて特別指示があった際にはグループ全拠点に調査を依頼する。
5	海外拠点へも発生した災害の対策の継続性の確認を実施。

連絡ルート



CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40 「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46 【特集】座談会
信頼の基盤
データセクション

座談会

人と技術の力をつなぎ、4つの強みを未来の価値へ

―現場で磨いた力を、次の成長につなげる―

エフテックの4つの強みは、商品開発力、生産技術力、国際競争力、顧客要求への対応力です。これらを支えるのが、現場で培われ、組織に受け継がれる人間力。技術だけでなく、現場の知見を磨き、人を育て、部門を超えてつなぎ、価値へ結びつける力にこそ、エフテックらしさがあります。各分野の第一線で活躍する4名が、それぞれの役割や強み、未来への思いを語り合いました。



座談会参加者

- 浅利 大祐　開発本部 商品開発1部 商品企画課 課長
- 猪之間 亮太　営業本部 営業部 企画課 課長
- 後藤 文博　エンジニアリング本部 技術推進部 技術課 課長
- 菅 剛　経営管理本部 製造体質強化部 技師

Q1. それぞれ、どのような役割を担っていますか。

浅利　商品企画課は、目の前の案件に応えるだけでなく、当社としてどのような商品や仕様を提案できるかを考える部署です。お客様の顕在化したニーズだけでなく、その先で必要になる価値まで見据えながら、エフテックらしい独自性を形にしたいと考えています。

後藤　技術課は、海外拠点向けの金型、溶接や組立設備の手配、熟成から立上げ支援までを担っています。特に北中米拠点の生産性向上と投資削減の両立は利益拡大に向けた大きなテーマ。基礎技術を磨きながら、先端技術も取り込みどう進化させるかに向き合っています。

菅　製造の現場では、現場で培った知見を生かしながら、品質をどうつくり込み、現場力をどう高めるかを追求しています。海外拠点での製造体質強化の経験も踏まえ、現場の勘所やノウハウを次の世代へつないでいくことも役割だと考えています。

猪之間　企画課では、市場・顧客・各地域拠点の情報をつなぎながら、グローバルでどこに受注機会があり、提案できるかを調査し、戦略と現場を結びつけ全体最適で方向性を立案していく役割です。また、購買業務も担っており、外作部品に対するQCDで最適な調達先選定ができるよう推進しています。

立場や領域の異なる4人が、それぞれの専門性を生かし、エフテックの価値創造を支えます。

Q2. 現場や人を大切にする文化は、どのように根づいているのでしょうか。

菅　製造現場では三現主義が基本です。会議室だけで結論を出すのではなく、まず現場で見て、試して、再現する。そうして得た事実やデータを重視する姿勢が、日々の仕事の中に息づいています。

浅利　私自身も、若い頃から自分で判断をしてきた様々な場面で、失敗を重ねながら学んできました。細かく指示を出し過ぎず、任せる範囲と支える責任のバランスが取れた関わり方が、人を育てる土台になると考えています。

後藤　早い段階から仕事を任されモノづくり精神を学べる環境は、当社の特長です。自ら考え、やり切る中で力がつき、その経験が自信を生み、次の挑戦へとつながっていく。そうした積み重ねが人を成長させ、当社らしさを作りだしています。

猪之間　お客様のニーズと社内の力をつないで受注につなげていくため目的・目標を共有しながら進めることを大切にしています。部門や立場を超えて連携する姿勢を日々の仕事の中で意識しています。

現場で事実を確かめ、自ら考え、挑戦を通じて人を育てる。
そうした風土と人の力が、エフテックの4つの強みを支えています。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40 「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46 【特集】座談会
信頼の基盤
データセクション

座談会

Q3. よいモノづくりに必要なことは何でしょうか。

後藤　営業が受けたニーズを設計につなぎ、生産拠点から不具合のフィードバックを受け、開発や品質、技術部門と一緒に最適な仕様を作り上げる。そうした部門間の連携や人と人とのコミュニケーションがなければ量産は立ち上がりません。

菅　生産においても、国内外の拠点で得られた知見の共有と連携が欠かせません。グローバルに蓄積されたノウハウを設備や管理手法へ展開し、品質と生産性の向上につなげています。

猪之間　依頼をする際にはメール等の連絡だけでは伝わらないことも多いのでできる限り対話して共通認識を図るようにしています。関係者が目的意識を共有することで、当社は非常に強い推進力を発揮できると考えています。

浅利　仕組み化は必要ですが、背景や考え方までお互い理解できるようなコミュニケーションを取っていくことが個人のスキルや連携を強め、より良いモノづくりにつながると思います。



猪之間 亮太

よいモノづくりは、一部門では完結せず、部門を超えた協働で形になります。

Q4. 人財育成で大切にしていることは何ですか。

菅　若手には、まず本人の考えを否定せずに聞くようにしています。間違ってもいいから発言する。その積み重ねが、自分で考える力につながります。



後藤 文博

後藤　昔のように「やりながら覚えろ」だけでは通用しません。一方で、細かく指示し過ぎると成長の機会を奪ってしまう。任せることと支えることの両方が必要です。

浅利　商品企画では若い人の発想が重要です。個人のノウハウをその人だけのものにせず、組織の知見へと変えていくことを意識しています。

猪之間　部下のほうが詳しい領域もあります。そういう時は細かく指示するのではなく、目的や方向性を共有し、一緒に着地点を探るようにしています。

人を育てるとは、答えを教えることではなく、自ら考え、経験を通じて成長できる環境をつくることだといえます。

Q5. これから、どのような人財や組織が求められますか。

浅利　必要な人財は一つではありません。アイデアを出す人、論理的に考える人、職人気質の人。共通して大切なのは、自分自身が成長しようとする意欲です。

菅　現場では、黙々と正確に仕事を積み上げられる人の力も欠かせません。そうした人が力を発揮できる場を用意することも大切です。

猪之間　どのような環境でも前向きに適応し、まず挑戦してみる人も必要です。そうした挑戦を支える側の姿勢も問われます。

後藤　持続可能な強い組織を作るためには、人を活かすマネジメントの力も重要であり、人財への投資は欠かせないと思います。



菅 剛

多様な人財がそれぞれの持ち味を生かし、支え合いながら成長していく。
そうした組織のあり方が、エフテックらしさの源泉となっています。

Q6. 今後の挑戦について聞かせてください。



浅利 大祐

浅利　当社独自の技術や特許につながる商品を、目に見える形で生み出していきたいです。

後藤　AIや画像認識などの進化を的確に捉え、各拠点に合った自動化を進めていきたいです。

猪之間　グローバルで受注機会を見える化し、各地域の強みや課題を踏まえた最適な提案につなげたいです。

菅　製造現場のノウハウを確実に継承しながら、自動化も進め、高効率な工場づくりに取り組みたいと思います。

4人の言葉から見えてきたのは、エフテックの4つの強みが人財の力で結びつき、未来の価値を生み出す姿です。
一人ひとりの知恵と挑戦、部門を超えた連携の積み重ねが、持続的な成長を支えます。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
37 CTOメッセージ
39 データが積み上がるほど、開発は「守り」から「攻め」へ進化する
40 「つくる前に確かめる」力が、性能・製造・量産をつなぐ
41 人的資本経営の推進
42 戦略的人財育成への転換
43 一人ひとりの成長と活躍を支える職場づくり
45 労働・安全衛生の取り組み
46 【特集】座談会
信頼の基盤
データセクション



信頼の基盤

環境・社会・ガバナンスへの取り組みを通じて、
ステークホルダーからの信頼を築き、持続的な価値創造を支えます。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2023年9月にサプライチェーン全体で2050年カーボンニュートラルへの挑戦を機関決定しました。TCFDの推奨開示項目に沿った情報開示とともに、気候変動への取り組みを進めていきます。



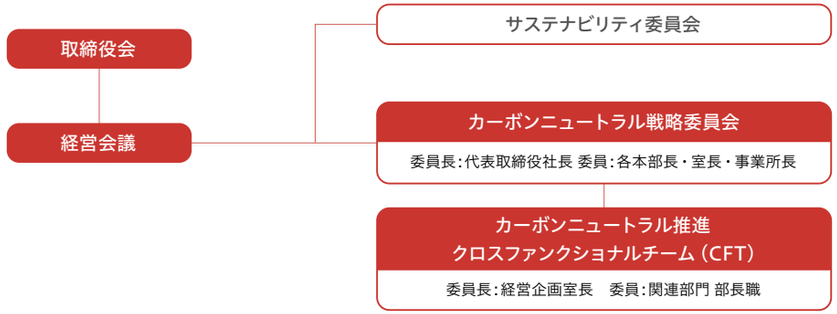
亀山事業所太陽光発電システム 2026年4月 本格稼働

TCFD ガバナンス

- 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制
- 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社は気候変動対応を重要な経営課題の一つとして捉え、取締役による管理監督体制のもと、カーボンニュートラル戦略委員会およびカーボンニュートラル推進クロスファンクショナルチーム（以下CFTという）を設置することで、課題への対応を一層強化できる体制としています。その体制図は右図の通りとなります。

気候関連ガバナンス体制図



取締役会

当社は、事業領域のマテリアリティの特定により気候変動対応を重要な経営課題の一つとして捉えています。取締役会では重要な企業統治の方針に関する審議・決定やサステナビリティ経営の状況などについては定期的な報告を受け、モニタリングを実施しています。また、カーボンニュートラルに関するロードマップ、CFTが策定した実行計画、委員会規程の制定および改廃などの重要事項は経営会議での協議を経て、取締役会へ上程されています。

経営会議

会社業務の円滑なる運営を図るため、経営に関する重要事項の決議や協議、実施結果の把握等を行っています。年度や中期経営方針に基づく会社全般の事業計画や予算等に関する審議を実施しており、気候変動対応に関する実行計画やロードマップ等の重要事項について協議や進捗状況の確認を行っています。

カーボンニュートラル戦略委員会

代表取締役社長を委員長とし、各本部長、各室長、各事業所長を委員として構成しています。当社は、経済、環境および社会の各側面に配慮して事業活動を行い、ステークホルダーとより良好な関係を構築し、社会および企業の持続可能な脱炭素社会への貢献を追求するため、本委員会では全社のカーボンニュートラルロードマップに基づいた推進活動の管理、監督を担います。また、CFTによって協議された実行計画、委員会規程の改廃およびその他の重要事項について協議または情報共有を行っています。なお、重要事項の決定については、取締役会および経営会議に対して提案や報告を行っています。

カーボンニュートラル推進クロスファンクショナルチーム（CFT）

経営企画室長を責任者とし、関連部門の部長職をメンバーとして構成しており、2050年までのロードマップや戦略の策定に携わっています。主な取り組みとして、カーボンニュートラルに関する情報収集および分析、事業リスクや機会の特定に関与するほか、取締役会で承認された気候変動対応に関する中心的な役割を担っています。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

気候関連リスク・機会の抽出と影響評価

TCFD 戦略

- 選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスクおよび機会
- 気候関連のリスクおよび機会がビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響
- 気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた戦略のレジリエンス

IPCCやIEAのシナリオ、政策や規制動向や業界動向をもとに、2050年時点の想定に基づく気候変動リスクおよび機会を特定し、その影響度を評価しました。気候変動に関するリスクや機会は日々大きく変化しています。今後も変化するリスクや機会に柔軟に対応していくとともに、さらなる開示内容の充実に取り組みます。

気候関連リスク・機会の抽出と影響評価

種類	側面		当社における事業リスク 内容	期間	範囲	財務影響	リスクの説明と対応
脱炭素社会への移行リスク（2℃/1.5℃）	政策法規制	炭素税・炭素取引制度の適用	炭素税の導入・クレジット購入による操業コスト増加	長期	費用	↘	カーボンニュートラル対応により炭素税や規制強化の影響が小さいと想定しているが、一部の排出枠のクレジット購入を見込んでいる。
		GHG排出規制への対応	規制強化・罰金	短期		→	
	技術	軽量化部品の開発 電気自動車の普及	顧客ニーズを満足するため研究開発費用の増加/新技術への転換・設備投資増加	長期		↓	電動化に対応した顧客ニーズを満たすため、製品の軽量化やより低炭素な製品の設計・開発や省エネルギーでの生産体制の構築が長期的に必要である。
		再エネ・省エネ技術の普及	省エネ対応に伴う設備投資の増加			↘	
	市場	資材価格への影響	原材料の高騰・製造原価上昇			→	製品の軽量化においては、高ハイテン材や非鉄金属などの材料に影響を受けるほか、製造工程で使用する電気の脱炭素化によりコスト上昇が見込まれる。
		エネルギー価格への影響	エネルギー価格上昇・経費増加			→	
	評判	顧客行動の変化	環境対応の遅れによる失注	中期	売上	↘	顧客ニーズ対応が遅れた場合、新機種などで失注する可能性がある。またESG投資の高まりにより、脱炭素移行の遅れで調達コスト上昇の可能性がある。
		投資家/金融機関の評判変化 近隣住民からのクレーム	資金調達コスト（金利）の増加 企業イメージの低下・罰金		費用	↘	
気候変動対応の失敗に伴う物理的リスク（4℃）	慢性	降水・気候パターンの変化	水害・水不足による生産停止	長期	売上	↓	当社は電着塗装工程があり、水不足の影響で生産停止する可能性がある。また、平均気温の上昇により熱中症等のリスク対応が長期的に必要になる。
		平均気温の上昇影響	熱中症・労災/冷暖房費増加		費用	↘	
	急性	異常気象の激甚化	サプライチェーンの寸断/生産減		売上	↓	異常気象の激甚化により、生産や搬入に影響を及ぼす可能性がある。

気候変動対応に伴う機会と取り組み方針

種類	側面		当社における事業機会 内容	期間	範囲	財務影響	方針
気候変動対応による機会	資源の効率性	生産プロセスへの影響	・水リスクに対応した水削減施策の実施・拡大　・廃棄物リサイクル化の推進	中期	収益	→	・サステナブルな生産体制の構築
	エネルギー源	低炭素エネルギーの活用	・高効率かつ最小エネルギーでの生産追求 ・再生可能エネルギーの導入、将来の炭素税への対応	長期		↗	・カーボンニュートラルの推進　・生産プロセスの高効率化
	製品サービス	研究開発への影響 電気自動車の普及拡大	・軽量化製品の開発　・リサイクル材の使用検討・活用 ・電気自動車への製品適用拡大		売上	↑	・環境に配慮した製品づくり
	市場	投資家・金融機関の評価	・非財務情報の開示拡充　・資金調達コストの低下		売上 収益	↗	・サステナビリティ経営の構築　・適切な情報開示
	強靭性レジリエンス	事業の持続性 パートナーシップ	・BCPの取り組み強化 ・脱炭素化への支援			↗	・サプライヤーとの連携による企業競争力の向上

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

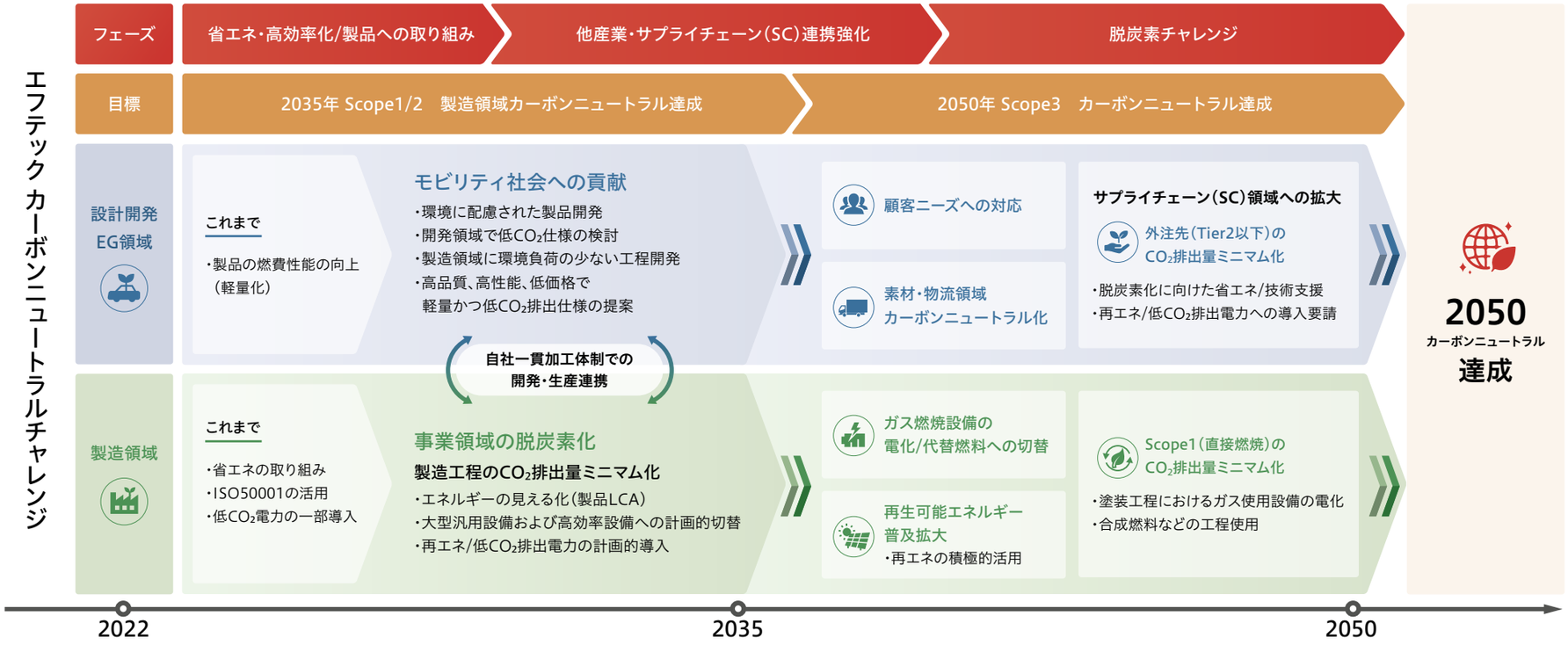
2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

「私たちは、社会やお客さまとともに、モビリティ社会への貢献を通じて脱炭素社会の実現を目指します」という基本方針を掲げています。そのための具体的な取り組みとして、大型・高効率設備の導入や省エネ・再エネの普及を進めます。また、お客様のニーズに合わせた製品づくりも一つの大きな取り組みです。

当社は、開発から量産まで自社による一貫加工体制を構築しており、開発領域では、LCA（ライフサイクルアセスメント）評価によりCO_2レスとなる製品仕様の検討を進めています。

製造領域では環境負荷の少ない工程開発に取り組むことで、開発と生産領域の連携のもとに「環境に配慮された製品づくり」に取り組んでいきます。

そして、長期的には自社の取り組みをサプライチェーン（SC）と共有するとともに、脱炭素化に向けた支援を実施することで、サプライチェーン（SC）との連携強化を図り、企業競争力の向上に取り組みます。



CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

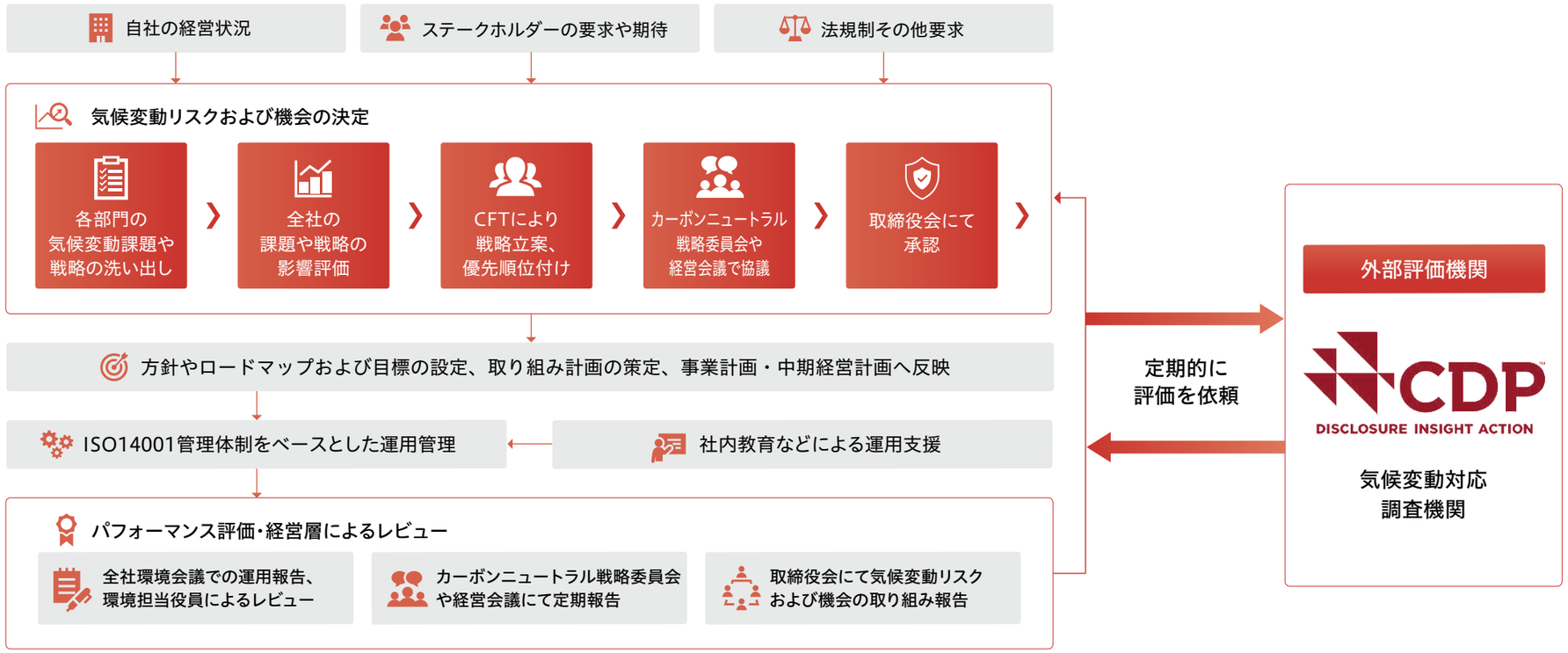
気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況

TCFD リスク管理

- 気候関連リスクの選別・評価プロセス
- 気候関連リスクの管理プロセス
- 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況

エフテックは、グループ会社およびサプライチェーン全体で、環境に配慮した事業活動を効果的に行うために、ISO14001環境マネジメントシステムにカーボンニュートラルを融合させる管理を開始しています。また、豪雨災害などの顕在化したリスクについては、従来より事業継続計画の一環として、当社のリスク管理体制の中で管理しています。災害に対する迅速な体制を整備し、対応力の改善を行っていきます。

気候関連リスク選別・評価および管理に関するプロセスフロー



CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

グローバル環境の指標と目標

TCFD 指標と目標

- 気候関連のリスクおよび機会を評価する際の指標
- Scope1、2、3 の温室効果ガス（GHG）排出量と関連するリスク
- 気候関連リスクおよび機会の管理上の目標と実績

長期目標

エフテックでは、持続可能な社会の実現に向けて、「CO_2排出量削減」「大気・水・土壌などの環境保全」「省資源・水や廃棄物の削減」「化学物質管理」「環境に配慮した製品開発」「生物多様性の保全」を重要な環境課題と捉え、環境負荷物質削減に取り組んでいます。中でも「CO_2排出量削減」については、脱炭素社会の実現に向けてサプライチェーン全体で2050年までにカーボンニュートラルの達成を目標としてチャレンジしていきます。現状の課題として、Scope3の算定がカテゴリ4の出荷輸送にとどまっているため、今後、顧客やサプライヤーと連携し、Scope3の他のカテゴリにおいてもグローバルで調査を進めます。

カーボンニュートラル基本方針

私たちは、社会やお客さまとともに、モビリティ社会への貢献を通じて脱炭素社会の実現を目指します

2035年

2035年までに自社の製造領域で使用するCO_2排出量（Scope1/2）に対して、カーボンニュートラル実現を目指します。

2050年

サプライチェーンを含めた事業全体のCO_2排出量のネット・ゼロに挑戦します。

グローバル環境方針

2026年5月にグローバル環境方針を見直しました。

変化点

・環境活動を単なる社会的責任にとどめず、利益創出を通じた企業の持続的成長と長期的な企業価値の向上に直結するものと位置づけ、サステナビリティ経営の観点を方針に明確に反映しました。

・資源循環に向けた再生材の活用や製品廃棄時の分離性の向上も反映し、検討を開始していきます。

方針内容

わたしたちは「国家社会に貢献すると共に豊かな未来を築く事に全力を尽くす」社是のもとに、全ての事業活動において以下の環境改善活動に取り組み、企業の持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

1.持続可能な社会の実現に貢献します

①企業活動や製品のライフサイクル全体でCO_2削減を重点としたカーボンニュートラルの推進
②自動車の航続距離延伸に寄与する製品の軽量化などの環境に配慮した製品開発
③水などの天然資源の持続可能な利用促進
④資源循環に向けた再生材の利活用及び製品廃棄時の分離性の向上

2.自らの環境負荷の低減及び汚染の予防に努めます

①環境マネジメントシステムを活用した目標達成のための改善活動の実施
②関連する環境法規制やその他要求事項を遵守した環境汚染防止への取り組み
③事業活動に関連する全ての方々への環境教育と社内活動を通じた人財育成

3.地域社会との共生に努めます

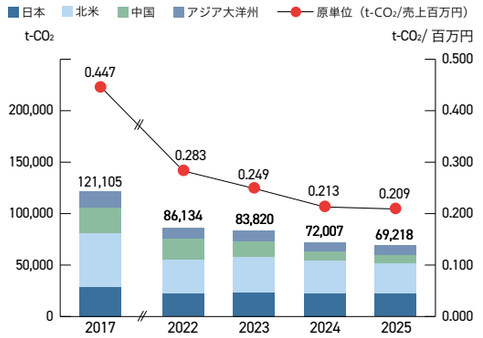
①生物多様性の保全や社会貢献活動の推進
②環境情報の適切な開示

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

グローバル環境目標と推進実績

CO_2排出量の実績



排出総量

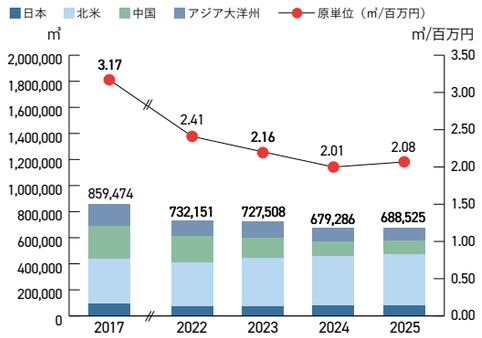
目標　2017年度比CO_2排出総量24.0%削減（Scope1/2）
実績　同42.8%削減と目標を達成しました。

原単位

目標　2017年度比CO_2排出原単位8.0%削減
実績　同53.3%削減と目標を達成しました。

2025年度の売上高は前年度比で1.8%減少し、2017年比では22.4%増加しました。一方、北米での低CO_2電力の導入、中国、タイ、メキシコ、インド、亀山事業所での太陽光発電稼働により、グループ全体のScope1/2のCO_2排出量は順調に削減されています。2025年度におけるグループ全体の取り組みでは、22件で計1,089tのCO_2削減効果が得られました。今後はサプライチェーン全体を含めたCO_2削減が求められており、Scope3を含めた削減取り組みをグローバルに実施していきます。

水資源使用量の実績

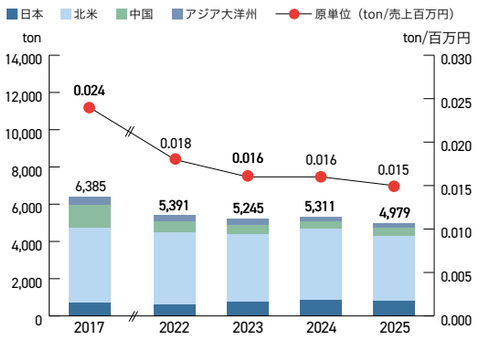


原単位

目標　2017年度比水使用量原単位8.0%削減
実績　同34.5%削減と目標を達成しました。

水使用量は、前年度比で、1.4%（9,239㎥）増加しています。当社グループの水使用量の大半は塗装工程における製品洗浄や表面処理、電着塗装、熱蒸気として使用しており、塗装工程の水質維持や製品への悪影響を予防するため水の依存度が高い状態です。2025年度ではRO処理水の利活用の拡大など3件の施策を実施し、10,851㎥の水使用量の削減を行っています。

廃棄物排出量の実績



原単位

目標　2017年度比廃棄物排出量原単位8.0%削減
実績　同36.3%削減と目標を達成しました。

廃棄物排出量では、前年度比で6.3%（332t）減少しています。2025年度のグループにおける削減施策では、塗装工程の表面調整液のメンテナンス時に発生する廃液を社内処理実施などにより、年間で172tの廃棄物削減効果を達成しました。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

第15次中期計画／2025年度 環境計画及び実施状況について

第15次中期計画／2025年度　対象：エフテックグループ（国内：6拠点、海外：14拠点）　※2017年度比

展開内容		2023年度	2024年度	2025年度
2050年 カーボンニュートラル CO_2排出総量の削減（Scope1/2）	計画	18％改善	21％改善	24％改善
	実績	30.7％改善	40.5％改善	42.8％改善
	評価	○	○	○

展開内容		2023年度	2024年度	2025年度
CO_2排出原単位の低減（Scope1/2）	計画	6％改善	7％改善	8％改善
	実績	44.2％改善	52.3％改善	53.3％改善
	評価	○	○	○

国内2025年度実績（単体）

	テーマ		2025年度管理項目	実績	評価
1	2050年カーボンニュートラル実現	CO_2排出総量の削減（Scope1/2）	2017年度比CO_2排出量　24.0％以上削減	17.5％削減	×
2	エネルギー使用合理化への取り組み	CO_2排出原単位の低減（Scope1/2）	全領域（久喜・亀山・芳賀） 2021年度比　4％改善　96Point以下	84.3Point　15.7％良化	○
		施策によるCO_2の削減	2021年度排出量　1.0％以上削減 91.9t-CO_2以上の削減	193t-CO_2削減	○
3	環境に配慮した製品開発	新規開発部品の軽量化	従来モデル比5％以上低減	RR AXLE　15.0％低減	○
		新規技術、新製品の確立	企画・提案　1件以上	—（※）	○
4	重点管理項目	カーボンニュートラル実行施策の構築	・カーボンニュートラル施策提案 ・Scope3算定基準の構築	・カーボンニュートラル戦略委員会開催、提案 ・Scope3グローバル未算定	×
		製品LCA CO_2テーブルの制定	海外拠点 モデルライン構築による エネルギー使用量の把握	国内のLCA計測方法未確立のため、海外展開の中止	×
		環境マネジメント維持強化	・エネルギー診断における省エネ教育 ・グローバル施策削減計画の刈取り、 施策データ様式の統一 ・共有施策の効果算定／水平展開／実績収集	・省エネ診断教育企画展開 ・グローバルGHGデータの収集効率化	○
		持続的なサプライチェーンの構築	サプライヤーガイドライン順守状況の把握、 サプライヤーサステナビリティ調査実施、分析	国内サプライヤー67社の サプライヤーサステナビリティ調査実施	○
5	社会的責任の遂行	地域社会への貢献活動	・生物多様性活動 または 社会貢献活動の実施	久喜、亀山、芳賀　1件以上の実施	○

○：目標達成　×：目標未達成　※機密情報の観点から公表を控えています。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

第16次中期計画／2026年度 環境計画について

第16次中期計画／2026年度　対象：エフテックグループ（国内：6拠点、海外：14拠点）

領域（Area）	展開内容（Contents）	2026年度目標	2027年度目標	2028年度目標
生産	2050年カーボンニュートラルへCO_2排出総量の低減（17年度比 年率3％削減）	▲27.0％	▲30.0％	▲33.0％
	環境マネジメントCO_2排出原単位の低減（17年度比 年率1％削減）	▲9.0％	▲10.0％	▲11.0％
管理	カーボンフリー・再エネ電源の拡大〈再エネ電源比率30％達成〉	建屋調査（PPA）	適所PPA検討	再エネ電源比率30％以上
		カーボンフリー電力調査・契約見直し		
	Scope3の算定確立重点カテゴリで削減実績を創出	Scope1-3全拠点算定トライ	算定体制確立 Scope3実績報告	Scope3重要カテゴリで削減実績創出
	LCA評価、主要工程の洗出しとムダ取り	モデルラインの製造LCA算出	量産品の製造LCA算出	素材製造～OEMへの運搬を考慮したLCA算出

国内2026年度計画（単体）

テーマ			2026年度管理項目
1	2050年カーボンニュートラル実現	CO_2排出総量の低減（Scope1/2）	2017年度比CO_2排出量　27.0％以上削減
2	エネルギー使用合理化への取り組み	CO_2排出原単位の低減（Scope1/2）	全領域（久喜・亀山・芳賀）2025年度比　1％改善　99Point以下
		施策によるCO_2の削減	2025年度排出量　1.0％以上削減　97.3 t-CO_2以上の削減
3	環境に配慮した製品開発	新規開発部品の軽量化	前機種モデル比5％以上低減
		新規技術、新製品の確立	企画・提案　1件以上
4	重点管理項目	持続的なサプライチェーンの構築	サプライヤーサステナビリティガイドラインの実施状況調査 アンケート調査、サステナブル領域「レベル1回答」の改善
		Scope3の算定基準整備	LCA：CO_2テーブルを使用した算定基準（計算式）の策定、定着 算定基準の拠点確認、モデルライントライ、水平展開、BOM（部品表）との関連調査
			Scope1-3計測手法確立（国内モデルライン計測方法、範囲の特定） 算定基準の拠点確認、データの確認、算定システム導入検討
		再エネ向上施策提案	再エネ置換現状把握／カーボンプライシング活用提案、再エネ調査、拠点エネルギー管理体制構築提案
5	社会的責任の遂行	地域社会への貢献活動	生物多様性活動 または 社会貢献活動の実施 各サイト1例以上の取り組み実施

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

環境会計、マテリアルフロー、外部評価

01環境への投資（環境会計）

環境保全コスト

（金額：千円）

分類		主な取り組みの内容	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止	19,486	18,400	19,327	18,736	18,729
	②地球環境保全コスト	省エネのための設備投資・フロン含有設備の管理費・適切処理費	24,890	46,493	45,544	32,876	46,576
	③資源循環コスト	産業廃棄物の適正処理費	12,858	13,066	10,120	12,235	11,815
	計		57,234	77,959	74,992	63,847	77,120
管理活動コスト		ISO認証費用、CSR報告書費用、環境測定費用　等	7,268	9,321	9,199	11,470	13,780
研究開発コスト		環境負荷低減のための研究開発	731,000	731,000	991,000	1,088,000	1,162,000
社会活動コスト		環境保全活動への参加、寄付、支援	1,795	1,625	1,955	1,680	1,220
合　計			797,297	819,905	1,077,146	1,164,997	1,254,120

環境保全対策に伴う経済効果

（金額：千円）

分類	効果の内容	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収益	有価物による事業収入	688,824	596,782	588,866	590,024	578,575
費用節減	省エネ活動に伴う費用節減	15,953	12,029	17,033	9,791	11,477
合　計		704,778	608,810	605,899	599,816	590,052

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標	単位	2021年度使用量	2022年度使用量	2023年度使用量	2024年度使用量	2025年度使用量	2025年度施策削減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー量	GJ	225,165	216,122	244,386	249,493	239,375	5,466
	電力	GJ	172,142	165,622	186,989	191,028	181,688	5,320
	都市ガス	GJ	41,258	38,977	43,902	43,956	43,563	146
	LPG	GJ	11,696	11,481	13,453	14,509	14,121	0
	水資源	㎥	61,629	60,893	58,888	60,982	61,645	0
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO_2排出量	t-CO_2	9,590	9,378	10,093	11,505	11,622	208
	社内炭素価値	千円/t-CO_2	65	83	133	162	204	-
	特定の化学物質排出量	ton	1.7	0.4	0.6	0.4	0.4	0
	廃棄物等排出量	ton	404	428	541	519	564	0
輸送に伴う環境負荷物質排出量	CO_2排出量	t-CO_2	1,567	1,614	1,841	1,699	1,683	27

※算出にあたり日本の地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくGHG排出量算定・報告・公表制度の発熱量を使用しています。
※当社の環境会計は環境省の「環境会計ガイドライン」に準じて算出され、日本国内の活動分のみを示しています。

02環境負荷管理（マテリアルフロー）

2025年度実績

INPUT

1.水資源	689千㎥	
2.エネルギー	電気:187,296MWh	ガソリン:173kℓ
	都市ガス:5,021千㎥	軽油:131kℓ
	天然ガス:1,681千㎥	灯油:12kℓ
	LPG:2,913t	
3.輸送	ガソリン:79kℓ	
	軽油:1,792kℓ	

OUTPUT

1.廃棄物	4,979tうち社外直接埋立量:1,487t
2.CO_2	Scope1/2CO_2排出量:69,218t-CO_2
	Scope3 Cat.4CO_2排出量:4,923t-CO_2

● OUTPUTのCO_2排出量は、INPUTのエネルギー使用量にCO_2換算係数を乗じて算出しています。　● CO_2の算出方法は、経済産業省・環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」とWRI/WBCSD「The Greenhouse Gas Protocol」を参考にしています。
● 国内電力は電力会社ごとの最新の係数をもとに算出しています。
● 対象期間は、2025年4月～2026年3月のデータです。

03第三者評価（外部評価）

2026年 EcoVadis 評価
ブロンズメダル

資源エネルギー庁 2025年度 省エネ優良事業者評価
Sクラス

2025年度 CDP気候変動・水セキュリティ評価
B評価

令和7年度 省エネルギーセンター 省エネ推進功労者表彰
2名受賞

埼玉県SDGsパートナー

ISO14001 認証

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、責任ある調達活動を推進しています。
サプライヤーサステナビリティ調査による現状把握を進めるとともに、環境負荷低減や責任ある資材調達などの取り組みを進め、
サプライヤーとの協働を通じてサプライチェーンの持続可能性向上を目指しています。

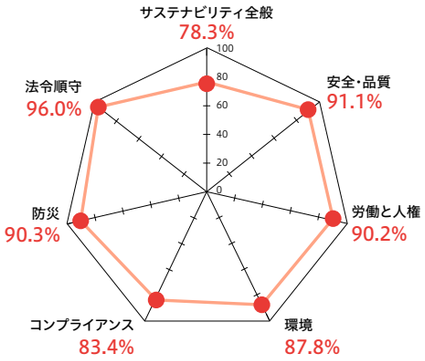
■サプライヤーサステナビリティ推進

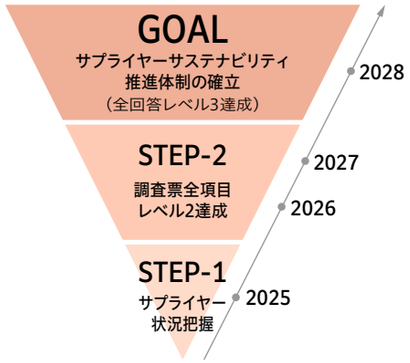
サプライヤーサステナビリティの向上に向けて、2025年度にサプライヤーサステナビリティ調査を実施しました。人権・労働・安全・品質・環境・コンプライアンスなどの観点から現状を把握するとともに、課題の抽出を行いました。

調査対象サプライヤー数
67社（国内主要取引先）

回答率
98.5%

調査結果を踏まえ、今後はサプライヤーごとの課題に応じた改善支援を進めるとともに、定期的なモニタリングと対話を通じて、2028年の「サプライヤーサステナビリティ推進体制の確立」を目指します。





■サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の把握

当社グループは、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けて、サプライヤーからの温室効果ガス排出量データの収集を進めています。排出量の把握・分析を通じて課題を明確化し、サプライヤーとの協働による脱炭素化を推進しています。
サプライチェーン全体の脱炭素化には、サプライヤー各社の環境への取り組みを理解し、協働を進めることが重要です。排出量の把握を、環境負荷の状況を共有し、削減に向けた課題を検討するための基盤と位置づけています。サプライヤーとの対話を通じて相互理解を深め、サプライチェーン全体での持続的な環境負荷低減を目指します。

■責任ある調達の推進

「エフテック サプライヤー サステナビリティガイドライン」に基づき、環境・人権・コンプライアンスなどに配慮した調達活動を実践しています。また、責任ある鉱物調査や資材調達に関する取り組みを通じて、サプライチェーンにおける社会的責任の履行に努めています。

■サプライヤーとの協働

当社グループは、サプライヤーとのパートナーシップを重視し、定期的にサプライヤー説明会を開催しています。説明会では生産情報や環境方針を共有し、相互理解と信頼関係の強化に努めています。また、環境活動において優れた成果を上げたサプライヤーを表彰し、サプライチェーン全体の環境意識向上につなげています。



CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

国内の社会貢献活動

久喜地区

しらさぎ公園の整備活動



2025年6月23日
2026年3月23日

このたび、久喜市とエフテックは、「花と緑に関する連携協定」を締結しました。本協定は、地域に根差した生物多様性保全活動の推進を目的としています。
協定に基づく取り組みとして、最寄りのしらさぎ公園において、久喜市の皆様とともにラベンダー畑の除草および剪定作業を実施しました。また、収穫したラベンダーは、「SAITAMA環境フェア＆こどもエコフェスティバル」の工作ブースで活用しました。今後も久喜市との連携を通じて、生物多様性の保全に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。







備前堀川クリーンアップ活動



2025年11月7日/2026年3月13日
延べ参加人数86名

備前堀川クリーンアップ活動は隣接企業6社と共同で実施しました。
協力企業:㈱向山工場、岡部㈱、三洋工業㈱、東洋製罐㈱、㈱godai、㈱広岡鉄工

亀山地区

アダプトプログラム:名阪工業団地の清掃活動および草刈り





2025年5月24日/2025年6月27日/2025年11月1日
延べ参加人数84名

アダプトプログラムとはボランティアとなる市民が里親となり、道路や公園等の公共施設を養子とみなして我が子のように面倒をみて（美化・清掃活動を行い）、これを市がサポートするボランティア制度です。亀山市では、2007年4月1日に公園・緑地にこの制度を導入しています。（エフテック亀山事業所は、本制度の亀山市内第1号として参加）

芳賀地区

芳賀町工業団地クリーン作戦





2025年6月5日
2025年10月23日
延べ参加人数66名

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

地域社会における弱者支援

当社グループは、事業活動を通じた責任にとどまらず、社会において支援を必要とする方々にも目を向け、地域コミュニティにおける脆弱な立場にある方々への支援に取り組んでいます。2025年度に、グループ各拠点では、低所得家庭の子どもや学生、高齢の住民、病気や困難な状況にある方々、そして食料や経済面で不安を抱える家庭を対象に、地域社会への支援活動を実施いたしました。これらの方々が抱える課題は、外部からの支援なしには解決が困難なものであり、各拠点はそれぞれの地域の実情に最も適した形で、寄付、ボランティア活動、インフラ整備、食料・物資・医療サービスの提供などを通じて対応してまいりました。

※拠点名の正式名称は、P75グローバルネットワークに記載しています。

子どもと学生支援

ISS（インド）― 複合校支援

学校インフラ整備という大きな取り組みの一環として、ISSはRaipur Bangarにある複合校（初等・前期中等教育）を支援し、教室の改修、衛生設備の更新、人間工学に基づいた机・椅子の導入、デジタル学習用のインタラクティブスマートパネルの設置を行いました。本プロジェクトには雨水利用システムや遊具の設置も含まれ、恵まれない環境にある児童に対して学用品セット、制服、文房具を配布するなど、児童たちがより安全で近代的な環境で学べるよう支援しました。

Before



After





プロジェクトチーム

FPMX（メキシコ）― 幼稚園支援

農村地域La Minaの幼稚園から支援の依頼を受けたことを契機に、FPMXの保守チームは不要となった社用テーブルを再利用できるよう整備し、脚の高さを子ども向けに調整したうえで寄贈し、給食や学習のための適切な環境づくりに貢献しました。2026年4月には、児童向けの防火安全講習、保護者・教員向けの消火器使用訓練、さらに環境意識を育むミニガーデン講習を実施しました。本活動により、児童17名、保護者15名を支援しました。本プロジェクトにおいて最も意義深かったのは、生まれ育った環境にかかわらず、次世代の子どもたちに尊厳ある環境と質の高い教育を受ける機会に貢献できたことです。



テーブルを再生





児童向けのイベント

FPMI & FRDP（フィリピン）― Brigada Eskwela

Brigada Eskwela（全国学校整備週間）は、フィリピン教育省（DepEd）が主催する年次活動であり、教員、児童・生徒、保護者をはじめとする関係者が新学期に向けて公立学校の環境整備を行うものです。2026年6月4日、FPMIの従業員5名とFRDPの従業員3名がBrigada Eskwelaに参加し、資材と労力を提供して教室の机や椅子の改修を行いました。FPMIは再利用パソコン、清掃用品、ペンキを提供し、FRDPはプロジェクター、衛生用品、ペンキを寄贈しました。両社の協力により教室1室の改修が完了し、残ったペンキを有効活用してさらに3室の再塗装も行われました。寄贈された機材・物資は、本活動終了後も学校の教育活動に貢献し続けます。







全国学校整備週間の様子

RDNA（アメリカ）― Back-to-Schoolドライブ



2025年8月11日から21日にかけて、RDNAはオハイオ州トロイにあるLincoln Community Center（地域の子どもや家庭を放課後・夏季教育プログラムを通じて支援する非営利団体）に対し、新学期用品の寄付活動を実施しました。従業員による学用品の提供に加え、希望者による寄付金の提供、さらに会社としても同センターへ寄付金を贈呈しました。

FPA（アメリカ）― 若年層育成支援と食事支援

2025年5月17日、地域の若者2名がFPAの支援によりベビーシッター講習を修了し、成人・小児向け応急処置/CPR/AEDに関するアメリカ赤十字の2年間有効の資格と、ベビーシッティングに関する10年間有効の資格を取得しました。また、FPAのボランティアは、夏季の平日にオハイオ州パイクア市内の子どもたちに無料の昼食を提供する移動式フードトラック「Salvation Army Cantina」の運営を支援しました。2025年および2026年を通じて、この活動には、FPAの従業員6名とその家族3名が参加し、延べ50時間にわたってボランティア活動を行いました。





CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

地域社会における弱者支援

高齢者支援

FMTL（タイ）

2025年12月25日、FMTLは高齢者介護施設の年末イベントを支援し、5,000バーツ分のギフトセットを入居者向けのアクティビティ賞品として提供しました。これは高齢の入居者の士気と生活の質（QOL）向上を目的としたものです。本活動は従業員の高齢社会に対する意識向上を促すとともに、地域社会との関係強化にも寄与しています。加えて、FMTLの継続的なCSR活動が評価され、2026年3月25日、タイ工業省（Department of Industrial Works）より「CSR-DIW Continuous Award 2025」を受賞しました。これは、社会・環境に対する継続的な責任ある取り組みを評価され、全国418施設の中から選出されたものです。



CSR DIW Continuous Awards


高齢者介護施設の年末イベント

病気や困難な状況にある方々

FEGQ（メキシコ）

小児がん支援のための
ペットボトルキャップ寄付

「リサイクル（Recycling to Give Life）」活動の一環として、FEGQの従業員は自宅および職場でペットボトルキャップを回収し、合計30.6kgをがんを患う子どもや青少年とその家族を支援する団体AMANC Querétaroに寄贈しました。回収された資材はリサイクルされ、その収益がAMANCの患者支援プログラムの資金として活用されます。FEGQは本活動への貢献により、同団体から感謝状が贈呈されました。



感謝状

FPMI（フィリピン）

ボランティア献血活動

Medical City病院チームと連携し、献血活動を実施しました。従業員は事前の健康診断を受けたうえで自発的に献血を行いました。本活動は、緊急治療、手術、継続的な患者ケアに必要な血液の確保に貢献するとともに、従業員のボランティア精神と思いやりの文化を醸成することを目的としています。


献血活動の様子

FPMX（メキシコ）

回復期にある女性への支援

国際女性デーを記念し、FPMXはイラプアト市にあるIcnocalli女性リハビリテーション支援センター（アルコールおよび薬物依存からの回復を目指す女性、特に治療費を負担できない低所得家庭の女性を支援する施設）への寄付活動を実施しました。FPMXの従業員は同センターを訪問し、Icnocalliの職員による啓発講演を実施するとともに、2026年3月2日から9日にかけての寄付活動期間中に衛生用品や食料など計398点の物資を収集し、3月11日に届けました。


寄付活動の様子

経済的不安を抱える家庭

F&P（カナダ）

F&Pは、個人への直接支援ではなく、支援を必要とする人々に的確に届けられる体制を持つ団体を通じて地域支援を行いました。本年は、健康、医療、家庭への社会的支援を行う登録非営利団体に助成金を提供するNottawasaga Foundationへの寄付、および病院の拡張を支援するStevenson Memorial Hospital Foundationへの寄付を実施しました。また、地元のフードバンクへの金銭的寄付に加え、社有地で飼育しているミツバチから採取した蜂蜜の一部を提供しました。


採取した蜂蜜の一部

FPG（アメリカ）

2025年10月19日のFPG「ファミリーデー」開催時には、缶詰食品の寄付活動を実施し、地域で食料不安を抱える全ての方々に、食事や衛生サービス、食料支援を提供するRome-Floyd Community Kitchenを支援しました。さらに、2025年11月14日、FPGの従業員6名がYMCA of Rome and Floyd Countyの「飢餓撲滅イニシアチブ」にボランティアとして参加し、毎月10,000ポンド以上の新鮮な食料を地域の家庭に届けるドライブスルー方式のマーケットで配布する農産物の梱包作業を支援しました。


Community Kitchen
活動の写真


YMCA Produce market

DM（カナダ）

DMは、2025年から2026年にかけて地域における食料不安を抱える家庭を支援するため、複数回の食料寄付活動を実施しました。また、地域の社会福祉プログラムを幅広く支援するUnited Way of Perth-Huronへの募金活動も行いました。これらの活動は支援の形こそ異なるものの、いずれも地域社会を支えたいという想いに基づいています。DMは、事業活動にとどまらず、身近で困難を抱える方々にも目を向け、その支援に最善を尽くしてまいります。


支援物資



感謝リスト

拠点も、地域も、支援の形もそれぞれ異なりますが、その根底にある想いは共通しています。
当社グループは、事業活動のみにとどまらず、身近で困難を抱える方々にも目を向け、その支援に最善を尽くしてまいります。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、多くの株主の負託に応え、取引先、債権者、地域社会、従業員など多様なステークホルダーを重視する経営を行いながら、会社の永続性を意識し中長期的な視点に立ち、企業価値の最大化を目指しています。その実現に向け、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を支える仕組みとしてコーポレート・ガバナンスを位置づけ、経営の最重要課題の一つとして継続的な充実・強化に取り組んでいます。当社は監査役会設置会社を採用し、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室が相互に連携する体制を構築しています。

取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成され、そのうち2名を独立社外取締役としています。取締役会は、法令および定款に定める事項に加え、中長期経営戦略、経営計画、重要な業務執行などを決定するとともに、業務執行の監督を行っています。経営環境の変化に機敏に対応し、柔軟な経営を実現するため、取締役の任期は1年としています。

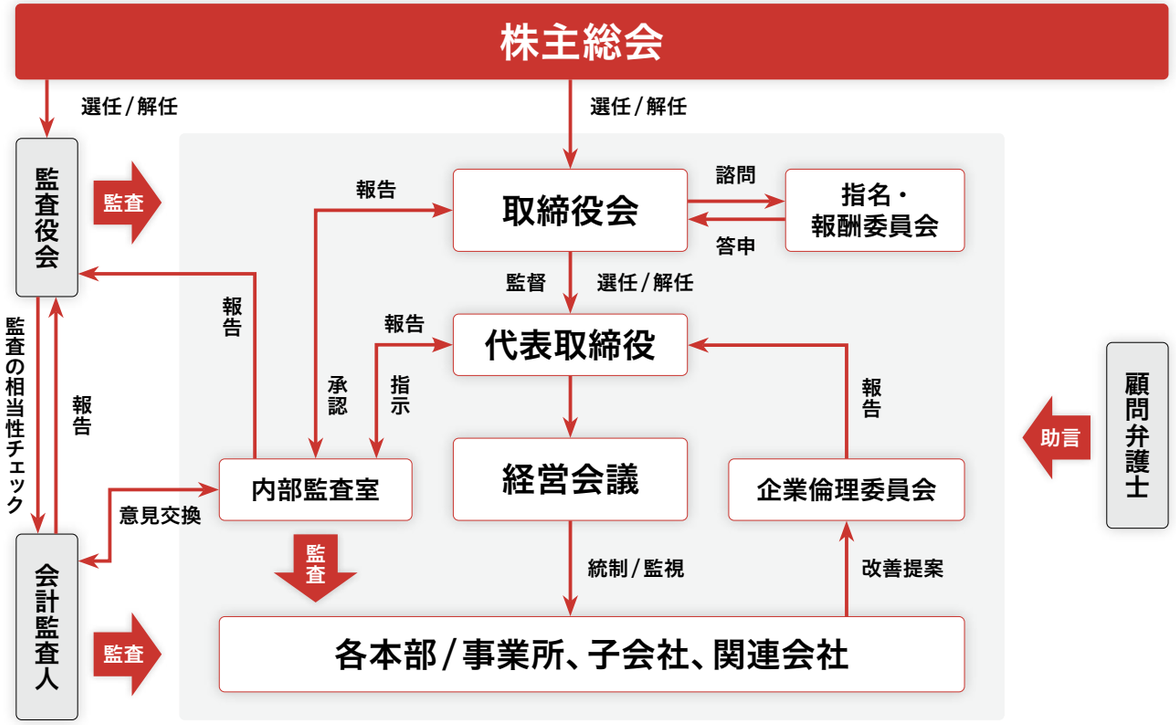
また、経営の監督機能と業務執行機能の分離を明確にするため、執行役員制度を導入しています。取締役会から委任された業務執行上の重要事項については、経営会議において審議・決定するほか、新規製品の受注、開発、生産企画等に関する事項はSED会議※において十分な審議を行うことで、意思決定の迅速性と妥当性の両立を図っています。

※SED (Sales, Engineering, Development)

社外取締役と監査役による牽制

独立社外取締役については、弁護士としての専門性を有する人財と、学識経験を有する人財を選任しており、それぞれの専門的知見と客観的視点を活かし、経営陣に対する実効性の高い監督と、経営の重要事項に関する適切な助言を

エフテックコーポレート・ガバナンス体制図



CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

コーポレート・ガバナンス体制

行っています。当社は、一般株主との利益相反を生じさせないことを最優先とする独立性判断基準をガイドラインで定め、社外役員の独立性を実質面から担保しています。

役員の指名・報酬については、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しています。委員3名のうち過半数を独立社外取締役が占め、委員長も独立社外取締役が務めています。同委員会は、取締役および執行役員の指名方針、選解任、後継者計画、報酬制度の設計や個人別報酬額等について審議し、その結果を取締役会に答申します。取締役会はその答申を尊重して決議を行うことで、透明性・客観性・説明責任の向上を図っています。

監査役会は監査役4名で構成され、うち2名を独立社外監査役としています。各監査役は、取締役会や重要会議への出席、業務・財産の状況調査、内部監査室および会計監査人との連携を通じて、取締役の職務執行を監査しています。財務・会計、法務、ガバナンス等に知見を有する人財を配置することで、監査機能の実効性を確保しています。

取締役会の実効性向上

取締役会の実効性向上に向けては、毎年、各取締役による自己評価を基礎として、取締役会全体の分析・評価を実施しています。2025年度の評価では、取締役会出席者への情報提供方法の改善や社外取締役が自由に意見を述べられる環境が整備され、建設的な議論が行われていることから、全体として実効性は確保されていると評価しました。今後も、自己評価を通じて提案された各取締役への研修機会の提供や、取締役会において提起された課題事項の継続フォロー、資料の適時・適切な提供や審議のさらなる充実を通じて、実効性の一層の向上に取り組んでいきます。

グローバル・ガバナンス

グローバルに事業を展開する当社は、海外グループ会社のガバナンス強化にも注力しています。「関係会社管理規程」に基づき、重要事項について事前承認または報告を求めるとともに、担当取締役・執行役員が海外子会社の意思決定プロセスに関与し、投資の妥当性や収益性を検証しています。加えて、Web会議等を通じた「経営モニタリング会議」の設置により、月次で生産拠点の経営状況を確認し、迅速に適切な対応につなげることを進めてまいります。

さらに、当社は「わたしたちの行動指針」や倫理方針、人権・労働方針等に基づき、コンプライアンスと健全な企業文化の醸成を推進しています。社内外に内部通報窓口を設置し、提案者保護を徹底した上で、違法・不適切行為の早期発見と是正に努めています。今後も、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえながら、実効性あるガバナンスの高度化を通じて、持続的な成長と企業価値向上を支えていきます。

実効性評価の基本的な考え方	・取締役会の実効性を客観的に評価し、継続的な改善につなげます。 ・多様な視点から課題を特定し、実効性の向上を図ります。 ・評価結果は取締役会で共有し、改善策の実行と進捗を確認します。

取締役会実効性評価の流れ

1	2	3	4	5
アンケート	分析・評価	課題抽出	改善施策	次年度フォロー
取締役・監査役に対してアンケートを実施します。	回答結果を分析し、取締役会の実効性を評価します。	評価結果から課題を特定し、重要度を整理します。	課題に対する改善策を検討し、取締役会で決定します。	改善施策の実行状況を確認し、次年度評価に反映します。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

役員紹介

取締役



福田 祐一（ふくだ ゆういち） 代表取締役社長

1994年12月 当社入社/2004年6月 当社取締役/2008年6月 当社取締役兼専務執行役員/2010年3月 当社管理本部長/2012年4月 当社営業・北米統括/2013年4月 当社国内統括/2014年4月 当社取締役兼副社長執行役員/**2015年4月 当社代表取締役社長（現任）/2021年12月 当社指名・報酬委員会委員（現任）**

国内外拠点、海外事業領域、生産領域、管理領域等の責任者として多岐にわたる経験と豊富な知見を有しており、2015年4月に代表取締役社長に就任以降はその経験、知見を活かし強いリーダーシップと決断力により経営の重要事項の決定および業務執行の監督において十分な役割を果たしております。



飛田 茂晴（とびた しげはる） 取締役兼常務執行役員 SED統括本部長兼中国事業担当 新任

1985年9月 当社入社/2009年6月 当社上席執行役員・管理本部副本部長/2012年5月 偉福科技工業(中山)有限公司総経理/2013年6月 中国地域統括/2017年4月 当社常務執行役員/2017年4月 当社経営企画室長兼中国地域統括/2017年6月 当社取締役兼常務執行役員/2020年4月 F&P America Mfg., Inc. 社長/**2020年6月当社常務執行役員（現任）**/2024年4月 当社生産本部長/2025年4月 当社営業本部長兼中国・アジア大洋州地域統括/2026年4月 当社営業本部長兼中国事業担当/**2026年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）/2026年10月 当社SED統括本部長兼中国事業担当（現任）**

当社グループの財務会計部門責任者として豊富な実務経験、管理領域・生産領域・営業領域の統括および海外拠点長など、重要な経営・事業運営の経験があり、これらの豊富な経験と高度な知見を活かし、取締役として経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。



若林 圭（わかばやし けい） 取締役兼常務執行役員 事業統括本部長兼アメリカ事業担当

1990年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行/2021年4月 株式会社埼玉りそな銀行川越支店長/2024年10月 当社入社 管理本部副本部長/2025年4月 当社上席執行役員/2025年4月 当社管理本部長/2025年6月 当社取締役兼上席執行役員/**2026年4月 当社取締役兼常務執行役員（現任）**/2026年4月 当社管理本部長兼アメリカ事業担当/**2026年10月 当社事業統括本部長兼アメリカ事業担当（現任）**

当社の管理領域の責任者として当社グループの経理・財務、人事・労務、ガバナンス、コンプライアンスを統括するなど重要な業務管理の経験を有しており、豊富な経験と高度な知見を活かし、取締役として経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。



小山田 明代（おやまだ てるよ） 社外取締役 社外 独立

1998年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）/1998年4月 濵田松本法律事務所（現森・濵田松本法律事務所外国法共同事業）入所/**2005年10月 小山田法律事務所代表弁護士（現任）**/2009年4月 日本弁護士連合会綱紀委員会調査員/**2016年4月 東京簡易裁判所民事調停委員（現任）/2016年11月 国土交通省中央建設工事紛争審査会 特別委員（現任）/2025年6月 当社社外取締役（現任）**/2025年6月 当社指名・報酬委員会委員/**2026年6月 当社指名・報酬委員会委員長（現任）**
【重要な兼職の状況】小山田法律事務所代表弁護士/東京簡易裁判所民事調停委員/国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員

弁護士としての豊富な実務経験を活かし、社外取締役として当社の法務・リスク管理、ガバナンス・サステナビリティ等を中心に業務執行の全般を監督いただくとともに、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、同氏は、指名・報酬委員会委員長として、役員の選解任、役員報酬制度等について審議いただき、客観性、透明性の高いガバナンス体制の構築に関与いただいております。



桑原 利彦（くわばら としひこ） 社外取締役 新任 社外 独立

1992年4月 東京農工大学工学部助教授/2004年4月 東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授/2008年4月 東京農工大学大学院工学研究院 教授/**2025年4月 東京農工大学名誉教授（現任）/2025年4月 産学官連携研究員（現任）/2026年6月 当社社外取締役（現任）/2026年6月 当社指名・報酬委員会 委員（現任）**
【重要な兼職の状況】東京農工大学名誉教授/産学官連携研究員

会社経営に関与した経験はありませんが、塑性力学、塑性加工学を専門とする大学教授としての豊かな知見や経験および客観的視点を持ち合わせており、当社取締役の業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、同氏は、指名・報酬委員会委員として、役員の選解任、役員報酬制度等について審議していただき、客観性、透明性の高いガバナンス体制の構築に関与いただいております。

監査役



中西 教明（なかにし みちあき） 常勤監査役

1985年4月 株式会社百五銀行入行/2013年6月 同行 亀山支店長/2015年6月 同行 支店統括部 営業推進役/2017年7月 当社入社 管理本部/2018年4月当社内部監査室 室長/2020年4月 当社管理本部人事部/2020年9月 F&P Mfg., Inc.取締役/**2023年6月 当社常勤監査役（現任）**



青木 啓之（あおき ひろゆき） 常勤監査役

2015年8月当社入社 管理本部副本部長/2016年4月当社上席執行役員/2016年4月当社管理本部長/2016年6月当社取締役兼上席執行役員/2020年4月当社取締役兼専務執行役員/2020年4月当社グローバル事業管理担当/2025年4月当社取締役/**2025年6月当社常勤監査役（現任）**



髙橋 宏志（たかはし ひろし） 社外監査役 社外 独立

1985年8月 東京大学 法学部 教授/**1998年12月 損害保険契約者保護機構 理事（現任）**/2007年4月 東京大学 理事・副学長/2009年5月 東京大学 名誉教授/2009年6月 森・濵田松本法律事務所 客員弁護士/2010年2月 公益社団法人商事法務研究会 理事/**2017年6月 公益財団法人社会科学国際交流江草基金 理事長（現任）/2018年4月 渥美坂井法律事務所 顧問（現任）/2019年6月 当社社外監査役（現任）**
【重要な兼職の状況】損害保険契約者保護機構 理事/公益財団法人社会科学国際交流江草基金 理事長/渥美坂井法律事務所 顧問



増田 賢一朗（ますだ けんいちろう） 社外監査役 社外 独立

1984年4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社埼玉りそな銀行）入行/2011年6月 株式会社りそなホールディングス執行役 グループ戦略部長/2013年4月 株式会社りそな銀行執行役員/2013年4月 株式会社りそなホールディングス執行役/2016年4月 株式会社埼玉りそな銀行 取締役兼常務執行役員/2018年4月 株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役兼専務執行役員/2019年4月 りそな保証株式会社 代表取締役社長/2022年4月 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団理事長/**2022年6月 当社社外監査役（現任）/2022年10月 株式会社ダイゾー社外監査役（現任）**
【重要な兼職の状況】株式会社ダイゾー社外監査役

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

役員スキルマトリクス



当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、経営戦略の推進・監督に必要な知識、経験、能力を明確にし、多様な専門性を備えた役員で取締役会を構成しています。本スキルマトリクスは、各役員に特に発揮が期待される分野を示したものです。必要なスキルの多様性とバランスを確保し、経営環境や事業戦略の変化に応じて継続的に見直すことで、取締役会の実効性向上とガバナンス強化につなげていきます。

1. スキルマトリクスの考え方

企業価値向上に必要なスキルを特定し、取締役会全体としてのバランスを確保すること

多様な専門性・経験を持つ役員により、成長戦略の推進と適切な監督を両立すること

経営環境の変化に応じて継続的に見直しを行うこと

中長期的な企業価値向上に向け、経営戦略と監督機能の両面から取締役会の構成を設計しています。

2. 重点スキルと企業価値向上への接続

開発・製造
製品競争力・開発力の強化

グローバル
海外事業の拡大と地域最適経営

財務・会計
資本効率・収益性・財務規律の確保

サステナビリティ・法務・リスク
健全経営と社会的責任の遂行

IT・システム
業務変革と意思決定高度化

重点スキルを備えた取締役会の構成により、持続的な企業価値向上を実現します。

3. スキルマトリクス

氏名/項目	性別	独立役員	企業経営	開発・製造	営業・購買	IT・システム	財務・会計	法務・CSR	学識経験	海外経験
福田 祐一	男性		●	●	●		●			●
飛田 茂晴	男性					●	●			●
若林 圭	男性						●	●		
小山田 明代	女性	社外独立						●		
桑原 利彦	男性	社外独立		●					●（工学）	

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

社外取締役メッセージ

外部視点から経営を見つめ、企業価値向上を支える

株式会社エフテック
社外取締役
小山田 明代



技術力と企業の強み

社外取締役としてエフテックを見ていて、まず強く感じるのは、足廻り機能領域における高い開発力と技術力です。自動車の足廻り部品は、安全を支える要であり、非常に精密で正確なモノづくりが求められます。エフテックは、車種ごとに求められる仕様に応じて部品をつくり分け、常に適切な設計・製作を行うことで安全に貢献してきました。こうした技術面での強みに加え、経営陣の車への思い、会社への思い、そして真面目で真摯な姿勢も、エフテックの大きな強みであると感じています。

成長に向けた着眼点

持続的な企業価値向上のためには、需要見込みや将来性を正しく判断し、今後伸びていく国や地域へ積極的に進出していくことが重要です。また、必要に応じて提携や撤退も含めて適切に見極めること、特定のメーカーに依存しすぎず、臨機応変に受注拡大を目指していく気概も欠かせません。あわせて、エフテックの強みを、従業員をはじめ、採用候補者、取引先、株主を含むステークホルダーに対して、いかに分かりやすく伝えていくかを常に考えていく必要があります。

取締役会での役割

取締役会では、投資案件に関する議題が多くなりますが、上程されるまでに社内で費用対効果やリスクについて相当な議論が重ねられています。そうして考え抜かれてきた案件については、その議論の結果を踏まえ、中長期的に企業価値向上に資すると見込まれる限り、私は積極的に背中を押したいと考えています。

もっとも、「会社の常識は社会の非常識」と言われることもあります。社内では慣習的に行われていることであっても、外から見てより適切な対応がありそうであれば、率直に問題提起することを心がけています。社外取締役としては、利益相反はもちろん、不祥事を見逃さず、危機管理が適切になされるよう、会議の場だけでなく日頃から情報にアンテナを張り、助言と監督に尽力していく所存です。

中期経営計画への期待

中国市場の減速を早い段階で捉え、再編に向けてあらゆる可能性を模索しながら迅速に取り組んでいる点は、適切な対応であると評価しています。その過程では、一時的に業績の見え方に影響が生じる場面があるとしても、将来を見据えた必要な施策であると受け止めています。自動車業界は、発注元の方針転換など外部環境の影響を受けやすい面がありますが、そうした中でも、同社は深い検討を重ねたうえで現実的な経営計画を策定していると感じています。第16次中期経営計画は、最終年度の目標達成に向けて全社一丸で取り組むべき方向性を明確に示したものです。その実現には、日本だけでなく海外子会社一つひとつの着実な取り組みが不可欠であり、日本拠点が各関連会社とより緊密に連携し、監督・指示・助言の系統を一層円滑にしていくことが重要です。あわせて、今後成長の可能性がある地域への進出と、そのための市場リサーチを着実に進めていくことを期待しています。

挑戦を支えるガバナンス

国内外で売れ筋の車種や市場環境は日々変化していきます。先を見て成長市場に積極的に手を挙げ、必要な投資を行うことは重要です。投資の結果、すぐに利益が出ず、一時的に資本効率が低下することがあったとしても、長い目で見て投資回収が見込めるのであれば、成長への挑戦を続けていくべきです。

また、持続的な企業価値向上につながるガバナンスとは、経営陣だけでなく、従業員一人ひとりが当然持つべき倫理観をしっかり保っている状態だと考えます。エフテックは真面目で皆が一生懸命な社風の会社ですが、どのような会社でも不正や不祥事が思いがけないところから生じる可能性はあります。だからこそ、継続的な教育や情報共有を通じてガバナンスの底上げを図ること、小さなトラブルの芽の段階から社外役員にも共有される体制を大切にしていくことが必要です。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

社外監査役メッセージ

健全で透明性ある経営基盤を支える

株式会社エフテック
社外監査役
髙橋 宏志



監査役としての役割

私は長い間、大学で法律学の研究教育に従事してきました。その後、大学や公益法人の理事、理事長、副会長を経験しましたが、株式会社の経営に関与したことはありません。そうした経歴もあり、社外監査役としては、自ら経営の当否を論じるよりも、「取締役の職務の執行を監査する」という役割に徹することを大切にしています。

すなわち、取締役や執行役員が善良な管理者としての注意義務を果たしているか、具体的には、判断に当たってできる限りの情報を収集し、それを分析・吟味したうえで、いくつかの選択肢の中から適切なものを選んでいるかどうかを見ることに力を傾注しております。監査役として重要なのは、経営判断そのものに踏み込むことではなく、その判断過程が健全であるかを客観的に確認することだと考えています。

意思決定とリスク管理

自動車業界は未曾有の変革期にあり、執行部には苦労が絶えないことと思いますし、日々懸命に経営に取り組んでいると受け止めています。その一方で、こうした時期だからこそ、迅速な意思決定に傾きがちになる面もあります。監査役としては、そうした場面においてこそ、適切なリスク管理を重視し、少し身を引いて客観的に、中長期的に見ることが大切だと考えています。

そのために必要なのは、徹底した情報の収集、開示、分析、評価、討論です。取締役会での議論がもう少し活発になるとよいと感じることもありますが、重要案件においては、情報がよく伝わり、メリットとリスクが理解しやすい形で示される場面もありました。そうした例が今後さらに増えていくことを期待しています。

全体最適とガバナンス

グローバルに事業を展開する中では、正しい情報、数字が正確に執行部に届いているかが極めて重要です。海外拠点ごとの分析はなされていても、それがグループ全体にどう響くかという観点が十分に語られていないことがあります。部分最適ではあっても、全体最適であるかの吟味が不十分となってはなりません。

また、ガバナンスやリスク管理は、組織や制度を設けるだけで機能するものではなく、そこに実効性を持たせることが課題です。仕事をした後、その評価をきちんと行い、さらに改善につなげていくというPDCAサイクルが重要であり、近時はその点でも着実な改善が進んでいるように感じています。

企業文化と人財

企業の持続的成長を支えるのは、制度だけではなく、社員一人ひとりの意識や企業文化です。私は、エフテックが掲げる「Respecting People」のさらなる前進を期待しております。互いを尊重し、率直に意見を交わし、安心して力を発揮できる職場環境は、コンプライアンスの土台であると同時に、企業の活力の源泉でもあります。

また、力のある人財が育ち、次の世代へとつながっていくことも重要です。技術力を土台にしながら、事業機会を広げていくうえでも、後進の育成は大きな課題であると感じています。

信頼される企業へ

ステークホルダーから信頼される企業であり続けるためには、目先の評価に過度に左右されるのではなく、正直に、基本に忠実に、失敗を恐れずに取り組む姿勢が大切です。良い製品をつくることはもちろん重要ですが、それに加え、経営の視点、社会や市場からの期待を的確に受け止め、世界的な視野に立って価値を創造していくことが求められます。

社外監査役として私が肝に銘じているのは、企業風土に染まらないこと、いわば「空気を読まないこと」です。独立した立場から客観的に物事を見つめ、必要なことを率直に伝える。その姿勢が、健全で透明性ある経営基盤を支える一助になると考えています。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

リスクマネジメント

最重点リスクの特定・対策・評価・改善と、BCP運用を通じた事業継続の強化。

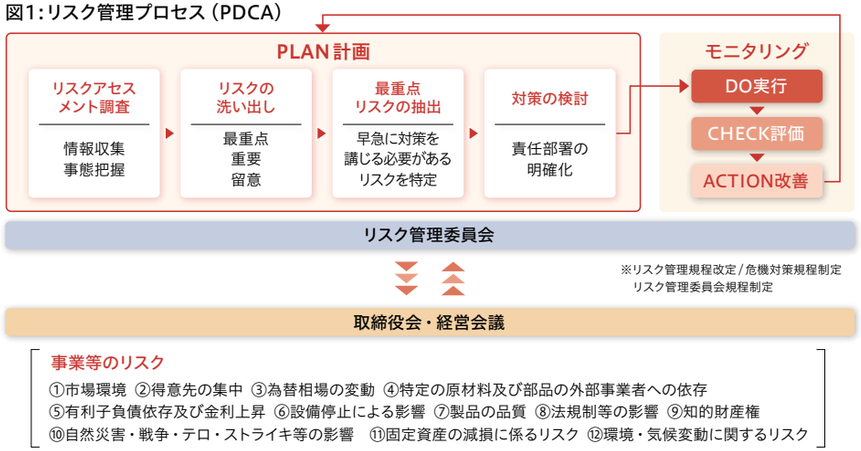
当社は、不確実性の高まる事業環境を踏まえ、リスクへの対応力強化を目的として、リスクの防止および損失の最小化を図るべく「リスク管理規程」を見直しました。あわせて、危機発生時における迅速かつ的確な対応により被害の極小化を図るため、新たに「危機対策規程」を制定しました。さらに、従来の「リスク管理委員会」の内規を見直し、「リスク管理委員会規程」として再整備することで、同委員会の機能強化と活動の活発化を図っています。

また、大規模災害等の不測の事態が発生した場合には、事業継続計画（BCP）に基づき、速やかに社長を本部長とする緊急対策本部を設置するとともに、人命を最優先として、得意先への安定供給責任の遂行に努めます。あわせて、各部の役割（優先対応事項）および相互支援については、BCP部別対応マニュアルに基づき対応します。

リスク管理プロセス

リスク管理委員会は、PDCAサイクルに基づき、最重点リスクの特定・対策・評価・改善を継続的に実施するとともに、その状況および結果を取締役会・経営会議へ適時報告することにより、リスク管理プロセスを統制しています。

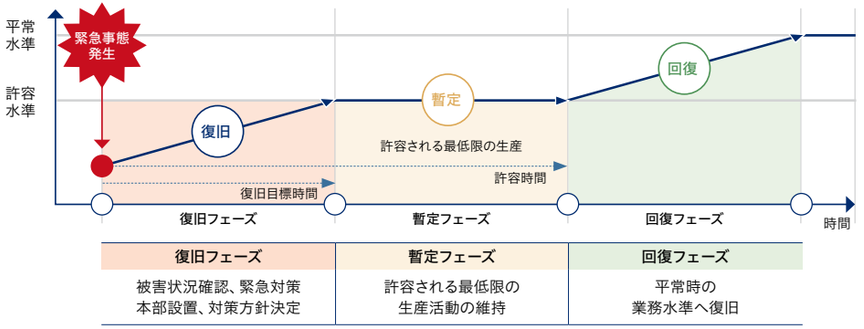
図1：リスク管理プロセス（PDCA）



事業継続計画（BCP）

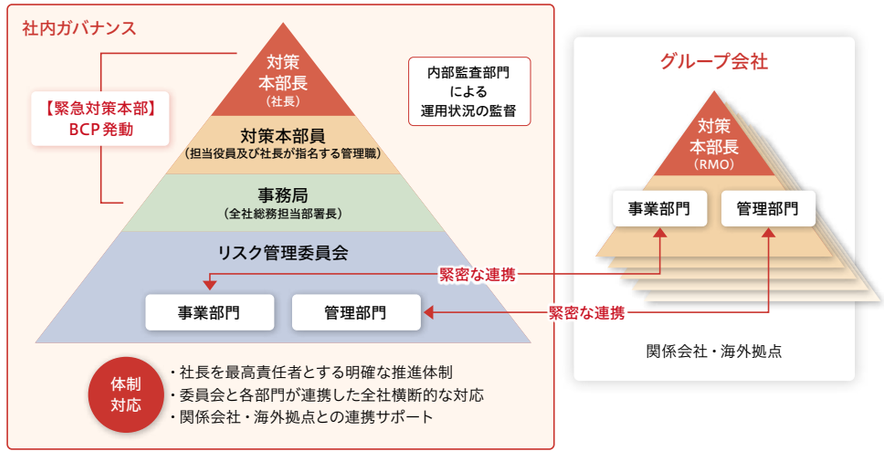
災害発生時の復旧対応は3段階のフェーズに沿って実施され、各部門はBCP部別対応マニュアルに基づき必要な対応を行います。

図2：緊急事態発生時のタイムテーブル



復旧フェーズ	暫定フェーズ	回復フェーズ
被害状況確認、緊急対策本部設置、対策方針決定	許容される最低限の生産活動の維持	平常時の業務水準へ復旧

図3：対策本部の設置と構成



CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

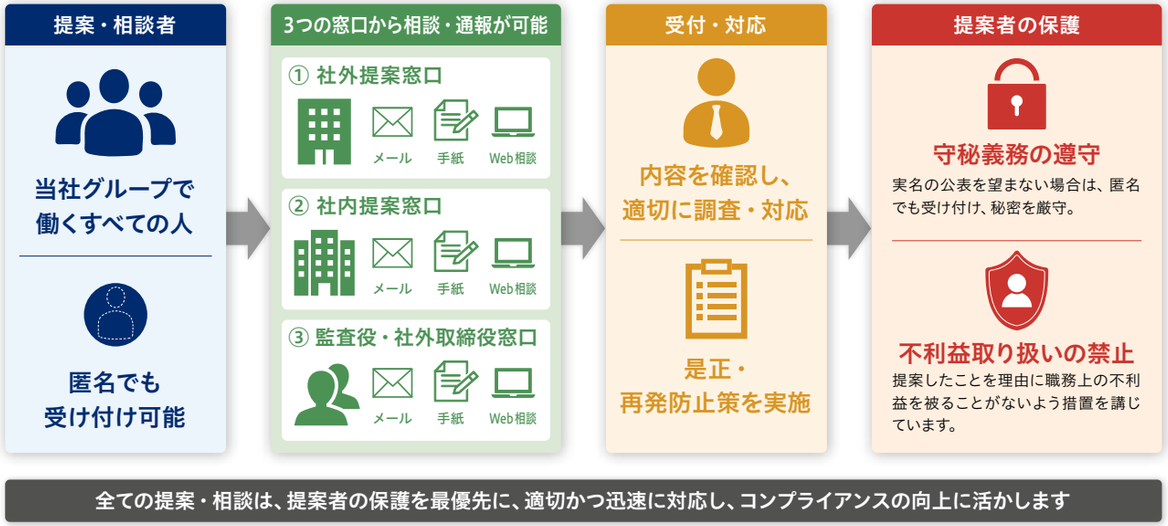
コンプライアンスと情報セキュリティ

倫理的行動の徹底とサイバーセキュリティ体制の強化を、重点項目ごとに整理しています。

コンプライアンスへの取り組み

当社は、エフテックグループの社是、理念、サステナビリティ基本方針を基盤とした「エフテックフィロソフィー」のもと、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置づけています。「わたしたちの行動指針」において法令遵守や人権尊重など、社会的良識に基づく行動を明文化し、国内外の法令・社内規則の遵守を徹底しています。あわせて、人権侵害やハラスメントの防止、反社会的勢力との関係遮断等、社会規範を尊重した企業活動を確立するため「コンプライアンス規程」を整備し、グループ全体で運用しています。啓発活動として、定期的なメールマガジン配信や研修を通じ、役員・従業員の意識向上を図っています。また、匿名で相談・通報できる「企業倫理改善提案窓口」を設置し、提案者保護を徹底したうえで、適切な調査と是正・再発防止に取り組んでいます。海外子会社においても通報窓口を整備し、風通しの良い職場環境づくりを推進しています。

企業倫理改善提案窓口（キリン窓口）相談・通報の流れ



情報セキュリティ

- 「情報セキュリティガイドライン」を全従業員に配布し、周知徹底
- 取締役会などの重要な会議の議事録は、「文書帳票管理規程」「秘密保持規程」および「情報システム管理規程」に基づき適切に管理
- 各種契約書については「契約書管理規程」に従い、厳格な管理・監督を実施

2025年度の取り組み

世界ファミリー拠点のセキュリティ強化を目指し、日本が主導となりセキュリティソフトを統一しました。さらに、認証基盤の保護・監視も開始し、これにより、全体のセキュリティレベルを統一、底上げすることができました。

2026年度の取り組み

前年度の導入をきっかけにファミリー拠点のIT担当者とのやり取りも増え、横のつながりができるようになりました。

今後もグローバルで適切なセキュリティレベルを維持継続しながらさらなるレベルの底上げを目指します。

国内では、サポートが終了するOSの更新対応や国内子会社のバックアップ強化を実施していきます。

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

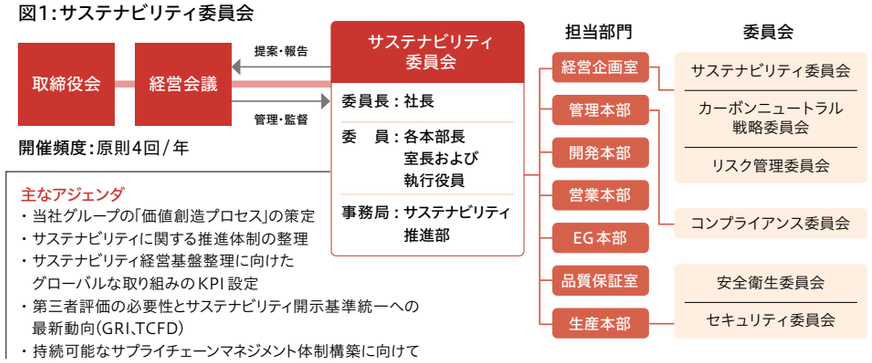
グローバルで進めるサステナビリティ推進体制

当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指し、サステナビリティ委員会を中核とする推進体制を整備しています。取締役会の監督のもと、グローバルに連携し、マテリアリティに基づく取り組みを着実に進めています。

基本的な考え方

当社は、企業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続的に成長することを目指しています。気候変動、人権、安全・衛生、品質、コンプライアンス、公正な取引などの重要課題に対し、全社で共通認識を持って対応するため、サステナビリティ推進体制を整備しています。社是・理念・行動指針のもと、事業活動とサステナビリティを一体で捉え、経営の重要課題として継続的に取り組んでいます。

図1:サステナビリティ委員会



開催頻度:原則4回/年

主なアジェンダ
- 当社グループの「価値創造プロセス」の策定
- サステナビリティに関する推進体制の整理
- サステナビリティ経営基盤整理に向けたグローバルな取り組みのKPI設定
- 第三者評価の必要性とサステナビリティ開示基準統一への最新動向(GRI,TCFD)
- 持続可能なサプライチェーンマネジメント体制構築に向けて

体制・プロセス

当社は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、各本部長、各室長、執行役員で構成する体制としています。委員会は原則年4回開催し、サステナビリティ戦略、マテリアリティの特定・見直し、ロードマップ、関連規程、第三者評価機関への対応などを報告・協議しています。抽出された課題や提言は、経営会議を経て取締役会で審議され、取締役会が最終的な意思決定と監督を担います。事務局は各部門の取り組み状況やKPIの進捗を集約し、経営会議に報告するとともに、その内容を取締役会の監督に資する情報として整理し、関連する専門委員会とも連携しながら、全社的な施策の推進と進捗管理を行っています。

進捗管理・改善

当社は、特定した7つのマテリアリティに基づき、2030年に向けたKPIの進捗管理を進めています。今後は、各部門およびグローバル拠点との連携をさらに強化し、取り組みの実効性を高めていきます。また、社会や事業環境の変化を踏まえながら、必要に応じて推進施策や管理方法を見直し、情報開示の充実を通じて、サステナビリティ経営を一層推進していきます。

図2:マテリアリティ特定・推進プロセス図

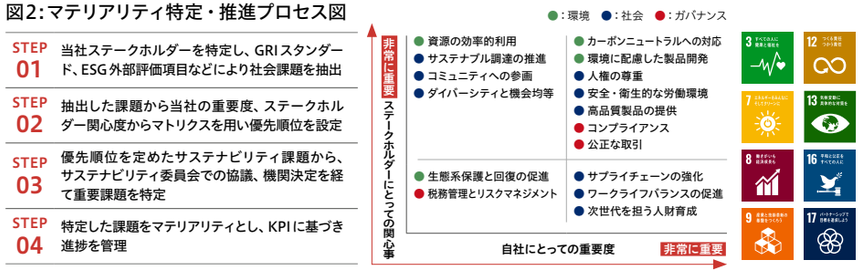
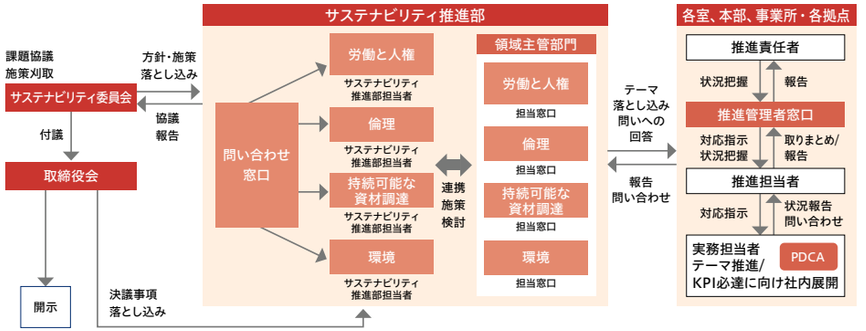


図3:サステナビリティグローバル推進体制図



CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
49 TCFD提言に基づく情報開示
50 気候関連リスク・機会の抽出と影響評価
51 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
52 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況
53 グローバル環境の指標と目標
54 グローバル環境目標と推進実績
55 第15次中期計画/2025年度 環境計画及び実施状況について
56 第16次中期計画/2026年度 環境計画について
57 環境会計、マテリアルフロー、外部評価
58 サプライヤーとの協働による持続可能なサプライチェーンの構築
59 国内の社会貢献活動
60 地域社会における弱者支援
62 コーポレート・ガバナンス体制
64 役員紹介
65 役員スキルマトリクス
66 社外取締役メッセージ
67 社外監査役メッセージ
68 リスクマネジメント
69 コンプライアンスと情報セキュリティ
70 グローバルで進めるサステナビリティ推進体制
データセクション

12年間の主要財務ハイライト

エフテックの過去12年間の主要財務指標の推移を通じ、売上拡大・収益力向上・財務体質改善による企業価値向上の歩みをご覧ください。

2025年度 財務ハイライト

売上高	営業利益	営業利益率	ROE	自己資本比率
291,866 百万円	8,405 百万円	2.9 %	8.6 %	31.8 %

01財務指標の推移

指標		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収益力	売上高	百万円	175,579	196,343	197,941	226,060	235,361	218,712	183,647	191,892	261,156	298,759	300,831	291,866
	営業利益	百万円	5,564	6,821	8,035	6,856	6,580	4,088	3,072	1,142	2,038	3,708	5,481	8,405
	営業利益率	%	3.2	3.5	4.1	3.0	2.8	1.9	1.7	0.6	0.8	1.2	1.8	2.9
	当期純利益又は当期純損失	百万円	1,772	2,704	4,035	4,709	2,844	328	▲1,165	209	1,734	1,683	▲6,925	4,726
財務基盤	総資産	百万円	132,697	137,980	144,420	150,426	137,010	134,038	136,714	160,931	176,137	191,772	177,555	182,636
	自己資本比率	%	22.9	21.2	23.3	26.7	30.5	29.9	29.5	28.0	28.4	29.1	29.0	31.8
	有利子負債残高	百万円	56,569	58,686	59,129	59,510	46,220	51,342	49,565	64,867	73,925	76,064	72,592	68,954
	有利子負債依存度	%	42.6	42.5	40.9	39.5	33.7	38.3	36.3	40.3	42.0	39.7	40.9	37.8
資本効率	自己資本利益率（ROE）	%	6.3	9.1	12.8	12.8	6.9	0.8	▲2.9	0.5	3.6	3.2	▲12.9	8.6
	総資産経常利益率（ROA）	%	4.8	4.6	5.1	4.0	4.2	2.0	1.8	0.9	1.1	1.6	1.7	4.2

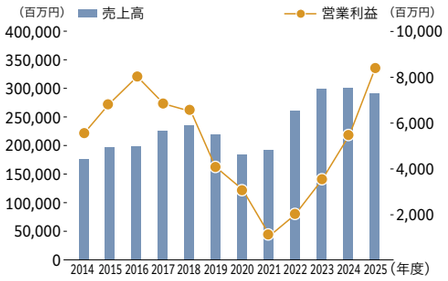
02補足指標の推移

項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
研究開発費	百万円	3,356	3,293	3,238	2,971	2,985	2,878	2,253	2,096	2,241	2,668	3,091	2,986
一株当たり当期純利益（EPS）	円	115.42	176.14	261.01	262.98	152.30	17.58	▲62.58	11.27	93.30	90.62	▲372.97	254.50
株価収益率（PER）	倍	10.0	6.1	5.4	5.0	5.9	24.2	—	48.4	7.1	8.4	—	2.7

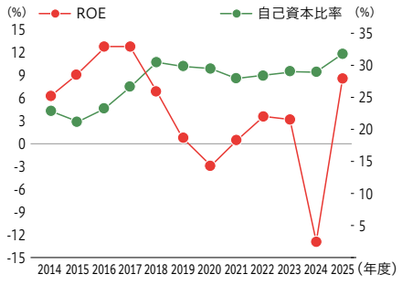
※PERは当期純損失の年度等は「—」表示。※本ページの財務データは原則として連結ベースの数値を記載しています。

03グラフで見る推移（主要指標）

売上高・営業利益の推移



ROE・自己資本比率の推移



CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション
71 12年間の主要財務ハイライト
72 主要ESGデータ集
74 会社概要、株式情報、外部評価・参画イニシアチブ
75 グローバルネットワーク

主要ESGデータ集 1/2

マテリアリティに沿った数値目標（KPI）はサステナビリティ委員会にて決定し、グローバルで推進しています。
その取り組み状況は経営会議でモニタリングし、今後の取り組みの強化につなげていきます。

サステナビリティ重要課題に対する取り組みとKPI進捗※1

主な施策・KPI		関連するマテリアリティ	範囲	2025年度目標	2025年度実績
労働と人権	多様性、差別、ハラスメントに対する研修	人権の尊重	国内・海外全従業員	70%以上	90.5%（8,107人）
	労使共同の安全衛生委員会が保護している従業員の割合	安全・衛生的な労働環境	国内・海外全従業員	70%以上	99.6%（8,926人）
倫理	倫理問題に関する啓発研修	コンプライアンス	国内・海外全従業員	70%以上	90.5%（8,107人）
	情報セキュリティ侵害防止の啓発研修		国内・海外全従業員	70%以上	90.5%（8,107人）
責任ある調達	サプライヤーサステナビリティガイドラインへ賛同署名	サステナブル調達の推進 公正な取引	国内・海外主要お取引先	賛同署名 70%以上	92%（393社）
	紛争鉱物使用状況調査		国内・海外主要お取引先	調査実施率 70%以上	80%（287社）
	購買担当者に対する責任ある調達に関する研修		国内・海外購買担当者	受講率 80%以上	100%（117人）
環境	環境問題に関する啓発研修	カーボンニュートラルへの対応 環境に配慮した製品開発	国内・海外全従業員	70%以上	90.5%（8,107人）
	ISO14001の認証を取得している生産拠点の割合		国内・海外（生産拠点／金型製作拠点）	80%以上	93.75%（15拠点）

拠点区分・外部認証取得状況※2

分類		エフテックグループ																				
		国内拠点				海外拠点																
地域		単体	国内子会社			北米								中国				アジア・大洋州				
拠点名		Ftech	RETERR	QFT	FEG	FPC	DM	FPA	FPG	FPMX	RDNA	FTNA	FEGQ	FTZ	FTW	FRDCH	FEGY	FPMI	FMTL	FRDP	FTI	FTAC	ISS
区分	生産	●	●	●		●	●	●	●	●			●	●	●			○	○		○		○
	金型製作				●								●										○
	営業・開発	●	●	●	●						●	●				●	●			○		○	
認証	IATF16949	●	■	■		●	●	●	●	●	■		●	●	●			○	○		○		○
	ISO14001	●	●	●		●	●	●	●	●			●	●	●		●	○	○		○		○

（2026年3月末時点）

KPI算出基礎データ

エフテックグループ従業員数
8,961 名

エフテックグループ主要お取引先数
429 社

うち、購買担当者数
117 名

うち、紛争鉱物調査対象とする企業数
357 社

（※1）範囲について
国内・海外：エフテック（単体）、国内子会社、海外子会社を含む範囲
全従業員：パートタイマー・臨時雇用者を含む全ての従業員数（役員を除く）
主要取引先：各生産拠点における外注費、売り上げの上位80%以上に該当する企業数
（※2）拠点名の正式名称は、P75グローバルネットワークに記載しています。
■認証：ISO9001認証を主としている拠点

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション
71 12年間の主要財務ハイライト
72 主要ESGデータ集
74 会社概要、株式情報、外部評価・参画イニシアチブ
75 グローバルネットワーク

主要ESGデータ集 2/2

環境（E）

項目	データ範囲※1	単位	2023年度	2024年度	2025年度
電力使用量	国内・海外	MWh	197,196	194,650	187,296
カーボンフリー電力	国内・海外	MWh	35,248	39,903	51,198
カーボンフリー電力使用率※2	国内・海外	%	19.6	20.5	27.3
GHG排出量（Scope1/2）	国内・海外	t-CO_2	83,020	74,796	69,218
GHG排出量（Scope3 Cat.4）	国内・海外	t-CO_2	4,017	3,534	4,923
水使用総量	国内・海外	千㎥	733	680	689

項目	データ範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
排水総量	国内・海外	千㎥	576	539	416
廃棄物排出総量	国内・海外	ton	5,259	5,139	4,979
有害廃棄物の総量	国内・海外	ton	1,308	888	823
非有害廃棄物の総量	国内・海外	ton	3,951	3,274	2,669
直接埋立廃棄物の総量	国内・海外	ton	1,026	977	1,487
CDP評価（気候変動）	国内・海外	クラス	B	B	B

社会（S）

項目	データ範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
従業員総数	国内・海外	人	9,800	9,554	8,961
海外従業員数	海外	人	8,486	8,188	7,644
海外従業員比率	国内・海外	%	86.6	85.7	85.3
女性従業員比率	国内・海外	%	16.8	18.9	19.4
女性管理職比率※3	国内・海外	%	15.6	13.6	15.9
障がい者雇用率	国内（単体）	%	3	2.7	3
従業員数（正規社員数）	国内（単体）	人	739	738	742
臨時雇用者数	国内（単体）	人	200	242	229
平均勤続年数	国内（単体）	年	18.5	18.5	18.2
平均勤続年数（男性）	国内（単体）	年	19	19.1	18.9
平均勤続年数（女性）	国内（単体）	年	14.7	14.1	13.4
平均年齢	国内（単体）	年	41.4	41.5	41.2

項目	データ範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
平均年間給与	国内（単体）	千円	5,935	6,074	6,142
有給休暇取得率	国内（単体）	%	95.3	96.3	100
育児休暇取得件数	国内（単体）	件	8	10	20
男性の育児休業取得率	国内（単体）	%	38.5	55.6	70.6
総労働時間	国内・海外	千時間	20,727	20,185	18,650
1人当たり総労働時間	国内・海外	時間	2,115	2,113	2,081
	国内（単体）		1,919	1,966	1,913
平均残業時間	国内（単体）	時間	9.4	10.2	9.1
労働災害件数※4	国内・海外	件	62	73	47
業務上の負傷、疾病による損失日数	国内・海外	日	1,115	608	561
重大品質不具合※5	国内・海外	件	0	0	0

ガバナンス（G）

項目	データ範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
取締役数	国内（単体）	人	5	5	5
独立社外取締役比率	国内（単体）	%	40	40	40
女性取締役比率	国内（単体）	%	20	20	20
執行役員数	国内（単体）	人	16	17	17
女性執行役員比率	国内（単体）	%	0	6	6
内部通報の件数※6	国内・海外	件	7	14	4

項目	データ範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
うち、利益相反、贈収賄	国内・海外	件	0	0	0
うち、ハラスメント	国内・海外	件	3	4	2
うち、法令・社内ルール違反	国内・海外	件	4	3	0
うち、その他 内部通報	国内・海外	件	0	7	2
腐敗行為※7	国内・海外	件	0	0	0
情報セキュリティインシデント※8	国内・海外	件	1	1	1

（※1）範囲について　国内・海外：エフテック（単体）、国内子会社、海外子会社を含む範囲　国内（単体）：エフテック単体（本社、久喜事業所、亀山事業所、芳賀テクニカルセンター）を含む範囲　国内：エフテック単体および国内子会社を含む範囲（海外子会社を除く）　海外：海外子会社を含む範囲（エフテック単体および国内子会社を除く）（※2）カーボンフリー電力とは、再生可能エネルギーおよび原子力由来による電力（※3）女性管理職比率は、女性活躍推進法に基づき、全ての管理職数に対する女性管理職数の割合で算出（※4）労働災害件数は、骨折、縫合クラス以上の災害件数を集計（※5）製品の性能上および法規不適合に影響する品質不具合（※6）内部通報は、社内、社外（法律事務所）および監査役・社外取締役を窓口として受信し、コンプライアンス委員会で報告された件数（※7）腐敗行為は、背任・横領・贈収賄・便宜供与の強要と定義し、賞罰委員会を開催し、処罰を実施した件数（※8）情報セキュリティインシデントは、サイバー攻撃・システムダウン・情報漏洩・不正アクセス・ホームページ改ざんに関して確認した件数

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション
71 12年間の主要財務ハイライト
72 主要ESGデータ集
74 会社概要、株式情報、外部評価・参画イニシアチブ
75 グローバルネットワーク

会社概要、株式情報、外部評価・参画イニシアチブ

会社概要

社名	株式会社エフテック（F-TECH INC.）
本社所在地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
創立	1947年（昭和22年）7月1日
資本金	6,790百万円（2026年3月31日現在）
事業内容	自動車部品及びそれに伴う金型、 機械器具等の製造・販売・開発
従業員数（連結）	8,961人（2026年3月31日現在） 臨時雇用者の年間平均1,661人含む
連結子会社	国内3社、海外19社
主要取引先	本田技研工業株式会社、ゼネラルモーターズ社、 トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社 ほか



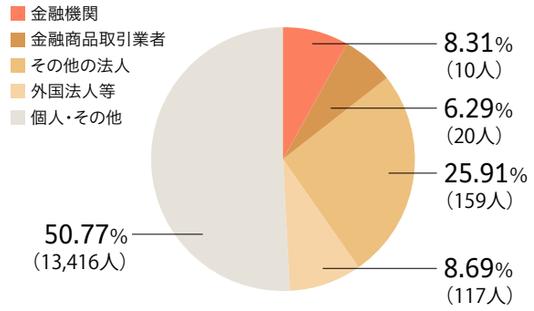
本社社屋（埼玉県久喜市）

市場区分	東証スタンダード
代表取締役社長	福田 祐一
売上高	2,918億円

株式情報（2026年3月31日現在）

発行可能株式総数 ： 36,360,000株
発行済株式総数 ： 18,712,244株
株主数 ： 13,722名

株主構成比率



※円グラフ内のパーセントは所有株式数の割合です。
※外国法人等は、個人以外8.39%と個人0.30%の合計です。

大株主

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	2,551	13.63
福田 秋秀	891	4.76
公益財団法人エフテック奨学財団	800	4.27
株式会社埼玉りそな銀行	429	2.29
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	367	1.96
エフテック社員持株会	367	1.96
福田 順子	360	1.92
株式会社SBI証券	350	1.87
住友商事株式会社	347	1.85
有限会社フクダ興産	339	1.81
計	6,802	36.36

※上記のほか、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が105,100株（0.56%）を保有しております。なお、当該株式は連結財務諸表上、自己株式として処理しております。 ※持株比率は自己株式（4,570株）を控除して計算しております。

外部評価・参画イニシアチブ

EcoVadis
ブロンズメダル

B評価
CDP Disclosure

埼玉県 SDGsパートナー

厚生労働省
子育てサポート企業
「くるみん認定」

埼玉県
「シニア活躍推進宣言企業」

埼玉県
「多様な働き方実践企業」

三重県
「みえの働き方改革推進企業」

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション
71 12年間の主要財務ハイライト
72 主要ESGデータ集
74 会社概要、株式情報、外部評価・参画イニシアチブ
75 グローバルネットワーク

グローバルネットワーク（2026年4月末現在）

生産拠点を展開するだけでなく、各地域に研究・技術開発、営業拠点を設置して顧客ニーズへの即応体制を整備。
品質・開発・調達・環境などあらゆる面で情報共有を進め、グループ全体のレベルアップを図っています。

海外拠点

海外子会社

- ● F&P Mfg., Inc.［カナダ オンタリオ州］(F&P)
- ● DYNA-MIG, A Division of F&P Mfg., Inc.［カナダ オンタリオ州］(DM)
- ● F&P America Mfg., Inc.［アメリカ オハイオ州］(FPA)
- ● F&P Georgia, A Division of F&P America Mfg., Inc.［ アメリカ ジョージア州］(FPG)
- ○ F.TECH R&D NORTH AMERICA INC.［アメリカ オハイオ州］(RDNA)
- ○ Michigan R&D NA Office［アメリカ ミシガン州］
- ○ F-TECH NORTH AMERICA INC.［アメリカ ミシガン州］(FTNA)
- ● F.E.G. DE QUERETARO S.A. DE C.V.［メキシコ ケレタロ州］(FEGQ)
- ● F&P MFG DE MEXICO S.A. DE C.V.［メキシコ グアナファト州］(FPMX)
- ● F-TECH PHILIPPINES, MFG., INC.［フィリピン ラグナ州］(FPMI)
- ○ F.tech R&D Philippines Inc.［フィリピン ラグナ州］(FRDP)
- ● F-TECH MFG.(THAILAND)LTD.［タイ アユタヤ県］(FMTL)
- ● PT. F.TECH INDONESIA［インドネシア カラワン県］(FTI)
- ○ F-TECH AUTOMOTIVE COMPONENTS Pvt. Ltd.［インド ハリヤナ州］(FTAC)
- ● India Steel Summit Private Limited［インド ウッタル・プラデーシュ州］(ISS)
- ● 偉福科技工業(中山)有限公司［中国 広東省］(FTZ)
- ● 偉福科技工業(武漢)有限公司［中国 湖北省］(FTW)
- ○ 煙台福研模具有限公司［中国 山東省］(FEGY)
- ○ 偉福(広州)汽車技術開発有限公司［中国 広東省］(FRDCH)

持分法適用会社

- ● Johnan America, Inc
- ● Johnan De Mexico, S.A.de C.V.
- ● Johnan F.tech (Thailand) LTD
- ● VEE GEE Auto Components Private Limited

国内拠点

エフテック（単体）

- ● **本社・久喜事業所**［埼玉県久喜市］
- ● **亀山事業所**［三重県亀山市］
- ○ **設備センター**［埼玉県加須市］
- ○ **芳賀テクニカルセンター**［栃木県芳賀郡芳賀町］

国内子会社

- ● **フクダエンジニアリング株式会社**［埼玉県加須市］(FEG)
- ● **株式会社九州エフテック**［熊本県山鹿市］(QFT)
- ● **株式会社リテラ**［埼玉県秩父郡小鹿野町］

国内関連会社

- ● **株式会社城南製作所**［長野県上田市］
- ● **株式会社城南九州製作所**［福岡県直方市］

● 生産拠点：日本（2拠点） 北米（6拠点） 中国（2拠点） アセ（4拠点） ○ 研究・技術開発、営業拠点：日本（2拠点） 北米（3拠点） 中国（2拠点） アセ（2拠点）

発 行：株式会社エフテック 〒346-0194 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
問合せ：株式会社エフテック 事業統括本部 コーポレート本部 サステナビリティ推進部 TEL:0480-85-5211 E-mail：environment@ftech.co.jp
2026年11月発行

CONTENTS

イントロダクション
価値創造ストーリー
稼ぐ力の証明
未来への期待
信頼の基盤
データセクション
71 12年間の主要財務ハイライト
72 主要ESGデータ集
74 会社概要、株式情報、外部評価・参画イニシアチブ
75 グローバルネットワーク

F.tech

株式会社エフテック